

平成30年度和歌山市行政評価委員会

意見書

和歌山市行政評価委員会

平成30年度行政評価について（答申）

平成30年5月7日付け和行経第8号で諮問のあった、市長が実施するその権限に属する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価について、意見をまとめたので答申する。

平成30年10月22日

和歌山市長 尾花正啓様

和歌山市行政評価委員会

委員長 足立 基浩

副委員長 小山 正人

委員 岩橋 典久

委員 奥村 博志

委員 片山 直子

委員 下村 泰彦

委員 新谷 慶子

委員 藤原 光男

委員 山本 理恵

目 次

1	外部評価の実施経緯	1
2	総評	1
	(1) 災害などのリスク管理に対する新しい視点の対応	2
	(2) 長期的な視点と個別の目標数値の設定	2
	(3) プレゼン手法のさらなる改善	2
3	外部評価結果の概要	3
	(1) 長期総合計画関係	3
	(2) 地方創生関連交付金関係	4
	【外部評価結果】	
	・ 平成30年度外部評価対象施策	7
	・ 平成30年度外部評価対象プロジェクト	85
	参 考 資 料	
1	外部評価の概要	112
2	外部評価の流れ	114
3	和歌山市行政評価委員会活動状況	114
4	和歌山市行政評価委員会委員名簿	115

1 外部評価の実施経緯

和歌山市行政評価委員会（以下「本委員会」という。）は、平成15年度に設置され、これまで、①成果や必要性を考慮したより効率的・効果的な行政運営の推進、②コスト意識の醸成等、職員の意識改革、③市民の皆様への説明責任の向上を目的として、外部評価を行ってきた。

また、平成27年度までは、施策を実現するための具体的な手段である事務事業を対象とした「事務事業評価」を行ってきたが、平成28年度に評価対象を事務事業の上位体系である施策に切り替え「施策評価」を試行し、昨年度から本格実施している。

2 総評

本年度は、平成30年5月7日付けで和歌山市長から自身が実施するその権限に属する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価を行うよう、本委員会に対し諮問があった。

これを受け、本委員会において、「第5次和歌山市長期総合計画」の全55施策のうち、各施策に設定されているまちづくり指標の進捗状況を踏まえ、点検及び評価が必要であると判断した7施策を選定し、各施策の担当部局とのヒアリングを実施した。

施策評価の主な目的は、①長期総合計画の進捗管理、②効果的・効率的な施策の推進であることから、ヒアリングは、【達成度評価】市民にとって、その施策の重要度及び満足度はどうか。市民が考える重要度と満足度との間に差がないか。その要因は何が考えられるか。施策の成果指標は目標を達成しているか、実績値は伸びているか。目標を達成していなければ何が問題か、その改善策は何か。【役割分担の妥当性】行政が直接実施しなければいけないサービスならばその理由は何か。市民等との協働を促進させることによってどのような効果を期待するのか。【事業構成の適正性】事務事業は施策の成果実現に貢献しているか。施策と事務事業との結びつきは妥当か。施策の推進に対する貢献度が低く、不要な事業はないか。施策目的を達成するために、新規事業の創出は必要ないか。【今後の方向性】めざす10年後の姿や取組方針で示した状況にどれだけ近づいているか。成果、課題とその要因は何か。翌年度に残る課題をどのように解消していくのか。といった視点で行い、施策の進捗状況について点検及び評価を行った。

この意見書に記載している行政評価委員会の意見は、学識経験者、企業経営者及び公募市民等がそれぞれの専門性や経験を生かし述べたものであり、これらの意見を今後の効率的・効果的な行政運営のために役立てていただければ幸いである。

以下、本年度の外部評価を通して、全体的に感じた事を書き添えたいと思うので更なる施策の推進に結び付くことを期待したい。

【全体の視点】

経済政策に関する教科書の多くは行政の役割について「市場の失敗」分野への対応、とされている。市場の失敗とは、つまり、マーケットでは供給できない分野（公共財の提供、独占市場が掲載されやすい分野への対応、環境問題、自然災害への対応、教育福祉分野等）を実行するのが行政の役割である。ただ、一方で欧米などを中心に民間でできる分野に対する民間活用の必要性も叫ばれている（1990年以降）。空港管理などは近年コンセッション方式と呼ばれる手法が採用され、いわゆる民間が空港の管理運営権を購入するという形で民活が進んでいる。こうした点に鑑み、現在の和歌山市の各部門の「運営」で「民間部門の活力を用いた方がよい分野」、もしくは「行政主導が望ましい分野」をより一層明確に分類し、検討をされることが望ましい。すでに和歌山市では多くの分野で民間活用がなされているが、（たとえば）増え続けるであろう空き施設などの管理運営などにより一層の適用がなされるべきと考える。

その他、各点について述べたい。

（1）災害などのリスク管理に対する新しい視点の対応

台風 21 号（2018 年 9 月）の被害は甚大であったが、想定外の災害が相次いでいる。和歌山市も各種指標を作成し、現在でも一定の対応をされているが、こうした今後発生するであろう「想定外」の事象を「想定内」として対応することが今後より一層求められよう。民間企業の BCP（事業継続計画）作成の啓発活動はもちろん、行政版 BCP（すべての部署において）の作成も求められよう。また、災害時に一番不足するのは正確な情報発信である。停電なども想定し、臨時に新聞等を配布するなど常に市民との情報共有をより一層図ることが求められる。

（2）長期的な視点と個別の目標数値の設定

行政は長期総合計画をベースに各施策がなされる。また、同計画をもとに部署ごとに目標数値が設定される。今回に限らず、この目標数値については精緻な分析が必要である。例えば、目標が「定性的」なものなのか「定量的」なものなのか、また和歌山市が類似都市（中核市など）と比較してどのような状況で、どの基準を用いればより長期的に理想とされる状態に近づけるのか、等の目標数値の明確化、根拠づけがより一層必要である。目標数値は場合によっては初年度に大きな投資的活動を行うケースもあるが、単純に按分しているケースも見られた。目標数値の設定は難しい課題であるが、行政業務を明確化するメリットや予算縮減効果などもある。より一層の取り組みを期待したい。

（3）プレゼン手法のさらなる改善

昨年度の行政評価の際にも同様の指摘を行い、明確な改善が見られた。この点は評価したい。今年度から PPT（パワーポイント）資料を冒頭部分に付けることで行政業務が

俯瞰でき、担当職員の説明もわかりやすかった。さらなる改善としては、プレゼン担当者がこうした全体俯瞰を意識しながら、個別部門の役割にふれながら説明をされるとさらによくなるものと思われる。

(4) 地域コミュニティの充実

今回、ボランティア登録団体数が増加しているものの、市民公益団体間の連携があまり進んでいないとの評価もあった。地域コミュニティの充実に向けた取組については、これまで以上に市がリーダーシップを発揮して、コミュニティの活動を活性化させていく必要があると感じられたため、今後力を入れて取り組んでいただきたい。

3 外部評価結果の概要

(1) 長期総合計画関係

① 評価結果（全7施策）

	評価区分	所管部評価	外部評価結果
A	順調に進んでいる	1 施策	0 施策
B	進んでいるが改善が必要	6 施策	6 施策
C	あまり進んでいない	0 施策	1 施策
D	進んでいない	0 施策	0 施策

② 施策別評価結果

	施策	外部評価 結果	内訳			
			A	B	C	D
1	男女共生社会の実現	B	0人	5人	0人	0人
2	障害のある人の自立と社会参加の推進	B	0人	6人	1人	0人
3	地域福祉の推進	B	0人	6人	0人	0人
4	循環型社会の形成	B	0人	7人	0人	0人
5	災害に強いまちづくりの推進	B	1人	7人	0人	0人
6	災害に強い人づくりの推進	B	0人	8人	0人	0人
7	地域コミュニティの充実	C	0人	3人	4人	0人

③ 総括

上記については、今回外部評価を行った全7施策についての評価結果である。所管部評価（自己評価）では、「順調に進んでいる」と評価した施策が1施策、

「進んでいるが改善が必要」と評価した施策が6施策とされていたが、外部評価では「進んでいるが改善が必要」と評価した施策が6施策、「あまり進んでいない」と評価した施策が1施策という結果となった。施策ごとの各委員の評価は上記内訳のとおりであり、いずれの施策も「進んでいるが改善が必要」との評価が多く、全体の87.5%を占めている。この結果に関しては、評価対象施策の選定にあたり、まちづくり指標の実績値が低いものを中心に行ったことも影響していると考えられるが、施策における目標値を達成できていないものの、様々な取組を行うなど、達成に向けた努力を行っていることが評価された結果であると思われる。今後も目標達成に向けてより一層の取組を期待したい。

(2) 地方創生関連交付金関係

① 経緯

国は、地方創生を推進する地方公共団体の取組を支援するため、平成28年度より、地方版総合戦略に基づく自主的・主体的で先導的な事業の推進に対して交付金を交付している。そして、交付対象となるプロジェクトに対しては、具体的な重要業績評価指標(KPI)を設定し、外部有識者による意見聴取も含め効果検証を行うことを求めている。

その効果検証にあたっては、行政評価委員会の委員が、学識経験者、企業経営者など多様な分野の有識者及び公募市民等で構成されており、外部有識者で構成する検証組織を新たに設置するよりも効率的であると考えられることから、昨年度に引き続き行政評価委員会において評価を実施することとした。今年度においては、平成29年度に実施した地方創生推進交付金及び地方創生拠点整備交付金による計6プロジェクトを対象に実施した。

② 評価結果 (全6プロジェクト)

	評価区分	進行管理 担当部署評価	外部評価結果
A	総合戦略のKPI達成に有効であった	4施策	1施策
B	総合戦略のKPI達成にある程度有効であった	2施策	5施策
C	総合戦略のKPI達成にあまり有効でなかった	0施策	0施策
D	総合戦略のKPI達成に有効でなかった	0施策	0施策

③ プロジェクト別評価結果

	プロジェクト	外部評価 結果	内訳			
			A	B	C	D
1	《地方創生推進交付金》 まちなかへの大学誘致を核とした コンパクトシティへの取組	A	2人	2人	1人	0人
2	《地方創生推進交付金》 国際戦略の推進による産業振興	B	0人	5人	0人	0人
3	《地方創生推進交付金》 ご当地鉄道でつなぐ広域観光プロ ジェクト	B	0人	5人	0人	0人
4	《地方創生拠点整備交付金》 青少年国際交流施設整備事業	B	0人	4人	1人	0人
5	《地方創生拠点整備交付金》 和歌山城公園施設整備事業	B	0人	5人	0人	0人
6	《地方創生拠点整備交付金》 地域交流複合センター（仮称）整 備事業	B	0人	5人	0人	0人

④ 総括

②については、今回外部評価を行った全6プロジェクトについての評価結果である。進行管理担当部署評価（自己評価）では、「総合戦略のKPI達成に有効であった」と評価したプロジェクトが4つ、「総合戦略のKPI達成にある程度有効であった」と評価したプロジェクトが2つとされていたが、外部評価では、「総合戦略のKPI達成に有効であった」と評価したプロジェクトが1つ、「総合戦略のKPI達成にある程度有効であった」と評価したプロジェクトが5つとの結果となった。プロジェクトごとの各委員の評価は③の内訳のとおりであり、いずれのプロジェクトも「総合戦略のKPI達成にある程度有効であった」との評価が多く、全体の86.7%を占めている。この結果に関しては、各プロジェクトについて、KPIの実績値やその事業内容から勘案して、一定程度の成果は認められるものの、観光やまちづくりなど、中長期的な視点で継続的に取り組む必要があることから、将来を見据えたプロジェクトのさらなる充実・深化を期待した上での各委員の評価であると考えられる。また、特にハード事業が主となる地方創生拠点整備交付金を活用したプロジェクトについては、整備後に当該施設を通じて実施される各種事業の採算性やサービスの質の確保を重視し取り組んでいくことが重要である。なお、委員ごとの評価では、「総合戦略のKPI達成

にあまり有効でなかった」とされているプロジェクトもあるため、各プロジェクトに対する委員会意見を踏まえ、必要に応じて見直し・改善を行いながら、地方創生の推進に向けて、さらなる充実を図っていただきたい。

長期総合計画関係

＜施策評価シート等＞

平成30年度外部評価対象施策

【長期総合計画関係】 ※ヒアリング順に掲載

No.	分野別目標	政策	施策	主な担当部	担当委員	所管部評価	外部評価結果	ページ
1	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち	人権尊重・男女共同参画の推進	男女共生社会の実現	市民部	小山副委員長 奥村委員 片山委員 新谷委員 山本委員	B	B	9
						進んでいるが改善が必要	進んでいるが改善が必要	
2	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち	将来に向かって希望の持てる社会福祉の形成	障害のある人の自立と社会参加の推進	社会福祉部	小山副委員長 岩橋委員 奥村委員 片山委員 下村委員 藤原委員 山本委員	B	B	19
						進んでいるが改善が必要	進んでいるが改善が必要	
3	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち	将来に向かって希望の持てる社会福祉の形成	地域福祉の推進	社会福祉部	小山副委員長 奥村委員 片山委員 下村委員 藤原委員 山本委員	A	B	35
						順調に進んでいる	進んでいるが改善が必要	
4	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち	自然と共生する環境にやさしい社会の形成	循環型社会の形成	環境部	足立委員長 岩橋委員 奥村委員 片山委員 下村委員 藤原委員 山本委員	B	B	47
						進んでいるが改善が必要	進んでいるが改善が必要	
5	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち	防災体制の充実	災害に強いまちづくりの推進	危機管理部	足立委員長 岩橋委員 奥村委員 片山委員 下村委員 新谷委員 藤原委員 山本委員	B	B	55
						進んでいるが改善が必要	進んでいるが改善が必要	
6	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち	防災体制の充実	災害に強い人づくりの推進	危機管理部	足立委員長 岩橋委員 奥村委員 片山委員 下村委員 新谷委員 藤原委員 山本委員	B	B	69
						進んでいるが改善が必要	進んでいるが改善が必要	
7	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち	地域コミュニティの充実	地域コミュニティの充実	市民部	小山副委員長 岩橋委員 奥村委員 片山委員 新谷委員 藤原委員 山本委員	B	C	77
						進んでいるが改善が必要	あまり進んでいない	

※各施策評価シートに添付している「事務事業チェックシート」については、施策に含まれる事務事業の中から、施策の取組方針ごとにその主軸となる事業と所管部において重点化すべきと考える事業を選定したのとなっています。

男女共生社会の実現

市民部

平成30年度 施策評価シート

施策名	男女共生社会の実現	体系番号(3ケタ)	482
		二次評価の区分	外部

所管部(主となる部)	市民部	関係部	危機管理部、こども未来部、学校教育部
------------	-----	-----	--------------------

<1 基本情報>

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	8	人権尊重・男女共同参画の推進
施策	2	男女共生社会の実現
めざす10年後の姿	男女が互いに人権を尊重し合い、あらゆる分野において、その個性と能力を十分に発揮している。	
まちづくりの他の主体	市民	地域・NPO等 事業者

<2 市民満足度の状況>

市民満足度項目 (市政世論調査)	男女が共生できる社会環境	H28年度		H29年度		H30年度		H31年度		H32年度	
		重要度	3.82	重要度	3.77	重要度		重要度		重要度	
		満足度	3.08	満足度	3.07	満足度		満足度		満足度	
		ギャップ値	0.74	ギャップ値	0.70	ギャップ値		ギャップ値		ギャップ値	

<3 まちづくり指標>

No.	まちづくり指標	単位	基準値		実績値		実績値		実績値		目標値	
			値	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	値	年度	
①	審議会等への女性の登用率	%	28	H27	28.3	28.5					40	H38
②												
③												
④												
目標値設定の考え方			これまでの実績を考慮して12ポイントの上昇をめざす。									

<4 施策を構成する取組方針の状況>

No.	取組方針	取組の成果を表す主な指標	単位	目標・実績	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
1	男女の人権が尊重される意識づくり	男女共生推進行動計画にかかる事業数	事業	目標 実績	165 162	169 167	169	169	169
2	男女共生によるまちづくり	審議会等への女性の登用率	%	目標 実績	30 28.3	31 28.5	32	33	34
3	男女共生社会実現のための環境づくり	講座等実施件数	件	目標 実績	25 22	25 18	25	25	25
4	配偶者等に対するあらゆる暴力の根絶	DVに関する相談件数	件	目標 実績	18 28	18 41	18	18	18
5				目標 実績					

<5 施策の分析と課題>

施策の分析と課題		施策の分析内容及び問題点の整理
1	市民満足度の分析 ※<2>関係	平成28年度と比べて市民満足度における重要度と満足度の割合は若干下がっているものの、重要度と満足度の数値が3.0以上であるため、市民満足度の状況の分析では、市民の重要度と満足度の数値は高い状況となっている。またギャップ値が低くなっていることから男女が共生できる社会環境が少しずつ整いつつあると考えられる。
2	まちづくり指標の分析 ※<3>関係	審議会等への女性の登用率は少しずつ増加している。今後も女性の登用について関係各課に働きかけていく。
3	取組方針の状況分析 ※<4>関係	和歌山市男女共生推進行動計画に基づいて各課において事業を実施しています。次回の計画の策定期間までに各課で実施している男女共生社会実現のための環境づくりなどの事業のヒアリングと精査を行うことで、更に男女共生に関係する事業を計画に盛り込んでいきます。また、講座等の実施については、従来の講座の実施に加え新たに地方創生の推進に関する連携協定を締結している事業者と連携を図ることで、今までとは違った視点で講座等の実施に取り組む必要がある。
4	まちづくりの各主体との役割分担の分析 ※<1>関係	男女共生の意識の浸透を図ることで、男女が互いに人権を尊重し、その個性と能力を発揮できる男女共生社会の実現につなげるため、各種講座の開催を実施しています。また、市民、事業者、地域・NPO等が男女共生に関してそれぞれの役割に取り組んでもらうためには、男女共生に関する理解を深めてもらうため最新情報の提供が必要です。
5	事業構成の適正性 ※<7>関係	男女共生社会の実現に向け和歌山市男女共生推進行動計画に基づいて効果的な施策を推進します。
課題	市民、地域・NPO等、事業者に男女共生社会の実現に向けての様々な取組について、より理解を深めてもらうことが課題である。	

<6 施策の状況>

総合評価 (所管部評価)	評価(進捗状況)		B	市政世論調査での男女共生社会の実現における「男女が共生できる社会環境」では、市民満足度の状況は重要度・満足度ともに高く市民への男女共生についての意識の向上が図られている。男女の人権が尊重される意識づくりや男女共生によるまちづくりの目標の達成を目指し、今後もさまざまな施策の取組を推進していく必要がある。
	A: 順調に進んでいる	B: 進んでいるが改善が必要		
入力日	平成30年7月25日	入力者	市民部長	

< 7 施策を構成する事務事業 >

No.	事務事業名	取組方針 番号	担当課	事業費(千円)						担当課評価 (方向性)		重点化
				H29年度		H30年度		H31年度		事業内容	コスト投入	
				決算額	一般財源	当初予算額	一般財源	計画額	一般財源			
1	男女共生推進事業	1	男女共生推進課	4,715	4,710	7,525	7,005	7,525	7,514	充実	現状維持	
2	男女共生推進センター(みらい)施設管理事業	3	男女共生推進課	20,536	9,808	21,520	9,273	21,520	9,047	充実	現状維持	
3	(再掲)就業機会の確保等の支援事業		産業政策課	6,546	4,328	6,070	4,073	6,070	4,073	現状維持	現状維持	
4	(再掲)子ども子育て応援事業		子育て支援課	21,688	16,554	18,824	16,424	18,824	16,424	充実	現状維持	
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
26												
27												
28												
29												
30												
31												
32												
33												
34												
35												
36												
37												
38												
39												
40												
合計				53,485	35,400	53,939	36,775	53,939	37,058	(※)評価対象とならない事業		

< 8 7以外で施策の成果向上に必要な事務事業 >

No.	必要な事務事業	概要(対象と目的等)
1		
2		
3		

行政評価委員会による評価		
評価	B	進んでいるが改善が必要
意見	<ul style="list-style-type: none"> 男女共生社会を実現するためには、企業・事業者へのアプローチが重要となるため、男性管理職の意識や企業風土の改善に向けた取組が望まれる。また、中学生や高校生など、若い世代へのアプローチも検討していただきたい。 女性がいくつになっても仕事、社会で輝ける社会の実現のためには、行政と企業と働く女性が三位一体になり、それぞれの立場で努力することが大切である。行政としては、審議会等への女性の登用率や構成メンバーのより良い改善に努めていただきたい。 市民の意識調査について、毎年実施していただきたい。併せて企業の意識調査についても取り組んでいただきたい。 国の施策をベースとして、本市特有のサービス向上に向けた施策の実現を行っていただきたい。 	

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名
105 男女共生推進事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	8	人権尊重・男女共同参画の推進
施策	2	男女共生社会の実現
取組方針	1	男女の人権が尊重される意識づくり

事業種別	継続		
事業期間	～		
事業実施の根拠法令	男女共同参画社会基本法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、和歌山市男女共同参画推進条例		
関連個別計画	和歌山市男女共生推進行動計画		
担当課・担当課長・Tel	男女共生推進課	平尾 朱美	436-8704
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		民生費
	項		市民福祉費
	目		男女共生推進費
	大事業		男女共生推進事業
	中事業		男女共生推進事業

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 市民が、男女共生社会を形成する。		全体事業概要				
	和歌山市男女共生推進協議会の開催 和歌山市男女共生推進会議の実施 関係機関等との連絡調整 行動計画の策定・行動計画の進捗状況の把握 男女共生社会づくりに向けての全国会議参加 女性団体の活動支援 男女共生に係る啓発及び各種講座の開催 情報誌の発行 女性相談員による相談事業						
事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	<ul style="list-style-type: none"> ●和歌山市男女共生推進協議会の開催 ●第3次和歌山市男女共生推進行動計画進捗状況の把握 ●審議会等の女性委員の登用状況の調査 ●男女共生施策ワーキンググループ会議の開催 ●女性団体の活動支援 ●各種講座、参加者同伴児童(1歳児から就学前児)の一時保育 ●情報誌の発行提供 ●市報にコラム掲載 ●中学卒業生に男女共生推進啓発チラシの配布 ●悩み相談を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ●和歌山市男女共生推進協議会の開催 ●第3次和歌山市男女共生推進行動計画進捗状況の把握 ●審議会等の女性委員の登用状況の調査 ●男女共生施策ワーキンググループ会議の開催 ●女性団体の活動支援 ●市民の意識調査を行う。 ●各種講座、参加者同伴児童(1歳児から就学前児)の一時保育 ●情報誌の発行提供 ●市報にコラム掲載 ●中学生に男女共生推進啓発チラシの配布 ●悩み相談を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ●和歌山市男女共生推進協議会の開催 ●第3次和歌山市男女共生推進行動計画進捗状況の把握 ●第4次和歌山市男女共生推進計画の策定 ●男女共生推進に係る調査・研究・審議会等の女性委員の登用状況の調査 ●男女共生施策ワーキンググループ会議の開催 ●女性団体の活動支援 ●各種講座、参加者同伴児童(1歳児から就学前児)の一時保育 ●情報誌の発行提供 ●市報にコラム掲載 ●中学生に男女共生推進啓発チラシの配布 ●悩み相談を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ●和歌山市男女共生推進協議会の開催 ●第4次和歌山市男女共生推進行動計画進捗状況の把握 ●男女共生推進に係る調査・研究・審議会等の女性委員の登用状況の調査 ●男女共生施策ワーキンググループ会議の開催 ●女性団体の活動支援 ●各種講座、参加者同伴児童(1歳児から就学前児)の一時保育 ●情報誌の発行提供 ●市報にコラム掲載 ●中学生に男女共生推進啓発チラシの配布 ●悩み相談を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ●和歌山市男女共生推進協議会の開催 ●第4次和歌山市男女共生推進行動計画進捗状況の把握 ●男女共生推進に係る調査・研究・審議会等の女性委員の登用状況の調査 ●男女共生施策ワーキンググループ会議の開催 ●女性団体の活動支援 ●各種講座、参加者同伴児童(1歳児から就学前児)の一時保育 ●情報誌の発行提供 ●市報にコラム掲載 ●中学生に男女共生推進啓発チラシの配布 ●悩み相談を行う 		

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	6,845	6,445	6,559	6,415	5,432	4,715	7,525		7,525	
伸び率(%)	-	-	▲4.2%	▲0.5%	▲17.2%	▲26.5%	38.5%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	13,114	15,073	15,073	25,895	25,895	26,346	26,346		26,346	
正規職員	2,183	3,269	3,269	3,869	3,618	3,473	3,473		3,473	
正規職員以外	15,279	18,342	18,342	29,764	29,513	29,819	29,819		29,819	
国庫支出金							509			
県支出金										
市債										
その他	18	18	18	14	7	5	11		11	
一般財源(税等)	6,827	6,427	6,541	6,401	5,425	4,710	7,005		7,514	
所要人数	1.73	1.98	1.98	3.26	3.26	3.3	3.3		3.3	
正規職員	1.23	1.71	1.71	1.91	1.64	1.53	1.53		1.53	
正規職員以外										
主な予算内訳	報酬(非常勤報酬・附属機関委員報酬) 4,060千円、委託料 433千円、需用費 804千円									

3 目標及び実績

指標名	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値	達成度(%)
活動指標	男女共同参画社会実現の啓発講座等の実施件数	件	25	20	80.0%	25	18	72.0%
		件	2	2	100.0%	2	2	100.0%
		件	2	2	100.0%	2	2	100.0%
成果指標	男女共生推進行動計画にかかる事業実施率(実施事業数/予定事業数)	%	165	159	96.4%	165	162	98.2%
		%	30	28	93.3%	30	28.3	94.3%
		%	31	31	100.0%	31	31	100.0%
成果指標	審議会等への女性の登用率	%	169	167	98.8%	169	167	98.8%
		%	32	32	100.0%	32	32	100.0%
		%	33	33	100.0%	33	33	100.0%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	<input type="radio"/>	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	<input type="radio"/>	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	<input type="radio"/>	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	<input type="radio"/>	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	<input type="radio"/>	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	<input type="radio"/>	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	<input type="radio"/>	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	<input type="radio"/>	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	<input type="radio"/>	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

事業内容の方向性	充実			<input type="radio"/>	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	男女共同参画社会基本法第9条により、地方公共団体は、法の基本理念にのっとり、男女共同参画社会の形成の促進に関し施策及びその実施の責務を有すると規定されている。
見直し・改善内容	平成29年度に、平成28年度において実施した市民意識調査の結果を基礎資料として「第4次男女共生推進行動計画」を策定した。平成30年度は、策定した行動計画の各事業の進捗状況を把握しながら施策を推進する。

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名
390 就業機会の確保等の支援事業

[長期総合計画]	
分野別目標	1 安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	6 産業を支える「人」の確保
施策	1 産業を支える「人」の確保
取組方針	1 人材の確保と育成
事業種別	継続
事業期間	～
事業実施の根拠法令	
関連個別計画	
担当課・担当課長・Tel	産業政策課 佐竹 美登里 435-1040
関連課	

[事業基本情報]			
事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		商工費
	項		商工費
	目		労働福祉費
	大事業		労働福祉事業
	中事業		就業機会の確保等の支援事業

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 求職者の雇用・就労を実現し、生活の安定を図る。		全体事業概要			
	・市内中小企業の高度な技術や魅力ある製品を発信する企業情報サイト「わく和〜クナビ」を運営し、若者の地元企業への就職促進、企業間でのビジネス交流、ふるさと意識の高揚を図る。 ・労働局、ハローワーク、県など関係機関と連携して合同就職面談会を開催する。 ・きのくに人材Uターンフェア(2回)、わかやま就職フェア(2回) 合計年4回 ・障害のある方の雇用を促進するための啓発事業を実施する。 労働局や県、和歌山障害者職業センター等関係機関と共に、 毎年9月の「障害者雇用支援月間」において、障害者製作物品を配布し、街頭啓発活動を行う。 ・託児所付きの合同企業面談会等を開催することで、女性の就職を支援し女性の活躍を促進するとともに、地域経済の活性化を図る。					
事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	・企業情報サイト開設・運用 予算額4,313千円 ・就職支援フェアの開催 予算額362千円 ・障害者雇用支援月間に啓発活動を実施。 予算額135千円 ・和歌山県技能士連合会補助事業 予算額121千円	・企業情報サイト開設・運用 予算額3,752千円 ・就職支援フェアの開催 予算額362千円 ・障害者雇用支援月間に啓発活動を実施。 予算額135千円 ・女性や母親の「はたらく」×「暮らし」充実事業 予算額4,586千円(H27年度国補正)	・企業情報サイト開設・運用 予算額3,749千円 ・就職支援フェアの開催 予算額362千円 ・障害者雇用支援月間に啓発活動を実施。 予算額135千円 ・働く女性の活躍推進事業 予算額4,601千円	・企業情報サイト開設・運用 予算額3,790千円 ・就職支援フェアの開催 予算額362千円 ・障害者雇用支援月間に啓発活動を実施。 予算額135千円 ・働く女性の活躍推進事業 予算額3,985千円	・企業情報サイト開設・運用 予算額3,790千円 ・就職支援フェアの開催 予算額362千円 ・障害者雇用支援月間に啓発活動を実施。 予算額135千円 ・働く女性の活躍推進事業 予算額3,985千円	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	2,903	2,536	2,183	6,702	6,699	6,546	6,070		6,070	
伸び率(%)	-	-	▲24.8%	164.3%	206.9%	▲2.3%	▲9.4%	▲100.0%	0.0%	-
人件費										
正規職員	6,400	5,725	6,400	4,226	4,531	4,366	4,137		4,137	
正規職員以外	2,007	2,084	2,007	2,104	2,083	2,092	1,899		1,899	
小計	8,407	7,809	8,407	6,330	6,614	6,458	6,036		6,036	
国庫支出金				3,200	2,214	2,214	1,992		1,992	
県支出金										
市債										
その他	8	8	9	6	7	4	5		5	
一般財源(税等)	2,895	2,528	2,174	5,450	4,478	4,328	4,073		4,073	
所要人数(人)										
正規職員	0.84	0.75	0.84	0.53	0.57	0.55	0.52		0.52	
正規職員以外	0.95	0.95	0.95	0.96	0.95	0.92	0.84		0.84	
主な予算内訳	業務委託料5,087千円等									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標	回	目標値	4	4	5	5	5
		実績値	4	4	5		
		達成度(%)	100.0%	100.0%	100.0%		
活動指標	社	目標値	300	300	400	430	460
		実績値	345	361	395		
		達成度(%)	114.3%	120.0%	98.8%		
成果指標	人	目標値	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
		実績値	1,018	1,021	1,087		
		達成度(%)	84.8%	85.0%	90.6%		
成果指標	件	目標値	350	400	700	770	800
		実績値	593	695	763		
		達成度(%)	169.4%	173.7%	109.0%		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	少子高齢化、人口減少、経済の停滞が続く中、行政が主体的に地元企業の広報や地元企業への就職促進等の事業に取り組むことは必要である。
見直し・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> 企業情報サイト(パソコン版)のコンテンツを整理し、より閲覧しやすいように改善を行った。 女性の就業率向上を図るため、託児所付の合同企業面談会等の開催を行った。

事務事業チェックシート

事務事業No 292 事業名 子ども子育て応援事業

[長期総合計画]	
分野別目標	3 子供たちがいきいきと育つまち
政策	1 安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施策	1 安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	4 結婚から子育てにつながる社会づくり
事業種別	継続
事業期間	H21 ~
事業実施の根拠法令	子ども・子育て支援法
関連個別計画	和歌山市子ども・子育て支援事業計画
担当課・担当課長・Tel	子育て支援課 幸前 知子 435-1329
関連課	

[事業基本情報]			
事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		民生費
	項		児童福祉費
	目		児童福祉総務費
	大事業		児童福祉総務事業
	中事業		子ども子育て応援事業

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 結婚、出産、子育て期までの切れ目のない支援の一環として、様々な事業を実施し、子育て環境の充実を目指す。		全体事業概要 結婚、出産、子育て期までの切れ目のない支援として、結婚応援事業をはじめ、子育てに関する情報提供事業等のほか、ワーク・ライフ・バランス推進に関する事業まで総合的に実施し、子育て環境の充実を図る。 ※男性育児休業等取得女性事業・メール配信事業については、H27年度で廃止。				
	事業内容	平成27年度 ・つれもて子育て応援ブック ・父子手帳、子どもの発達支援ガイドブックの作成 ・男性の育児休業取得助成金 ・メール配信 ・子育てママの再就職支援事業	平成28年度 ・つれもて子育て応援ブックの作成及び父子手帳の配布 ・子育てアプリの運用 ・子育てママの再就職支援事業(ママジョブ応援ナビ事業) ・しあわせたく3未来ギフト事業 ・三世帯同居・近居促進事業 ・育児支援補助事業 ・男性子育て推進事業 ・わかもの出会い応援事業 ・ハッピーウェディング事業 ・オリジナル婚姻届・出生届	平成29年度 ・つれもて子育て応援ブックの作成及び父子手帳の配布 ・子育てアプリの運用 ・子育てママの再就職支援事業(ママジョブ応援ナビ事業) ・しあわせたく3未来ギフト事業 ・三世帯同居・近居促進事業 ・育児支援補助事業 ・男性子育て推進事業(イクボス) ・わかもの出会い応援事業 ・ハッピーウェディング事業 ・オリジナル婚姻届・出生届	平成30年度 ・つれもて子育て応援ブック及び父子手帳の作成・配布 ・子育てアプリの運用 ・ママジョブ応援ナビ事業(ハローワークの情報提供) ・しあわせたく3未来ギフト事業 ・三世帯同居・近居促進事業 ・育児支援補助事業 ・男性子育て推進事業(イクボス) ・ハッピーウェディング事業 ・オリジナル婚姻届・出生届	平成31年度 ・つれもて子育て応援ブック及び父子手帳の配布 ・子育てアプリの運用 ・ママジョブ応援ナビ事業(ハローワークの情報提供) ・しあわせたく3未来ギフト事業 ・三世帯同居・近居促進事業 ・育児支援補助事業 ・男性子育て推進事業(イクボス) ・ハッピーウェディング事業 ・オリジナル婚姻届・出生届	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	9,780	7,433	24,119	18,484	25,610	23,878	18,824		18,824	
伸び率(%)	-	-	146.6%	148.7%	6.2%	29.2%	▲26.5%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	26,248	25,134	25,134	34,478	28,897	28,837	26,498	26,498	
	正規職員以外		1,751	1,751	2,630	7,572	7,813	1,149	1,149	
	小計	26,248	26,885	26,885	37,108	36,469	33,451	27,647	27,647	
国庫支出金	7,322	6,877		5,979	4,737	4,706	2,100		2,100	
県支出金			750	190	375	428	300		300	
市債										
その他	88	16	48	0	48	0	0		0	
一般財源(税等)	2,370	540	23,321	12,315	20,450	18,744	16,424		16,424	
所要人数(人)	正規職員	3.53	3.30	3.30	4.32	3.64	3.62	3.32	3.32	
	正規職員以外		0.80	0.80	1.29	3.44	3.44	0.53	0.53	
主な予算内訳	委託料 6,742千円		負担金、補助及び交付金 10,200千円							

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 作成部数(子育て応援ブック)	部	目標値	8,000	5,000	5,000	5,000	5,000
		実績値	8,000	5,000	4,500		
		達成度(%)	100.0%	100.0%	90.0%		
活動指標 男性の育児休業等取得助成金申請件数	件	目標値	4	-	-	-	-
		実績値	4	-	-	-	-
		達成度(%)	100.0%				
成果指標 配布部数(子育て応援ブック)	部	目標値	8,000	5,000	4,500	5,000	5,000
		実績値	7,200	5,000	4,500		
		達成度(%)	90.0%	100.0%	100.0%		
成果指標 男性の育児休業等取得助成金承認件数	件	目標値	4	-	-	-	-
		実績値	4	-	-	-	-
		達成度(%)	100.0%				

4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○ 他主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○ 中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる	○ あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○ おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある	○ 一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない	○ 制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○ 負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>応援ブックについては平成22年度に配布を開始後毎年改定し、認知度とともに需要も増えている。子育て情報の提供手段として、平成28年度から子育てアプリの運用と連携させ充実を図る。</p> <p>子ども子育て応援事業として、様々な事業を展開しており、平成28年度には新規事業4事業を開始し、継続に向けて事業の充実を図っているところである。</p> <p>また、男性子育て推進事業として、ワークライフバランス等を応援する上司「イクボス」の普及のため、講演会等を開催するなど、「男性の育児参加推進」から、更に展開をし、継続実施が重要。</p>
見直し・改善内容	<p>応援ブックについては、冊子数を確保するために、広告収入で冊子作成のできる業者と委託契約を締結し、平成30年度版を作成。</p> <p>子ども子育て応援事業として、様々な事業を展開しているが、わかもの出会い応援事業については、和歌山県の出会いのひろばへの協力とし、和歌山市結婚応援団としての活動において、県と連携し出会いの場の充実を図る。</p> <p>男性子育て推進事業として、ワークライフバランス等を応援する上司「イクボス」の普及のため、男女共生推進課との協働により講演会等を開催するなど、「イクボス」の周知・推進を継続する。</p>

障害のある人の自立と 社会参加の推進

社会福祉部

平成30年度 施策評価シート

施策名	障害のある人の自立と社会参加の推進	体系番号(3ケタ)	493
		二次評価の区分	外部

所管部(主となる部)	社会福祉部	関係部	保健医療部、健康推進部、こども未来部、学校教育部
------------	-------	-----	--------------------------

<1 基本情報>

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
めざす10年後の姿	障害のある人が必要な支援を受けながら、自らの決定に基づき社会のあらゆる活動に参加するとともに、地域社会において安心して生活している。	
まちづくりの他の主体	市民	地域・NPO等 事業者

<2 市民満足度の状況>

市民満足度項目(市政世論調査)	高齢者・障害者に対する福祉サービス	H28年度		H29年度		H30年度		H31年度		H32年度	
		重要度	4.13	重要度	4.04	重要度		重要度		重要度	
		満足度	3.01	満足度	2.98	満足度		満足度		満足度	
		ギャップ値	1.12	ギャップ値	1.06	ギャップ値		ギャップ値		ギャップ値	

<3 まちづくり指標>

No.	まちづくり指標	単位	基準値		実績値		実績値		実績値		目標値	
			値	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	値	年度	
①	障害者の一般就労率	%	12.8	H27	14	12.9						27.2 H38
②												
③												
④												
目標値設定の考え方			過去の障害者の一般就労率の推移に、障害者の法定雇用率改訂等、環境要因等を加味し算出。									

<4 施策を構成する取組方針の状況>

No.	取組方針	取組の成果を表す主な指標	単位	目標・実績	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
1	ともに理解し合う地域づくり	手話・要約筆記者派遣回数	回	目標 実績	609 569	653 704	786	916	1046
2	地域での生活を送るための支援体制づくり	グループホームの利用実人数	人	目標 実績	277 276	316 288	326	350	374
3	社会参加・自立に向けた支援体制づくり	雇用奨励金交付件数	件	目標 実績	20 4	5 6	7	7	7
4	障害のある人が安心して安全に暮らすことのできるまちづくり	重度心身障害児者医療費助成件数	件	目標 実績	320,353 319,840	320,353 302,911	320,353	320,353	320,353
5				目標 実績					

<5 施策の分析と課題>

施策の分析内容及び問題点の整理	
1	市民満足度の分析 ※<2>関係 近年、和歌山市障害者差別解消推進条例を施行し、それに関する施策を実施してきているが、市民(障害者)が満足するまでの施策を実施できていない状況にある。質の高い障害福祉サービスの提供が行えるよう、検討していく必要がある。
2	まちづくり指標の分析 ※<3>関係 基準値である平成27年度と比較すると、一般就労率については微増である。目標達成に向けてはより積極的な施策を実施していく必要がある。
3	取組方針の状況分析 ※<4>関係 和歌山市障害者差別解消推進条例が施行された背景もあり、手話通訳者の派遣回数からも、障害者に対する配慮・支援が浸透してきていると考えることができる。雇用奨励金については伸びておらず、一般就労率との関係で新たな施策が必要と考える。
4	まちづくりの各主体との役割分担の分析 ※<1>関係 障害と障害のある人に対する理解を市民向けに周知徹底を図ることで、各人が適切な配慮を行うことができるように期待する。各事業所についても、質の高いサービスの提供だけでなく、積極的に障害者雇用を促進するよう働きかけることで障害者の一般就労率を上げることが重要である。
5	事業構成の適正性 ※<7>関係 全部で47事業あるが、それぞれ障害者福祉の増進のためには必要な施策と考える。一般就労率を上げるために、障害者雇用促進事業の拡充を実施し、障害の理解、啓発を図るために、手話言語・差別解消条例関連事業を継続して実施していくことは、市民の自立と社会参加に繋がるため継続して実施していきたい。
課題	障害者が必要な支援を受けながら安心して地域で生活できるようになるには、一般就労にチャレンジしようとする障害者を受け入れることのできる企業の拡充、障害者が生活できるグループホームの確保、就労支援事業所の確保が必須であり、障害及び障害のある人に対する理解のある社会づくりを行っていく必要がある。

<6 施策の状況>

総合評価(所管部評価)	評価(進捗状況)		評価の根拠、今後の方向性や展開又は改善のポイントなど	
	A: 順調に進んでいる B: 進んでいるが改善が必要 C: あまり進んでいない D: 進んでいない	B	障害者差別解消推進条例の施行に伴い、様々な施策を実施し、以前に比べて市民のニーズに沿った施策を実施できるようになってきていると思う。しかし、障害者雇用事業が今後改善が必要であるように、その他の施策も内容を充実させることで、市民の満足度を高める工夫が必要だと思う。	
入力日	平成30年7月20日		入力者	社会福祉部長

< 7 施策を構成する事務事業 >

No.	事務事業名	取組方針 番号	担当課	事業費(千円)						担当課評価 (方向性)		重点化
				H29年度		H30年度		H31年度		事業内容	ｺｽﾄ投入	
				決算額	一般財源	当初予算額	一般財源	計画額	一般財源			
1	重度心身障害児者医療費助成事業	4	障害者支援課	917,876	461,773	887,726	450,408	887,726	450,408	現状維持	現状維持	○
2	在宅重度身体障害者訪問審査委託事業	4	障害者支援課	600	600	390	390	390	390	現状維持	現状維持	
3	特別障害者手当等給付事業	4	障害者支援課	257,930	64,767	257,882	64,471	257,882	64,471	現状維持	現状維持	
4	団体関連事業	3	障害者支援課	558	328	967	592	967	592	現状維持	現状維持	
5	団体補助事業	3	障害者支援課	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	現状維持	現状維持	
6	身体障害児者災害備蓄事業	4	障害者支援課	191	191	181	181	181	181	現状維持	現状維持	
7	点字文書事務委託事業	3	障害者支援課	60	60	60	60	60	60	現状維持	現状維持	
8	緊急通報システム設置事業	4	障害者支援課	666	666	759	759	759	759	現状維持	現状維持	
9	在宅理美容交付金事業	4	障害者支援課	277	277	298	298	298	298	現状維持	現状維持	
10	点字新聞購読料助成事業	3	障害者支援課	192	192	0	0	0	0	現状維持	現状維持	
11	和歌山市在日外国人障害者給付金事業	4	障害者支援課	0	0	120	120	120	120	現状維持	現状維持	
12	重度身体障害者住宅改造助成事業	4	障害者支援課	1,114	1,114	1,266	1,266	1,266	1,266	現状維持	現状維持	
13	重度身体障害者(児)生活補助用具給付事業	4	障害者支援課	1,153	1,153	1,580	1,580	1,580	1,580	現状維持	現状維持	
14	身体障害者福祉専門分科会等事業	3	障害者支援課	462	462	462	462	462	462	現状維持	現状維持	
15	障害者計画等策定事業	3	障害者支援課	2,518	2,518	127	127	127	127	現状維持	現状維持	
16	自立支援医療費給付事業	3	障害者支援課	991,511	166,554	998,915	249,730	998,915	249,730	現状維持	現状維持	
17	補装具費給付事業	3	障害者支援課	113,373	28,344	113,373	28,344	113,088	28,272	現状維持	現状維持	
18	障害児補装具費の助成事業	3	障害者支援課	1,737	1,261	2,323	1,442	2,323	1,442	現状維持	現状維持	
19	自動車改造・操作訓練助成事業	3	障害者支援課	1,203	1,203	1,400	1,400	1,400	1,400	現状維持	現状維持	
20	成年後見制度等活用事業	2	障害者支援課	1,124	464	2,446	612	2,446	612	現状維持	現状維持	○
21	障害者就業・生活支援センター事業	2	障害者支援課	39,000	37,234	48,000	39,000	48,000	39,000	現状維持	現状維持	
22	在宅サービス事業	2	障害者支援課	394,009	207,921	374,108	151,678	374,108	151,678	現状維持	現状維持	
23	訪問入浴サービス事業	2	障害者支援課	11,956	5,789	12,928	4,201	12,928	4,201	現状維持	現状維持	
24	障害者各種講座委託事業	3	障害者支援課	108	108	93	93	93	93	現状維持	現状維持	
25	自立支援協議会事業	2	障害者支援課	38	38	71	71	71	71	充実	現状維持	
26	審査会運営事業	2	障害者支援課	40,574	40,574	33,639	33,639	33,639	33,639	現状維持	現状維持	
27	施設サービス事業(介護)	2	障害者支援課	2,868,137	716,524	2,888,853	721,932	2,888,853	721,932	現状維持	現状維持	
28	在宅サービス事業(介護)	2	障害者支援課	1,399,179	349,796	1,538,776	384,694	1,538,776	384,694	現状維持	現状維持	
29	就労支援事業(介護)	3	障害者支援課	1,755,560	438,890	1,872,573	468,144	1,872,573	468,144	現状維持	現状維持	
30	高額障害福祉サービス等給付事業	2	障害者支援課	491	124	929	233	929	233	現状維持	現状維持	
31	介護給付事務費	2	障害者支援課	9,966	9,966	10,511	10,511	10,511	10,511	現状維持	現状維持	
32	福祉有償運送運営協議会運営事業	2	障害者支援課	0	0	70	70	70	70	現状維持	現状維持	
33	障害者グループホーム等設置促進事業	2	障害者支援課	69,388	11,730	22,176	1,492	22,176	1,492	現状維持	現状維持	○
34	団体助成事業	3	障害者支援課	1,566	1,763	1,700	1,133	1,400	1,400	現状維持	現状維持	
35	積立金事業	3	障害者支援課	18		17		17		※	※	
36	外出支援事業(福祉タクシー、バス、公衆浴場利用助成)	3	障害者支援課	50,703	39,794	52,525	41,625	52,525	52,525	現状維持	現状維持	○
37	更生施設等整備事業	2	障害者支援課	452	452	383	383	383	383	現状維持	現状維持	
38	ふれ愛センター管理運営事業	3	障害者支援課	90,778	82,312	93,543	79,736	93,543	78,831	現状維持	現状維持	
39	障害児対策事業	3	障害者支援課			266	266	266	266	現状維持	現状維持	
40	特別児童扶養手当事務事業	4	障害者支援課	3,081	1,466	3,005	1,459	3,005	1,459	現状維持	現状維持	
41	障害児通所支援事業	2	障害者支援課	1,122,146	280,537	1,215,162	303,791	1,215,162	303,791	現状維持	現状維持	
42	障害児通所給付事務費	2	障害者支援課	3,119	3,119	3,271	3,271	3,271	3,271	現状維持	現状維持	
43	障害者相談員設置事業	3	障害者支援課	734	734	743	743	743	743	現状維持	現状維持	
44	高額障害児通所給付事業	2	障害者支援課	500	125	695	175	695	175	現状維持	現状維持	
45	意思疎通支援奉仕員養成事業	3	障害者支援課			1,782	478	1,782	752	現状維持	現状維持	
46	障害者雇用推進事業	3	障害者支援課	6,048	6,048	6,214	6,214	6,214	6,214	充実	現状維持	○
47	手話言語・差別解消条例関連事業	1	障害者支援課	22,278	14,849	19,637	7,293	19,637	7,293	充実	拡大	○
48												
49												
50												
合計				10,186,874	2,986,320	10,476,445	3,069,067	10,475,860	3,079,906	(※)評価対象とならない事業		

< 8 7以外で施策の成果向上に必要な事務事業 >

No.	必要な事務事業	概要(対象と目的等)
1		
2		
3		

行政評価委員会による評価		
評価	B	進んでいるが改善が必要
意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者作業所の職員の意識改革(経営の視点を取り入れる)や作業所で働く障害者の賃金の引き上げ(儲かる商品、売れる商品を作る)等の事業者の意識向上に向けたアプローチや、モニタリングを実施する必要がある。 ・ 障害のある子どもたちの教育について、次のステージの学校で学ぶ際に、その子どもの情報を引き継ぐ体制を作るなど、働く意欲のある子どもたちを支援する仕組みをより強化していただきたい。 ・ 障害者の一般就労については、企業や従業員の理解がとても大切であるため各企業や事業所へのフォローアップや啓発活動等が求められる。 ・ 人口減少が進む中で、障害者数は増加傾向にある。こうした状況において、障害者の就労を促進していくためには、受け入れ企業数の増加を図る取組のさらなる強化が必要である。 ・ 重点化事業が複数あるが、その中でも、現状の課題解消のために、特に予算や人員を増やして積極的に取り組んでいくべき事業を明確にした上で、推進していただきたい。 ・ 国の施策をベースとして、本市特有のサービス向上に向けた施策の実現を行っていただきたい。 	

事務事業チェックシート

事務事業No 186 事業名 重度心身障害児者医療費助成事業

[長期総合計画]	
分野別目標	4 誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9 将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	3 障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	4 障害のある人が安心して安全に暮らすことのできるまちづくり
事業種別	継続
事業期間	～
事業実施の根拠法令	和歌山市重度心身障害児者医療費の支給に関する条例
関連個別計画	
担当課・担当課長・Tel	障害者支援課 西 喜彦 435-1060
関連課	

[事業基本情報]			
事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		民生費
	項		社会福祉費
	目		福祉医療費
	大事業		福祉医療事業
	中事業		重度心身障害児者医療費助成事業

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 重度心身障害児者に対して医療費等を助成することにより、医療費の負担を軽減するとともに、健康に寄与して福祉の増進を図ることを目的とする。		全体事業概要 和歌山市に在住する身体障害者手帳1～3級、療育手帳A又は特別児童扶養手当1級で、所得制限内の者が受けた保険診療に係る費用のうち自己負担分を助成する。 (身体障害者手帳3級は入院時のみの助成) 原則として、県内で受診した場合は現物支給として医療機関等に医療費を支払い、県外で受診の場合は、受給者からの申請により償還払いとする。				
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
医療費の助成		医療費の助成	医療費の助成	医療費の助成	医療費の助成		

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	1,001,970	977,015	988,706	932,643	890,090	917,876	887,726		887,726	
伸び率(%)	-	-	▲1.3%	▲4.5%	▲10.0%	▲1.6%	▲0.3%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	9,935	10,103	9,935	9,702	9,159	9,878	12,347	12,347	
	正規職員以外	3,731	4,106	3,731	2,480	2,846	3,444	3,324	3,324	
	小計	13,666	14,209	13,666	12,182	13,666	13,322	15,671	15,671	
国庫支出金										
県支出金	437,210	430,861	436,098	416,706	383,768	402,545	385,305		385,305	
市債										
その他	57,882	60,393	59,442	58,815	56,030	53,558	52,013		52,013	
一般財源(税等)	506,878	485,761	493,166	457,122	450,292	461,773	450,408		450,408	
所要人数(人)	正規職員	1.23	1.33	1.23	1.28	1.37	1.24	1.55	1.55	
	正規職員以外	0.10	2.00	0.10	1.13	0.10	1.68	1.61	1.61	
主な予算内訳	扶助費869,149千円、審査支払手数料18,577千円等									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
受給者数		人	目標値	6,977	6,977	6,977	6,977	6,977
			実績値	6,696	6,376	6,110		
			達成度(%)	96.0%	91.4%	87.6%		
助成件数(審査支払)		件	目標値	320,353	320,353	320,353	320,353	320,353
			実績値	332,170	319,840	302,911		
			達成度(%)	103.7%	99.8%	94.6%		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	県の制度に沿って、重度心身障害児者に対して医療費等を助成することにより、医療費の負担を軽減するとともに、健康に寄与するため、現状を維持し継続して行いたい。
見直し・改善内容	平成27年8月の診療分から訪問看護療養費も助成の対象となったため、受給者の医療費の負担をより軽減するように改善された。

事務事業チェックシート

事務事業No 214 事業名 成年後見制度等活用事業

[長期総合計画]	
分野別目標	4 誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9 将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	3 障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	2 地域での生活を送るための支援体制づくり
事業種別	継続
事業期間	～
事業実施の根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
関連個別計画	和歌山市障害者計画・和歌山市障害福祉計画・和歌山市障害児福祉計画
担当課・担当課長・Tel	障害者支援課 西 喜彦 435-1060
関連課	保健対策課

[事業基本情報]		
事業区分(1)	事業経費	管理経費
	その他	
事業区分(2)	自治事務	法定受託事務
	その他	
会計・予算区分	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	障害者総合支援費
	大事業	障害者総合支援事業
	中事業	地域生活支援事業

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 判断能力の十分でない知的障害者、精神障害者の方々の権利擁護を図るため、市長申立てにより家庭裁判所に成年後見人選任を申し立てる。		全体事業概要 判断能力が十分でなく成年後見人の選任が必要と思われる知的障害者、精神障害者について、親族に申立ての意思があるか確認のうえ、親族に誰も申し立てる方がいない場合に、市長申立てにより、家庭裁判所にその方に対する成年後見人の選任を申し立てる。申立て費用および後見人に対する報酬は、被後見人の負担となるが、被後見人本人に資産がない場合は、申立て費用と後見人に対する報酬を市が補助する。				
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
市長申立 2件		市長申立 2件	市長申立 4件	市長申立	市長申立		

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	1,447	992	1,438	2,995	1,774	1,124	2,446		2,446	
伸び率(%)	-	-	▲0.6%	201.9%	23.4%	▲62.5%	37.9%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	2,484	2,526	2,526	2,426	2,426	2,470	2,470	2,470	
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	
小計	2,484	2,526	2,526	2,426	2,426	2,470	2,470	2,470	2,470	
国庫支出金	723	495	718	1,001	887	380	1,223		1,223	
県支出金	361	247	359	759	443	280	611		611	
市債										
その他										
一般財源(税等)	363	250	361	1,235	444	464	612		612	
所要人数(人)	正規職員	0.31	0.33	0.33	0.32	0.32	0.31	0.31	0.31	
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0	
主な予算内訳	報償金 2,016千円、通信運搬費 13千円、手数料 417千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標	申立準備件数	目標値	5	5	5	4	5
		実績値	4	2	4		
		達成度(%)	80.0%	40.0%	80.0%		
成果指標	申立件数	目標値	4	4	4	4	5
		実績値	2	2	4		
		達成度(%)	50.0%	50.0%	100.0%		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	判断能力が十分でなく成年後見人の選任が必要と思われる知的障害者、精神障害者について、2親等以内の親族がいない場合あるいは親族に申立ての意思があるか確認して親族に誰も申し立てる方がいない場合、和歌山市長が後見人の選任を家庭裁判所に申立てする。必要な方については、今後も申立てをして行かねばならず、事業の拡大、縮小を任意に出来るものではない。コストについても申立てが必要な方が出てくれば、それに応じ一定の費用が生じるもので、コスト削減はできない。
見直し・改善内容	当市では、市長申立ての場合のみ、申立て費用及び成年後見人等の報酬について、本人に資産が無い場合、助成している。他都市では、市長申立てで無い場合でも、申立て費用の助成を行っているところもあり、その助成の検討も必要である。しかし、制度は高齢者と一体であるので、市長申立て以外も助成するとなると、どれだけの支出増となるか全く見込めないため、慎重な対応が必要である。

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名
228 障害者グループホーム等設置促進事業

[長期総合計画]	
分野別目標	4 誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9 将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	3 障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	2 地域での生活を送るための支援体制づくり

事業種別	継続		
事業期間	H20 ~		
事業実施の根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		
関連個別計画	和歌山市障害者計画・和歌山市障害福祉計画・和歌山市障害児福祉計画		
担当課・担当課長・Tel	障害者支援課	西 喜彦	435-1060
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		社会福祉費	
	目		障害者総合支援費	
	大事業		障害者総合支援事業	
	中事業		障害者グループホーム等設置促進事業	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 障害者の地域生活を促進するために必要となるグループホーム等の設置を行う社会福祉法人等に対して設置費用の一部を補助し、障害のある人の地域生活への移行を図る。		全体事業概要				
	障害者グループホーム等を設置する社会福祉法人等に対して、補助金を交付する。						
事業内容		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	※事業が翌年繰り越しとなった。 社会福祉法人1か所にグループホームの整備のための補助金を交付した。 また、法人6か所に防犯設備整備に係る補助金を交付した。	社会福祉法人等に対して、補助金を交付した。(計5件) 生活介護創設 1件 防犯設備 1件 グループホーム創設 1件 就労継続支援A型修繕 1件 就労継続支援B型修繕 1件	社会福祉法人等に対して、補助金を交付する。	社会福祉法人等に対して、補助金を交付する。	社会福祉法人等に対して、補助金を交付する。	社会福祉法人等に対して、補助金を交付する。	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	59,800	22,700	54,500	49,106	48,000	69,388	22,176		22,176	
伸び率(%)	-	-	▲8.9%	116.3%	▲11.9%	41.3%	▲53.8%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	9,935	10,103	10,103	9,702	9,702	9,878	9,878	9,878	9,878	
正規職員	9,935	10,103	10,103	9,702	9,702	9,878	9,878	9,878	9,878	
正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
小計	9,935	10,103	10,103	9,702	9,702	9,878	9,878	9,878	9,878	
国庫支出金	39,866	15,133	36,333	32,734	32,000	46,258	14,784		14,784	
県支出金										
市債	15,900	0	14,500	13,700	12,800	11,400	5,900		5,900	
その他										
一般財源(税等)	4,034	7,567	3,667	2,672	3,200	11,730	1,492		1,492	
所要人数	1.31	1.33	1.31	1.28	1.28	1.24	1.24		1.24	
正規職員	1.31	1.33	1.31	1.28	1.28	1.24	1.24		1.24	
正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0		0	
主な予算内訳	障害者グループホーム等設置促進事業補助金 22,176千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標	補助協議数	目標値					
		実績値	4	4	12		
		達成度(%)					
活動指標	グループホーム事業所数	目標値	45	51	59	62	65
		実績値	42	44	48		
		達成度(%)	93.3%	86.3%	81.4%		
成果指標	補助対象数	目標値					
		実績値	2	12(10は防犯)	9(1は防犯)		
		達成度(%)					
成果指標	グループホームの利用実人数	目標値	243	277	316	326	350
		実績値	258	276	288		
		達成度(%)	106.2%	99.6%	91.1%		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	社会福祉施設等の整備を図るうえで必要な事業であるうえ、国の「社会福祉施設等施設整備費国庫補助金交付要綱」に基づく事業であることから、今後も引き続き行うべき事業である。
見直し・改善内容	

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名
232 外出支援事業（福祉タクシー、バス、公衆浴場利用助成）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	3	社会参加・自立に向けた支援体制づくり

事業種別	継続		
事業期間	H5 ~		
事業実施の根拠法令	障害者基本法第9条、第24条		
関連個別計画	和歌山市障害者計画		
担当課・担当課長・Tel	障害者支援課	西 喜彦	435-1060
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		社会福祉費	
	目		社会事業費	
	大事業		社会事業	
	中事業		外出支援事業	

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）		全体事業概要				
	身体障害者手帳及び療育手帳所持者（一部要件あり）を対象にバスカード、公衆浴場回数券、タクシー券を配布することにより、外出の促進を図り、福祉の向上に資する。		身体障害者手帳及び療育手帳所持者を対象に、バスカード、公衆浴場回数券、タクシー券を配布する。バスカード、公衆浴場回数券は、1種の手帳所持者については介護人用も配布。				
事業内容			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			バスカード、公衆浴場回数券、タクシー券を配布する。 実交付枚（冊）数 ・タクシー 6,015 ・バス 15,781 ・公衆浴場 15,213 延利用人数 ・タクシー 51,759 ・バス 118,645 ・公衆浴場 30,511	バスカード、公衆浴場回数券、タクシー券を配布する。 実交付枚（冊）数 ・タクシー 5,812 ・バス 15,626 ・公衆浴場 14,982 延利用人数 ・タクシー 50,468 ・バス 114,492 ・公衆浴場 28,964	バスカード、公衆浴場回数券、タクシー券を配布する。 実交付（冊）数 ・タクシー 5,938 ・バス 15,502 ・公衆浴場 14,508 延利用人数 ・タクシー 47,445 ・バス 110,888 ・公衆浴場 27,050	バスカード、公衆浴場回数券、タクシー券を配布する。	バスカード、公衆浴場回数券、タクシー券を配布する。

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	57,056	53,811	55,784	53,173	54,136	50,703	52,525		52,525	
伸び率（%）	-	-	▲2.2%	▲1.2%	▲3.0%	▲4.6%	▲3.0%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	4,968	5,052	4,968	2,426	4,580	4,939	4,939	4,939	
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	
小計	4,968	5,052	4,968	2,426	4,580	4,939	4,939	4,939	4,939	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他	10,930	10,930	10,920	10,920	10,909	10,909	10,900			
一般財源（税等）	46,126	42,881	44,864	42,253	43,227	39,794	41,625		52,525	
所要人数（人）	正規職員	0.65	0.66	0.65	0.32	0.58	0.62	0.62	0.62	
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0	
主な予算内訳	タクシー委託料 25,404千円、公衆浴場利用交付金 8,021千円、バス利用交付金 14,969千円 等									

3 目標及び実績

指標名	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標 実交付枚数（冊数）	枚（冊）	目標値	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000
		実績値	37,009	36,420	36,420		
		達成度(%)	88.1%	86.7%	86.7%		
活動指標 延交付対象者数	人	目標値					
		実績値	68,553	69,137	69,137		
		達成度(%)					
成果指標 交付率	%	目標値	60	60	60	60	60
		実績値	54	54	54		
		達成度(%)	90.0%		90.0%		
成果指標 支援人数（延利用人数）	人	目標値	240,000	240,000	240,000	240,000	240,000
		実績値	200,915	193,924	193,924		
		達成度(%)	83.7%	80.8%	80.8%		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	障害者からは、タクシー券等の枚数増加等の要望がある。今後外出支援事業全体の見直しを今後検討していきたいと考える。
見直し・改善内容	障害者団体からの要望もあり、タクシー券の枚数を増やす等の改善を行いたい、予算が限られていることから、その予算内で障害者の方々のニーズに少しでも応えられるよう、努力工夫していきたい。

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名
809 障害者雇用推進事業

[長期総合計画]	
分野別目標	4 誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9 将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	3 障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	3 社会参加・自立に向けた支援体制づくり
事業種別	継続
事業期間	平成28年度 ~
事業実施の根拠法令	和歌山市障害者就労インターンシップ事業補助金交付要綱
関連個別計画	和歌山市障害者計画・和歌山市障害福祉計画・和歌山市障害児福祉計画
担当課・担当課長・Tel	障害者支援課 西 喜彦 435-1060
関連課	

[事業基本情報]				
事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		社会福祉費	
	目		障害者総合支援費	
	大事業		障害者総合支援事業	
	中事業		障害者雇用推進事業	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 一般就労奨励金給付事業、職場開拓等特別事業及びインターンシップ助成事業を実施する。		全体事業概要				
	障害者の一般就労を推進するため、一般就労して6カ月継続している障害者に奨励金を給付する事業、障害者の職場を開拓するための職場開拓推進員を設置して企業訪問や障害者への相談支援を行う事業の委託、障害者が協力企業で就労実習をするインターンシップに助成金を交付する事業を実施する。						
事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
		・一般就労奨励金給付事業 ・職場開拓等特別事業 ・インターンシップ助成事業を実施した。	・一般就労奨励金給付事業 ・職場開拓等特別事業 ・インターンシップ助成事業を実施した。	・一般就労奨励金給付事業 ・職場開拓等特別事業 ・インターンシップ助成事業を実施する。	・一般就労奨励金給付事業 ・職場開拓等特別事業 ・インターンシップ助成事業を実施する。		

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費			9,580	5,314	6,405	6,048	6,214		6,214	
伸び率(%)	-	-	-	-	▲33.1%	13.8%	▲3.0%	▲100.0%	0.0%	-
人件費			0	2,426	2,290	2,470	2,470		2,470	
正規職員			0	0	0	0	0		0	
正規職員以外			0	2,426	2,290	2,470	2,470		2,470	
小計			0	2,426	2,290	2,470	2,470		2,470	
国庫支出金				602						
県支出金				52	301					
市債										
その他										
一般財源(税等)			9,580	5,262	5,502	6,048	6,214		6,214	
所要人数			0.00	0.32	0.29	0.31	0.31		0.31	
正規職員			0.00	0.00	0.00	0	0		0	
正規職員以外			0.00	0.00	0.00	0	0		0	
主な予算内訳	賞賜金 800千円、 障害者雇用推進事業委託料 4,700千円、 障害者雇用推進事業インターンシップ助成金 714千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標	職場開拓推進員の延べ訪問企業数	目標値					
		実績値		167	212		
		達成度(%)					
活動指標	職場開拓推進員の対応した延べ相談件数	目標値					
		実績値		1,662	2,990		
		達成度(%)					
成果指標	雇用奨励金交付件数	目標値		20	5	7	7
		実績値		4	6		
		達成度(%)		20.0%	120.0%		
		目標値		20	18	10	10
成果指標	インターンシップ助成金交付件数	目標値		9	8		
		実績値					
		達成度(%)		45.0%	44.4%		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	○ 達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	障害者の一般就労に係る就労率の向上を図る必要がある。
見直し・改善内容	雇用先の開拓及び障害者に対する相談の充実を図る。

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名
810 手話言語・差別解消条例関連事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	1	ともに理解し合う地域づくり

事業種別	継続		
事業期間	平成28年度～		
事業実施の根拠法令	和歌山市障害者差別解消推進条例		
関連個別計画	和歌山市障害者計画・和歌山市障害福祉計画		
担当課・担当課長・Tel	障害者支援課	西 喜彦	435-1060
関連課	保健対策課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計	一般会計	
	款	民生費	
	項	社会福祉費	
	目	障害者総合支援費	
	大事業	障害者総合支援事業	
	中事業	手話言語・差別解消条例関係	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 和歌山市障害者差別解消調整委員会を開催する。 聴覚障害者等の社会生活における自立と社会参加を促進するため、手話通訳者及び要約筆記者を派遣することにより意思疎通の円滑化を図り、もって聴覚障害者等の福祉の増進を図ることを目的とする。		全体事業概要				
	和歌山市における障害を理由とする差別の解消に向け、施策等を協議検討したり、差別事案の助言あつせん案を諮問する障害者差別解消調整委員会を開催する。 聴覚障害者等の申請により、手話通訳者、要約筆記者を派遣する。						
事業内容		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		手話通訳者、要約筆記者を派遣する。 延派遣件数 要約筆記 162件 手話通訳 440件	障害者差別解消調整委員会の開催 手話通訳者、要約筆記者を派遣、養成する。 延派遣件数 要約筆記 147件 手話通訳 380件	障害者差別解消調整委員会の開催 手話通訳者、要約筆記者を派遣、養成する。 延派遣件数 要約筆記 121名 手話通訳 567名	障害者差別解消調整委員会の開催 手話通訳者、要約筆記者を派遣、養成する。	障害者差別解消調整委員会の開催 手話通訳者、要約筆記者を派遣、養成する。	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費			18,996	18,265	22,009	22,278	19,637		19,637	
伸び率(%)	-	-	-	-	15.9%	22.0%	▲10.8%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員		0	2,426	2,420	7,409	7,409		7,409	
	正規職員以外		0	0	0	5,535	5,535		5,535	
小計			0	2,426	2,420	7,409	12,944		12,944	
国庫支出金			8,914	5,902	10,744	5,568	9,595		9,595	
県支出金			4,457	4,508	5,373	4,401	4,769		4,769	
市債										
その他			1	0	25	13	20		20	
一般財源(税等)			5,624	7,855	7,946	14,849	7,293		7,293	
所要人数(人)	正規職員		0.00	0.96	0.96	0.93	0.93		0.93	
	正規職員以外		0.00	0.00	0.00	2.44	2.44		2.44	
主な予算内訳										

3 目標及び実績

指標名	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標 障害者差別解消調整委員会開催	回	目標値		2	1	2	2
		実績値		2	2		
		達成度(%)		100.0%	100.0%		
活動指標 手話通訳者登録者数	人	目標値	26	26	34	35	36
		実績値	31	31	33		
		達成度(%)	119.2%	119.2%	97.0%		
成果指標 手話・要約筆記者延派遣回数	回	目標値	568	609	653	786	916
		実績値	602	569	704		
		達成度(%)	105.9%	93.4%	107.8%		
成果指標		目標値					
		実績値					
		達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	平成28年4月施行の障害者差別解消法に対応した新事業で今後必要な事業である。 平成28年4月施行の手話言語条例に関連する施策・事業で今後必要な事業である。
見直し・改善内容	障害を理由とする差別の解消に向け、施策の実施が必要である。 手話言語条例に係る施策事業に向け、手話の普及、手話が使用されやすい環境整備の普及についての新たな取組が必要である。

地域福祉の推進

社会福祉部

平成30年度 施策評価シート

施策名	地域福祉の推進	体系番号(3ケタ)	491
		二次評価の区分	外部

所管部(主となる部)	社会福祉部	関係部	
------------	-------	-----	--

<1 基本情報>

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	1	地域福祉の推進

めざす10年後の姿	市民が地域とのつながりを持ち、相互に助け合い支え合いながら安心して心豊かに暮らせる地域がつけられている。		
まちづくりの他の主体	市民	地域・NPO等	事業者

<2 市民満足度の状況>

市民満足度項目 (市政世論調査)	地域住民の助け合い活動	H28年度		H29年度		H30年度		H31年度		H32年度	
		重要度	3.79	重要度	3.67	重要度		重要度		重要度	
		満足度	3.11	満足度	3.04	満足度		満足度		満足度	
		ギャップ値	0.68	ギャップ値	0.63	ギャップ値		ギャップ値		ギャップ値	

<3 まちづくり指標>

No.	まちづくり指標	単位	基準値		実績値		実績値		実績値		目標値	
			値	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	値	年度	
①	相談したり、助けてもらえる人が身近にいると思っている市民の割合(市政世論調査)	%	84.9	H27	85.6	86.2					87.4	H38
②												
③												
④												
目標値設定の考え方			直近でもっとも高い平成25年度の実績値を平成31年度の目標とし、それ以降も同じペースで増加するものとして算出。									

<4 施策を構成する取組方針の状況>

No.	取組方針	取組の成果を表す主な指標	単位	目標・実績	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
1	地域での生活を支えるサービス・活動の充実	個人情報の提供にかかる意向確認の進捗率	%	目標	0.85	0.88	0.85	0.85	0.85
		ふれあい・いきいきサロンの開催(地区社会福祉協議会)	地区	実績	0.81	0.772			
2	地域福祉を推進する体制の充実	地域福祉の担い手養成講座の受講者数	人	目標	11	13	14	14	14
				実績	8	9			
3				目標	50	50	0	0	50
				実績	41	41			
4				目標					
				実績					

<5 施策の分析と課題>

施策の分析内容及び問題点の整理	
1	市民満足度の分析 ※<2>関係 地域住民の助け合い活動が重要だと考える市民の割合は今後も高い位置で推移すると考えられる。一方、満足度はアンケートの回答者個人の助け合い活動の実体験に左右される可能性も高い。今後も低いギャップ値を維持するためには個別に対応できるきめ細やかな地域福祉の推進を行う必要がある。
2	まちづくり指標の分析 ※<3>関係 相談したり、助けてもらえる人が身近にいると思っている市民の割合は、緩やかに上昇してきている。施策の進捗による成果とも言えるが、アンケート回答者の個人的実体験に強く影響され、数字が今後急激に下がることも考えられる。安定した高い割合を維持するため、個別に対応できるきめ細やかな地域福祉の推進を行う必要がある。
3	取組方針の状況分析 ※<4>関係 災害時要援護者登録名簿の個人情報の提供にかかる意向確認の進捗については、平成29年度から調査員が1名減となったため、訪問調査件数が減少したことが主要因である。地域福祉の担い手養成講座については、28年度と29年度に講座を開催し、ともに41人の参加があった。30年度と31年度は第4次地域福祉計画の策定に予算を集中するため、講座は未実施となるが、32年度から予算要求を再開する予定である。
4	まちづくりの各主体との役割分担の分析 ※<1>関係 第3次和歌山市地域福祉計画において、市民、団体・事業者、市・関係機関がそれぞれの特長を活かして協働し、またそれぞれの役割を分担しながら地域福祉全体を効果的に推進していくことが明記されている。それぞれの主体ができることを少しずつ実施し、時には協働することで、地域福祉の推進速度は加速するものだと考えている。
5	事業構成の適正性 ※<7>関係 地域福祉の推進は、広く様々な事業に影響するものであると考えている。

課題	「地域福祉の推進」という施策目的は、ゴールが定められないものであり、各指標が仮に100%達成されたからといってそれで完結するものではない。常に現状からの改善を目指し、継続して進めていくことが課題である。
----	---

<6 施策の状況>

評価(進捗状況)		評価の根拠、今後の方向性や展開又は改善のポイントなど	
総合評価 (所管部評価)	A: 順調に進んでいる	A	市民は市民、関係団体は関係団体、行政は行政の立場で地域福祉は常に推進されている。今後も各指標の数値を注視しながら、継続して各取り組みを進めていくこととする。
	B: 進んでいるが改善が必要		
	C: あまり進んでいない		
	D: 進んでいない		
入力日	平成30年7月23日	入力者	社会福祉部長

< 7 施策を構成する事務事業 >

No.	事務事業名	取組方針 番号	担当課	事業費(千円)						担当課評価 (方向性)		重点化
				H29年度		H30年度		H31年度		事業内容	コスト投入	
				決算額	一般財源	当初予算額	一般財源	計画額	一般財源			
1	市民憩の家管理運営事業	1	高齢者・地域福祉課	0	0	0	0	0	0	※	※	
2	社会福祉審議会事業	2	高齢者・地域福祉課	41	41	501	501	247	247	現状維持	現状維持	
3	厚生労働統計調査事業	2	高齢者・地域福祉課	344	0	665	0	996	0	現状維持	現状維持	
4	地域福祉計画推進事業	2	高齢者・地域福祉課	86	86	3,488	3,488	3,533	3,533	現状維持	現状維持	
5	団体事務運営委託事業	2	高齢者・地域福祉課	20,785	20,785	23,105	23,105	23,105	23,105	※	※	
6	八幡丁館管理事業	2	高齢者・地域福祉課	3,919	2,650	4,682	3,440	4,682	3,440	※	※	
7	福祉館運営事業	2	高齢者・地域福祉課	7,096	7,096	6,739	6,739	6,763	6,763	現状維持	現状維持	
8	民生委員・児童委員支援事業(委員研修等の支援)	1	高齢者・地域福祉課	64,670	64,025	66,178	65,413	67,054	66,289	充実	拡大	
9	社会福祉協議会支援事業(地区社会福祉協議会の活動支援等)	1	高齢者・地域福祉課	90,730	85,966	69,324	69,324	69,324	69,324	充実	拡大	
10	遺族等援護対策事業	2	高齢者・地域福祉課	265	230	266	146	266	146	現状維持	現状維持	
11	福祉交流館管理運営事業	2	高齢者・地域福祉課	47,786	45,176	34,583	31,574	34,583	31,574	現状維持	現状維持	
12	災害援助事業	2	高齢者・地域福祉課	7,608	7,608	12,210	3,085	12,210	3,085	現状維持	現状維持	
13	地域支え合い活動推進事業	2	高齢者・地域福祉課	1,629	1,629	0	0	0	0	廃止	ゼロ	×
14	(再掲)災害時要援護者登録制度事業	1	高齢者・地域福祉課	1,065	1,048	1,325	1,308	1,150	1,133	充実	現状維持	
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
26												
27												
28												
29												
30												
31												
32												
33												
34												
35												
36												
37												
38												
39												
40												
合計				246,024	236,340	223,066	208,123	223,913	208,639	(※)評価対象とならない事業		

< 8 7以外で施策の成果向上に必要な事務事業 >

No.	必要な事務事業	概要(対象と目的等)
1		
2		
3		

行政評価委員会による評価		
評価	B	進んでいるが改善が必要
意見	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉推進のためにパンフレットを作成し、マニュアル化している点については、取組を進める上でのノウハウを学べるように配慮されており、評価できる。シニアハンドブックに掲載されているように優良団体や個人の取組を紹介、表彰等の取組を充実させることにより、他の団体の手本としてもらえたらと考える。 ・自分たちが住む地域は自分たちで知恵を出し、創り上げていくことが重要であるため、新たな地域福祉の担い手の養成だけでなく、そこからできる地域自主組織を支える体制づくりを強化していただきたい。 ・和歌山市社会福祉協議会との適切な関係性を維持する中で、住民の安心、安全の取組を進めていただきたい。 ・地域福祉を推進する事業の中で、本市の現状にあった固有の取組を精査していく必要がある。 ・事務事業も含めて未達事項が散見されるため、PDCAをしっかりと回して達成に向けた取り組みを進めていただきたい。 ・できる限り自治会等の各地域の活動を把握するよう努めていただきたい。 ・自治会に入っていない人の状況把握とその対策が望まれる。 ・地域福祉活動のリーダーの若返り策が望まれる。 ・地域の課題の解決や災害時の支援体制の充実に向けて、ボランティアだけでなく、活動拠点の整備や人的・財政的支援を充実させる必要がある。 	

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名
156 地域福祉計画推進事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	1	地域福祉の推進
取組方針	2	地域福祉を推進する体制の充実

事業種別	継続		
事業期間	H16年度 ~		
事業実施の根拠法令	社会福祉法		
関連個別計画	地域福祉計画		
担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課	堀内 達也	435-1063
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他	○		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		社会福祉費	
	目		社会福祉総務費	
	大事業		社会福祉総務事業	
	中事業		地域福祉計画推進事業	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 地域福祉の推進を図る。		全体事業概要 地域福祉計画を策定し、その進捗状況を把握する。				
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
「誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる社会」を実現するための基本理念と方策を示した和歌山市地域福祉計画の推進を行った。		「誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる社会」を実現するための基本理念と方策を示した和歌山市地域福祉計画の推進を行った。	「誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる社会」を実現するための基本理念と方策を示した和歌山市地域福祉計画の推進を行った。	「誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる社会」を実現するための基本理念と方策を示した和歌山市地域福祉計画の推進を行う。	「誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる社会」を実現するための基本理念と方策を示した和歌山市地域福祉計画の推進を行う。		

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	123	101	123	107	123	86	3,488		3,533	
伸び率(%)	-	-	0.0%	5.9%	0.0%	▲19.6%	2735.8%	▲100.0%	1.3%	-
人件費	正規職員	7,181	9,011	9,011	11,367	10,940	12,088	18,129	18,129	
	正規職員以外	1,331	2,287	2,287	2,571	0	1,685	1,535	1,535	
小計	8,512	11,298	11,298	13,938	10,940	13,773	19,664		19,664	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源(税等)	123	101	123	107	123	86	3,488		3,533	
所要人数(人)	正規職員	0.95	1.21	1.21	1.43	1.38	1.52	2.27	2.27	
	正規職員以外	0.63	1.16	1.16	1.17	0.00	0.86	0.76	0.76	
主な予算内訳	附属機関委員報酬224千円 食料費4千円、印刷製本費22千円、通信運搬費175千円、業務委託料3,024円、会場借上料39千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 地域福祉計画推進協議会開催回数	回	目標値	1	1	1	2	1
		実績値	1	1	1		
		達成度(%)	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標		目標値					
		実績値					
		達成度(%)					
		達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	社会福祉法に規定された計画であり、過去からの経緯(平成17年度に第1期計画を策定)もあり大幅な変更が難しいため。
見直し・改善内容	住民参加の地域福祉の推進のため、第3次計画策定時(平成25年度)は、新たに地域の団体にアンケート調査を行い、地域の絆づくり交流会を行った。平成26年度には、地域の団体が行う活動事例の募集を行い、事例集を作成した。平成30年度と平成31年度は、第4次計画の策定を行う。

事務事業チェックシート

事務事業No 157 事業名 災害時要援護者登録制度事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	4	防災体制の充実
施策	3	災害等に強い体制づくりの推進
取組方針	2	避難体制及び避難所運営体制の構築

事業種別	継続		
事業期間	平成20年	～	
事業実施の根拠法令	災害対策基本法 第49条10～13		
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課	堀内 達也	435-1063
関連課	総合防災課、介護保険課、障害者支援課、保健対策課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費		管理経費
	その他	○	
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計	一般会計	
	款	民生費	
	項	社会福祉費	
	目	社会福祉総務費	
	大事業	社会福祉総務事業	
	中事業	災害時要援護者登録事業	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 災害時に自力又は家族の方だけでは避難することが難しい方を 自助・共助で避難支援等を行う事業		全体事業概要				
	平成25年6月に災害対策基本法が改正され(平成26年4月施行)、名簿作成にあたり個人情報の 目的外利用が認められるとともに、市町村に避難行動要支援者名簿の作成が義務付けられ、災害時や 災害のおそれがある時に避難支援等関係者へ必要限度の情報を提供し避難支援や安否確認に利用する こととなった。 和歌山市では、関係各課が保有する情報を基に名簿を作成し、要支援者から自治会、民生委員、消防 団等へ個人情報の提供の意思確認を行い、同意をした要支援者の名簿を共有し、平時からの見守りと 災害発生時の避難支援活動に利用する。 平成27年度は非常勤職員4名で、対象者を個別訪問し、制度説明と意向確認を行っていたが、平成 29年度からは3人体制となる。						
事業内容		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		災害時要援護者の登録 登録者情報の更新 登録者の地図情報管理 支援が必要と思われる方に対 して個人情報提供に関する意 向確認 訪問調査により得られた情報 の関係団体への提供	災害時要援護者の登録 登録者情報の更新 登録者の地図情報管理 支援が必要と思われる方に対 して個人情報提供に関する意 向確認 訪問調査により得られた情報 の関係団体への提供	災害時要援護者の登録 登録者情報の更新 登録者の地図情報管理 支援が必要と思われる方に対 して個人情報提供に関する意 向確認 訪問調査により得られた情報 の関係団体への提供	災害時要援護者の登録 登録者情報の更新 登録者の地図情報管理 支援が必要と思われる方に対 して個人情報提供に関する意 向確認 訪問調査により得られた情報 の関係団体への提供	災害時要援護者の登録 登録者情報の更新 登録者の地図情報管理 支援が必要と思われる方に対 して個人情報提供に関する意 向確認 訪問調査により得られた情報 の関係団体への提供	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	2,738	1,245	4,214	3,919	1,150	1,065	1,325		1,150	
伸び率(%)	-	-	53.9%	214.8%	▲72.7%	▲72.8%	15.2%	▲100.0%	▲13.2%	-
人件費	正規職員	11,067	9,574	11,067	12,077	10,256	11,332	10,575	10,575	
	正規職員以外	9,833	11,138	9,833	12,366	6,739	6,631	6,736	6,736	
小計	20,900	20,712	20,900	24,443	16,995	17,963	17,311		17,311	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他		36		29	23	17	17		17	
一般財源(税等)	3,075	1,245	4,550	3,890	1,127	1,048	1,308		1,133	
所要人数(人)	正規職員	1.48	1.29	1.48	1.52	0.08	1.42	1.33	1.33	
	正規職員以外	4.95	5.90	4.95	5.92	3.15	2.94	3.01	3.01	
主な予算内訳	消耗品費333千円 印刷製本費115千円 通信運搬費504千円 機械等保守委託料221千円 SE委託料152千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標	%	目標値	0.8	0.85	0.88	0.85	0.85
		実績値	0.687	0.81	0.772		
		達成度(%)	85.8%	95.2%	87.7%		
成果指標		目標値					
		実績値					
		達成度(%)					
		達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>東日本大震災以後、災害に対する不安や防災体制の見直し等、防災意識が高まりつつあるなか災害対策基本法が改正され名簿作成の義務化等の充実が求められているところである。 このままでは市主体ではコスト拡大になることから、民生委員等と連携し事業の拡充を予定している。</p>
見直し・改善内容	<p>名簿の用途として安否確認も想定していることから、大勢の対象者を漏れなく名簿に掲載し、更新を図って行くために、関係各課との連携を深めていく事が重要である。 例えば、介護保険課や障害者支援課において、介護認定3や障害者手帳1・2級の新規認定者に対して、認定通知書を送付する際に、災害時要援護者登録制度の案内や個人情報の提供の同意書を同封してもらう等を行う事で、郵送料のコスト削減などが考えられる。</p>

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名
 164 社会福祉協議会支援事業（地区社会福祉協議会の活動支援等）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	1	地域福祉の推進
取組方針	1	地域での生活を支えるサービス・活動の充実

事業種別	継続		
事業期間	～		
事業実施の根拠法令	社会福祉法第109条		
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課	堀内 達也	435-1063
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		社会福祉費	
	目		社会事業費	
	大事業		社会事業（高齢者・地域福祉課）	
	中事業		社会福祉協議会支援事業	

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）		全体事業概要				
	社会福祉・地域福祉推進の中核として、各種福祉サービスや相談活動、ボランティアや市民活動の支援などを行うことにより、「誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる福祉のまちづくり」ができる状態へとする。		社会福祉法人和歌山市社会福祉協議会が社会福祉を目的とする事業を行うことに對して、市から事業に従事する職員の人件費を補助する。また、ふれあい広場、ふれあい食事サービス事業など地域住民がともに支え合う地域社会づくりを目的とする事業に対し一部事業費の補助を行う。				
事業内容		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		和歌山市社会福祉協議会に対し人件費等を補助した。	和歌山市社会福祉協議会に対し人件費等を補助した。	和歌山市社会福祉協議会に対し人件費等を補助した。	和歌山市社会福祉協議会に対し人件費等を補助する。	和歌山市社会福祉協議会に対し人件費等を補助する。	

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	98,629	97,471	101,965	94,612	92,138	90,730	69,324		69,324	
伸び率（%）	-	-	3.4%	▲2.9%	▲9.6%	▲4.1%	▲24.8%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	1,306	1,127	1,127	1,421	1,368	1,511	1,511	1,511	
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	
小計	1,306	1,127	1,127	1,421	1,368	1,511	1,511		1,511	
国庫支出金					3,745	3,176				
県支出金			0	3,428	1,873	1,588				
市債										
その他										
一般財源（税等）	98,629	97,471	101,965	91,184	86,520	85,966	69,324		69,324	
所要人数（人）	正規職員	0.17	0.15	0.15	0.18	0.17	0.19	0.19	0.19	
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0		0	
主な予算内訳	負担金・補助及び交付金 69,324千円									

3 目標及び実績

指標名	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	打合せ回数	回	3	3	3	3	3
		実績値	3	3	3		
		達成度(%)	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標	社会福祉協議会ボランティア登録者数	人	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800
		実績値	1,938	2,233	2,034		
		達成度(%)	69.2%	79.8%	72.6%		
	ふれあい・いきいきサロンの開催	地区	10	11	13	14	14
		実績値	9	8	9		
		達成度(%)	90.0%	72.7%	69.2%		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>少子高齢化が進み、和歌山市でも高齢者の人口が10万人を超え(全体の29.4%)、社会保障関係費が増加傾向するなか、「公助」はもとより、近隣が互いに助け合って地域を守る「共助」がますます重要となっている。</p> <p>地域福祉の推進は、市としても充実させていかなければならず、市と社会福祉協議会の連携は今後も重要であるため、本事業をより充実・継続して進めていきたい。</p>
見直し・改善内容	<p>和歌山市社会福祉協議会は、市社協としての地域福祉推進の理念や目標、取り組みの方向性などを明確にし、地域住民と各種団体との連携による活動の促進を目指すため、5年ごとに地域福祉活動計画の策定を行っている。その第3次地域福祉活動計画(平成27年4月発行)において数値目標の設定を行うよう市から働きかけることによって、重点的取組課題として「要援助者の見守り体制の充実」項目内「ふれあい・いきいきサロンの開催拡大(倍増)」を掲げることとなった。</p> <p>また、ふれあいのまちづくり事業など、地域福祉の推進を目的とする事業の充実を図ることで、近隣が互いに助け合って地域を守る「共助」の強化を進めていきたい。</p>

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名
801 地域支え合い活動推進事業

[長期総合計画]	
分野別目標	4 誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9 将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	1 地域福祉の推進
取組方針	2 地域福祉を推進する体制の充実

事業種別	新規		
事業期間	H28	～	H29
事業実施の根拠法令			
関連個別計画	地域福祉計画		
担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課	堀内 達也	435-1063
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		社会福祉費	
	目		社会福祉総務費	
	大事業		社会福祉総務事業	
	中事業		地域支え合い活動推進事業	

1 事業内容

(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か)		全体事業概要				
事業目的	高齢化が進み財政負担が増大する中、地域住民主体の支え合い活動を促して地域力を高めるため、地域の支え合い活動に関する講演等によって地域住民主体の活動の必要性等をPRするほか、地域福祉の担い手を養成する講座の開催や地域での話し合いの推進を行う。	【H28 地域福祉の担い手養成事業】 地域福祉の中核的な人材を養成することを目的に、地域福祉の担い手養成講座～あなたの街に「居場所」をつくりませんか?～(全5回の講座)を開催。 【H28 モデル地区地域福祉ワークショップ支援事業】 上記講座の後続事業として、市内5か所のモデル地区において、地域福祉ワークショップを開催し、それぞれの地域の実情に合わせて、地域福祉の視点から、「地域課題」や「目指す地域像」について話し合いを行った。(モデル地区地域福祉ワークショップ支援事業は平成28年度で終了。地域福祉の担い手養成事業と一本化する) 【H29 地域福祉の担い手養成事業】 住民が主体的に地域課題を把握して解決を試みる「我が事地域づくり」に向けて、市民団体等と地域福祉や活動の課題について話し合い、実践的な学習をする地域福祉ひろがるカレッジ開催				
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			地域福祉の担い手養成講座～あなたの街に「居場所」をつくりませんか?～(全5回の講座)を開催 モデル地区地域福祉ワークショップ(市内5か所)を開催	地域福祉ひろがるカレッジを開催		

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費			2,187	2,166	1,653	1,629	0		0	
伸び率(%)	-	-	-	-	▲24.4%	▲24.8%	▲100.0%	▲100.0%	-	-
人件費				5,684	5,470	6,044	0		0	
正規職員							0		0	
正規職員以外				0	0	0	0		0	
小計				5,684	5,470	6,044	0		0	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源(税等)			2,187	2,166	1,653	1,629	0		0	
所要人数(人)				0.72	0.69	0.76	0		0	
正規職員							0		0	
正規職員以外							0		0	
主な予算内訳										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	地域福祉の担い手養成講座の受講者数	人	目標値		50	50	-	-
			実績値		41	41	-	-
			達成度(%)		82.0%	82.0%		
	モデル地区地域福祉ワークショップ開催箇所	地区	目標値		5	-	-	-
			実績値		5	-	-	-
			達成度(%)		100.0%			

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持				
	縮小				
	廃止	○			
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	他の事業で補える部分があるため、平成29年度をもって廃止する。
見直し・改善内容	他の事業で補える部分があるため、平成29年度をもって廃止する。

循環型社会の形成

環境部

平成30年度 施策評価シート

施策名	循環型社会の形成	体系番号(3ケタ)	242
		二次評価の区分	外部

所管部(主となる部)	環境部	関係部	
------------	-----	-----	--

<1 基本情報>

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち	
政策	4	自然と共生する環境にやさしい社会の形成	
施策	2	循環型社会の形成	
めざす10年後の姿	市民や事業者による積極的な3R(リデュース、リユース、リサイクル)の取組により、循環型社会への転換がさらに進んでいる。		
まちづくりの他の主体	市民	地域・NPO等	事業者

<2 市民満足度の状況>

市民満足度項目(市政世論調査)	資源ごみのリサイクル	H28年度		H29年度		H30年度		H31年度		H32年度	
		重要度	3.83	重要度	3.90	重要度		重要度		重要度	
		満足度	3.28	満足度	3.30	満足度		満足度		満足度	
		ギャップ値	0.55	ギャップ値	0.60	ギャップ値		ギャップ値		ギャップ値	

<3 まちづくり指標>

No.	まちづくり指標	単位	基準値		実績値		実績値		実績値		目標値	
			値	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	値	年度	
①	一人一日当たりのごみ排出量(資源を除く一般廃棄物)	g	955	H27	920	900					729	H38
②												
③												
④												
目標値設定の考え方		一般廃棄物処理基本計画において775g(H32)の数値目標を設定しており、そこから年約1%減をめざす。										

<4 施策を構成する取組方針の状況>

No.	取組方針	取組の成果を表す主な指標	単位	目標・実績	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
1	ごみ減量の推進	総発生ごみ量	トン	目標 実績	139,925 131,227	130,328 127,450	125,822	121,315	116,775
2	廃棄物の適正処理、適正管理	焼却灰・がれき等の適正処理率	%	目標 実績	100 100	100 100	100	100	100
3	廃棄物の不法投棄対策	不法投棄処理件数	件	目標 実績	285	272			
4				目標 実績					
5				目標 実績					

<5 施策の分析と課題>

施策の分析内容及び問題点の整理	
1	市民満足度の分析 ※<2>関係 平成29年度は平成28年度に比べて重要度の増加に対し満足度の増加が少ないことから、今後市民満足度が上昇するよう、ごみ排出時における分別の徹底などリサイクルに係る啓発広報等の諸施策をより一層推進する必要があると考える。
2	まちづくり指標の分析 ※<3>関係 一般廃棄物処理基本計画を策定し、市民・事業者・行政の3者が「つれもて分別ごみ減量」に取り組んできた結果、一人一日当たりのごみ排出量(資源を除く一般廃棄物)は減少してきている。
3	取組方針の状況分析 ※<4>関係 平成29年5月30日に第2期ごみ減量アクションプランを策定し、更なるごみの減量と適正処理、適正管理に取り組んでいます。
4	まちづくりの各主体との役割分担の分析 ※<1>関係 市民・事業者が排出者責任や拡大生産者責任を果たし、ごみ減量や自己責任による適正処理を実践するとともに、市民・事業者と行政が協働して3Rを推進し、ごみ減量の具体的な行動を展開している。
5	事業構成の適正性 ※<7>関係 循環型社会の形成に向け事業を適正に進めるためにはこれらの事業をさらに推進していく必要がある。

課題	数値は減少しているが、目標の達成にはごみ減量と資源の分別のより一層の推進が必要となっています。 ・優先順位の高い2R(リデュース、リユース)に取り組む。 ・啓発を行う上で有効な手段である情報提供や、環境教育の充実を図る。
----	--

<6 施策の状況>

評価(進捗状況)		評価の根拠、今後の方向性や展開又は改善のポイントなど	
総合評価(所管部評価)	A: 順調に進んでいる	B	緩やかではあるが、各年度ごとに確実にごみの減量が進んでいる。しかし現在、一般廃棄物処理基本計画に掲げる平成32年度の目標値の達成には厳しい状況であるため、ごみ減量の広報、啓発や資源化の取り組みなどの諸施策を、より一層進めていかなければならない。
	B: 進んでいるが改善が必要		
	C: あまり進んでいない		
	D: 進んでいない		
入力日	平成30年7月25日	入力者	環境部長

< 7 施策を構成する事務事業 >

No.	事務事業名	取組方針 番号	担当課	事業費(千円)						担当課評価 (方向性)		重点化
				H29年度		H30年度		H31年度		事業内容	コスト投入	
				決算額	一般財源	当初予算額	一般財源	計画額	一般財源			
1	最終処分事業(フェニックス負担金)	2	一般廃棄物課	4,751	4,751	4,949	4,949	4,949	4,949	現状維持	現状維持	
2	不法投棄対策事業	3	一般廃棄物課	2,345	2,345	2,172	2,172	2,172	2,172	充実	現状維持	
3	仮置ヤード等維持管理事業	2	一般廃棄物課	805	510	882	595	882	595	※	※	
4	資源リサイクル事業	1	一般廃棄物課	32,203	22,085	40,640	33,840	40,640	33,840	充実	現状維持	
5	事業系ごみ収集運搬事業(委託)	2	一般廃棄物課	9	-1	474	247	474	247	現状維持	現状維持	
6	粗大ごみ収集運搬事業	2	一般廃棄物課	52,801	52,801	52,810	52,810	52,810	52,810	現状維持	現状維持	
7	ごみ減量推進事業	1	一般廃棄物課	13,065	13,065	22,287	22,287	22,287	22,287	※	※	
8	中間処理事業(焼却処理・破砕処理等)	2	青岸清掃センター	1,583,748	462,061	1,201,069	609,229	1,201,069	609,229	現状維持	現状維持	
9	最終処分事業(埋立処分)	2	青岸清掃センター	156,231	156,231	197,981	197,981	197,981	197,981	現状維持	現状維持	
10	ごみ収集運搬事業(北)	2	収集センター	559,399	549,038	585,080	550,300	585,080	550,300	※	※	
11	清掃事務所維持管理事業(北)	2	収集センター	12,607	11,543	11,598	11,212	11,598	11,212	現状維持	現状維持	
12	ごみ収集運搬事業(西)	2	収集センター	28,673	28,598	29,276	29,201	29,276	29,201	※	※	
13	清掃事務所維持管理事業(西)	2	収集センター	9,845	9,773	9,498	9,426	9,498	9,426	現状維持	現状維持	
14	産業廃棄物指導管理事業	2	産業廃棄物課	1,849	-3,116	4,521	-810	4,521	-810	現状維持	現状維持	
15	ふれあい収集事業	2	収集センター	304	304	555	555	555	555	充実	現状維持	
16	特別依頼収集事業	2	収集センター	21,993	20,724	0	0	0	0	現状維持	現状維持	
17	小型家電等リサイクル事業	2	収集センター	12,268	7,069	2,215	2,215	2,215	2,215	現状維持	現状維持	
18	旧清掃工場解体撤去事業	2	一般廃棄物課	249,782	582	204,941	41	-	-	※	※	
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
26												
27												
28												
29												
30												
31												
32												
33												
34												
35												
36												
37												
38												
39												
40												
合計				2,742,678	1,338,363	2,370,948	1,526,250	2,166,007	1,526,209	(※) 評価対象とならない事業		

< 8 7以外で施策の成果向上に必要な事務事業 >

No.	必要な事務事業	概要(対象と目的等)
1	ストックヤード運営事業	市民が自己搬入した一般廃棄物から資源や不燃物等を選別・ストックし、リサイクル率の向上と焼却ごみ量の削減を図る。災害時には、仮置場として使用し、災害廃棄物の迅速かつ適正な処理を行う。
2		
3		

行政評価委員会による評価		
評価	B	進んでいるが改善が必要
意見	<p>・市民一人ひとりにゴミの減量や、リユース、リサイクルに関心を持ってもらえるよう、市民や事業者、学校等とこれまで以上に連携し、啓発活動に取り組んでいただきたい。また、こうした取組を継続して実施することで、減量が繰り返し行われる社会を実現し、処理場の稼働率縮小を目指していく必要がある。</p> <p>・どの市町村にも共通する環境事業に関わる必須の事務事業に加えて、本市固有の取組を図る上で、分別、減量に関わる市民への周知、教育が必要と考えられるが、その対応が不明確である。和歌山市固有の積極的な取組に期待したい。</p> <p>・小学生の時からゴミの減量に関心を持ってもらうことは非常に大切なことなので、内容の充実を図り、今後も継続して実施していただきたい。</p>	

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名
114 最終処分事業(フェニックス負担金)

[長期総合計画]

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政策	4	自然と共生する環境にやさしい社会の形成
施策	2	循環型社会の形成
取組方針	2	廃棄物の適正処理、適正管理

事業種別	継続		
事業期間	～ H39		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	一般廃棄物課	山下 幸宏	435-1352
関連課	青岸清掃センター		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		清掃費	
	目		清掃総務費	
	大事業		清掃総務事業	
	中事業		最終処分事業(フェニックス負担金)	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 大阪湾広域臨海環境整備センターは、広域臨海環境整備センター法(昭和56年法律第76号)に基づき、昭和57年に設立され、近畿2府4県から発生する廃棄物を安定的に処理するとともに、埋め立てた土地を活用して港湾機能の整備を図ることを目的として、「大阪湾フェニックス計画」を推進している。同計画は、近畿の自治体や港湾管理者が出資する事業であり、本市も同計画に参加し、一般廃棄物を最終処分していることから、同センターが実施する最終処分場整備事業に対し費用負担している。		全体事業概要 本市で発生した一般廃棄物の最終処分先となっている大阪湾広域臨海環境整備センター(大阪湾フェニックスセンター)が実施する最終処分場整備事業に対する費用負担 (この事業は環境部総括課もちとなるため平成25・26年度は環境政策課、平成27年度から一般廃棄物課にて作成)				
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	広域廃棄物埋立処分場整備事業促進のため、整備事業費及び建設委託料を負担した。第2期事業計画が、平成39年度まで延長されたことにより、負担金が増加した。	広域廃棄物埋立処分場整備事業促進のため、整備事業費及び建設委託料を負担した。	広域廃棄物埋立処分場整備事業促進のため、整備事業費及び建設委託料を負担した。	広域廃棄物埋立処分場整備事業促進のため、整備事業費及び建設委託料を負担する。	広域廃棄物埋立処分場整備事業促進のため、整備事業費及び建設委託料を負担する。		

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	6,031	5,235	5,283	4,097	4,874	4,751	4,949		4,949	
伸び率(%)	-	-	▲12.4%	▲21.7%	▲7.7%	16.0%	1.5%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	861	999	1,118	1,217	1,172	1,702	2,264		2,264
	正規職員以外									
小計	861	999	1,118	1,217	1,172	1,702	2,264		2,264	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源(税等)	6,031	5,235	5,283	4,097	4,874	4,751	4,949		4,949	
所要人数(人)	正規職員	0.12	0.13	0.15	0.15	0.15	0.21	0.28		0.28
	正規職員以外				0.00	0.00	0	0		0
主な予算内訳	広域廃棄物埋立処分場整備事業負担金 4,949千円									

3 目標及び実績

指標名	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
大阪湾広域臨海環境整備センター 会議等出席回数	回	目標値	13	7	8	8	8
		実績値	13	7	7		
		達成度(%)	100.0%	100.0%	75.0%		
焼却灰、がれき等の適正処理率	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100		
		達成度(%)	100.0%	100.0%	100.0%		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>平成24年3月に同基本計画が再度変更され、事業計画の終了年度が平成39年度まで延長された。このため、終了年度までは計画どおり事業を進めることが妥当と考える。</p> <p>また、大阪湾フェニックス第3期事業について平成28年6月6日に事業を具体化していくにあたっての事業の概要が公表された。第3期処分場の計画容量は第2期事業終了後20年間を想定している。現在は環境影響評価(環境アセス)を実施するための方法を示した環境影響評価方法書が作成され平成29年9月5日~平成29年10月4日まで縦覧に供され、第3期事業の実施に向け予定どおり手続きが進められている。今後も継続して事業計画の決定に向け積極的に関与していく必要がある。</p>
見直し・改善内容	<p>市単独で事業を進めるよりも、大阪湾フェニックス圏域(168市町村)で大きな最終処分場を持つほうが安価でできるため、見直しは難しい。</p>

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名
115 不法投棄対策事業

[長期総合計画]

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政策	4	自然と共生する環境にやさしい社会の形成
施策	2	循環型社会の形成
取組方針	3	廃棄物の不法投棄対策

事業種別	継続		
事業期間	～ 永年		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	一般廃棄物課	山下 幸宏	435-1352
関連課	産業廃棄物課・収集センター北事務所		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		衛生費
	項		清掃費
	目		清掃総務費
	大事業		清掃総務事業
	中事業		不法投棄対策事業

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 市民と行政が、良好な環境を保つため、不法投棄の監視・啓発を行う。		全体事業概要 人目に付きにくい山間等の不法投棄の常習地域を重点的に、市民ボランティアパトロール員及び行政が日常的にパトロールを行い、不法投棄の防止、早期発見に努める。また、市街地においても不法投棄が見られ、通報があれば、自治会用看板を配布し市民と行政が協働し不法投棄防止に努める。				
	事業内容	平成27年度 不法投棄の常習地域に1枚の不法投棄防止啓発看板を新たに設置した。 自治会用不法投棄防止啓発看板を47枚提供した。 不法投棄ボランティア監視員を募集するとともに、不法投棄監視パトロールを683回実施した。	平成28年度 不法投棄の常習地域に4枚の不法投棄防止啓発看板を新たに設置した。 自治会用不法投棄防止啓発看板55枚提供した。 不法投棄ボランティア監視員を募集するとともに、不法投棄監視パトロールを728回実施した。	平成29年度 不法投棄の常習地域に不法投棄防止啓発看板を設置した。 自治会にも啓発看板を34枚提供した。 また、不法投棄ボランティア監視員を募集するとともにパトロール708回を実施した。	平成30年度 不法投棄の常習地域に不法投棄防止啓発看板を設置。 自治会にも啓発看板を提供。 また、不法投棄ボランティア監視員を募集するとともにパトロールを行う	平成31年度 不法投棄の常習地域に不法投棄防止啓発看板を設置。 自治会にも啓発看板を提供。 また、不法投棄ボランティア監視員を募集するとともにパトロールを行う	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	3,865	2,125	2,940	1,482	2,882	2,345	2,172		2,172	
伸び率(%)	-	-	▲23.9%	▲30.3%	▲2.0%	58.2%	▲24.6%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	6,145	5,490	6,145	7,302	7,027	6,808	6,790	6,790	
	正規職員以外	1,872	2,084	1,872	2,104	2,209	2,149	2,171	2,171	
小計	8,017	7,574	8,017	9,406	9,236	8,957	8,961		8,961	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源(税等)	3,865	2,125	2,940	1,482	2,882	2,345	2,172		2,172	
所要人数(人)	正規職員	0.64	0.72	0.83	0.92	0.88	0.85	0.85	0.85	
	正規職員以外	1.14	0.95	0.95	0.96	1.00	0.95	0.96	0.96	
主な予算内訳	手数料(家電4品目)509千円、廃棄物等処理委託料(処理困難物)240千円、駐車場使用料(公用車)418千円 他									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値	達成度(%)
活動指標	不法投棄監視パトロール回数	回	243	683	281.1%	243	708	291.4%
			243	728	299.5%	243		
			243			243		
成果指標	不法投棄処理件数	件	243	285		243	266	
			243	272		243		
			243			243		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	不法投棄対策は、ボランティア監視員及び職員のパトロールにより、一定の効果は出ていると考えている。
見直し・改善内容	市民ボランティアパトロール員及び行政が更に協力し、パトロール強化及び啓発に努める。また悪質な不法投棄については、警察等に報告し、協力を求める連携を図る。

事業進捗管理シート

事務事業No 事業名
120 ごみ減量推進事業

[長期総合計画]

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政策	4	自然と共生する環境にやさしい社会の形成
施策	2	循環型社会の形成
取組方針	1	ごみ減量の推進

事業種別	継続		
事業期間	～		
事業実施の根拠法令	廃棄物処理法		
関連個別計画	一般廃棄物処理基本計画		
担当課・担当課長・Tel	一般廃棄物課	山下 幸宏	435-1352
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		衛生費
	項		清掃費
	目		清掃総務費
	大事業		清掃総務事業
	中事業		ごみ減量推進事業

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 3R(リデュース、リユース、リサイクル)を推進し、和歌山市のごみを減量するため、広く市民に理解を深めてもらう。		全体事業概要 和歌山市一般廃棄物処理基本計画において、中長期的なごみの減量化を推進することとし、削減率30%を目標とした事業内容を展開する。また、広く市民に理解を深めてもらうため、集団回収や出前講座等の市民参加型事業を行う。 環境教育としての小学校や幼稚園への出前講座の実施 平成25年11月19日には「ごみ減量推進員」発足を開催し、地域においてごみについてのエキスパートとなる人材を育成し、市民と行政とのパイプ役として活躍してもらう。 一般ごみに多く含まれる生ごみの削減、水分の削減を広く啓発する施策を行う。 平成27年度からは生ごみ削減のための水きりモニターの開始と同時にリリクルッキングで食べ残しの無い使い切りの食材の実践講座を開催している。 平成30年度からは生ごみ削減のためのリリクルレシビ(3きりレシビ)を提案する冊子の制作を行い、更なるごみ減量の啓発に取り組む。				
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
<ul style="list-style-type: none"> 資源集団回収奨励金制度の継続 小学校、幼稚園への環境教育出前講座の実施 リリクル通信年3回の発行 H Pリリクルネットの充実 ごみ減量推進員制度の実施 事業系・家庭系廃棄物に係る意見聴取会の実施 一般廃棄物処理基本計画策定支援事業の実施 リリクルッキングの実施 環境保全促進助成事業の実施 ごみ分別ブック作成業務委託 		<ul style="list-style-type: none"> 資源集団回収奨励金制度の継続 小学校、幼稚園への環境教育出前講座の実施 リリクル通信年3回の発行 H Pリリクルネットの充実 ごみ減量推進員制度の実施 事業系・家庭系廃棄物に係る意見聴取会の実施 一般廃棄物処理基本計画策定支援事業の実施 リリクルッキングの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年5月30日「ごみ減量アクションプラン(後期版)」策定 資源集団回収奨励金制度の継続 小学校、幼稚園への環境教育出前講座の実施 リリクル通信年4回の発行 H Pリリクルネットの充実 ごみ減量推進員制度の実施 事業系・家庭系廃棄物に係る意見聴取会の実施 リリクルレシビの提案 	<ul style="list-style-type: none"> 資源集団回収奨励金制度の継続 小学校、幼稚園への環境教育出前講座の実施 リリクル通信年4回の発行 H Pリリクルネットの充実 ごみ減量推進員制度の実施 事業系・家庭系廃棄物に係る意見聴取会の実施 リリクルレシビの提案 	<ul style="list-style-type: none"> 資源集団回収奨励金制度の継続 小学校、幼稚園への環境教育出前講座の実施 リリクル通信年4回の発行 H Pリリクルネットの充実 ごみ減量推進員制度の実施 事業系・家庭系廃棄物に係る意見聴取会の実施 リリクルレシビの提案 		

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	31,299	17,299	25,046	18,450	19,067	13,065	22,287		22,287	
伸び率(%)	-	-	▲20.0%	6.7%	▲23.9%	▲29.2%	16.9%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	25,825	49,906	55,858	60,847	58,557	56,166	55,448		55,448
	正規職員以外	1,780	2,084	1,872	2,104	4,102	4,363	3,667		3,667
	小計	27,605	51,990	57,730	62,951	62,659	60,529	59,115		59,115
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他	800	614								
一般財源(税等)	30,499	16,685	25,046	18,450	19,067	13,065	22,287		22,287	
所要人数(人)	正規職員	3.47	6.56	7.51	7.66	7.37	7.04	6.95		6.95
	正規職員以外	0.95	0.95	0.95	0.96	1.86	1.92	1.9		1.9
主な予算内訳	消耗品費3,380千円、印刷製本費7,946千円、集団回収奨励金5,000千円 他									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	出前講座回数	回	目標値	100	100	100	120	120
			実績値	131	119	115		
			達成度(%)	131.0%	119.0%	115.0%		
活動指標	リリクル通信発刊回数	回	目標値	3	3	4	4	4
			実績値	3	3	4		
			達成度(%)	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標	総発生ごみ量(一般廃棄物)(平成28年度見直し)	トン	目標値	137,507	139,925	130,328	125,822	121,315
			実績値	139,941	131,227	133,128		
			達成度(%)	98.3%	106.6%	102.1%		
成果指標	集団回収量(平成28年度見直し)	トン	目標値	3,698	714.93	764.56	879.36	953.95
			実績値	652.16	782.25	535.38		
			達成度(%)	17.6%	109.4%	70.0%		

災害に強いまちづくりの 推進

危機管理部

平成30年度 施策評価シート

施策名	災害に強いまちづくりの推進	体系番号(3ケタ)	441
		二次評価の区分	外部

所管部(主となる部)	危機管理部	関係部	農林水産部、建設総務部、道路河川部、建築住宅部、経営管理部、水道工務部、下水道部
------------	-------	-----	--

<1 基本情報>

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	4	防災体制の充実
施策	1	災害に強いまちづくりの推進
めざす10年後の姿	地震や豪雨等に備えた都市基盤の整備が進み、災害に強いまちが形成されている。	
まちづくりの他の主体	市民	地域・NPO等 事業者

<2 市民満足度の状況>

市民満足度項目(市政世論調査)	地震や風水害などの災害に対する安全性	H28年度		H29年度		H30年度		H31年度		H32年度	
		重要度	4.48	重要度	4.23	重要度		重要度		重要度	
		満足度	2.92	満足度	2.79	満足度		満足度		満足度	
		ギャップ値	1.56	ギャップ値	1.44	ギャップ値		ギャップ値		ギャップ値	

<3 まちづくり指標>

No.	まちづくり指標	単位	基準値		実績値		実績値		実績値		目標値	
			値	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	値	年度	
①	都市浸水対策達成率(公共下水道計画区域内)	%	49.4	H27	49.5	49.8					52.3	H38
②												
③												
④												
目標値設定の考え方			重要度・緊急度を考慮した整備計画に基づき設定。									

<4 施策を構成する取組方針の状況>

No.	取組方針	取組の成果を表す主な指標	単位	目標・実績	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
1	防災空間、道路及び河川の整備	橋梁長寿命化修繕箇所	橋	目標 実績	5 6	5 7	5	5	5
2	建築物等の災害予防	住宅耐震改修(建替え含む)の戸数	戸	目標 実績	110 95	210 138	165	165	165
3	土砂災害・水害の予防対策の推進	雨水ポンプ場修繕箇所	件	目標 実績	12 12	11 11			
4	ライフラインの確保	マンホールトイレ設置基数	基	目標 実績	325 315	365 376	415	470	520
5	復旧・復興計画の事前策定	なし		目標 実績					

<5 施策の分析と課題>

施策の分析内容及び問題点の整理	
1	市民満足度の分析 ※<2>関係 南海トラフ巨大地震、中央構造線による地震、紀の川の氾濫による洪水などが想定され、重要度は高いが、本市はまず、30年に一度の災害に備える対策を着実に進めている。しかしながら、近年大雨等により浸水被害が発生しているため、満足度は低くなっていると思われる。
2	まちづくり指標の分析 ※<3>関係 平成29年度末時点における都市浸水対策達成率(公共下水道計画区域内)については、目標値50%に対しおおむね達成している状況であるため、引き続き推進していく。
3	取組方針の状況分析 ※<4>関係 雨水ポンプの管理については適正に実施されているが、今後、老朽化対策を進めるためには拡充が必要である。大規模災害発生時のトイレの確保については計画通り実施されている。住宅耐震改修については、平成29年度は前年度から増加しており熊本地震の影響もあり、重要性は認識されているが、個人の投資額も大きい目標値には達していない。
4	まちづくりの各主体との役割分担の分析 ※<1>関係 地域の高齢化、農業離れ、自治会加入世帯の減少などにより、災害時に自助・共助の取り組みで解決すべき事案が地域の要望として市に要求される。
5	事業構成の適正性 ※<7>関係 大規模地震から人命を守るため、住宅耐震化は必要な事業であり平成29年度から戸別訪問を実施し、事業の推進を図っている。水害等通常災害時に備えた人員、資材の投入を拡大するべきかの検討を行うとともに、自助・共助の活動範囲について地域に理解していただく必要がある。

課題	軽微な事案、私的な事案で市民が自己解決可能な事業についても、市へ要望がされる。市民生活に直結する事業について内容等により市事業として拡充の必要があるか検討を要する。
----	--

<6 施策の状況>

評価(進捗状況)		評価の根拠、今後の方向性や展開又は改善のポイントなど	
総合評価(所管部評価)	A: 順調に進んでいる	B	道路や防災空間の整備については、都市計画マスタープランに基づき実施される事業に合わせ整備を進めていくことになる。想定される大規模災害が発生した場合を考えると早く必要はあるが、まず、南海トラフで発生するL1地震から確実に市域を守る必要がある。
	B: 進んでいるが改善が必要		
	C: あまり進んでいない		
	D: 進んでいない		
入力日	平成30年8月9日	入力者	危機管理部長

< 7 施策を構成する事務事業 >

No.	事務事業名	取組方針 番号	担当課	事業費（千円）						担当課評価 （方向性）		重点化
				H29年度		H30年度		H31年度		事業内容	コスト投入	
				決算額	一般財源	当初予算額	一般財源	計画額	一般財源			
1	和歌山市地域防災計画整備事業	5	総合防災課	119	119	2,823	2,823	481	481	※	※	
2	民間建築物の耐震改修促進事業（住宅の耐震改修補助等）	2	住宅政策課	190,227	68,931	241,023	81,559	241,023	81,559	充実	拡大	
3	公共下水道の雨水排水事業	3	下水道企画課	1,665,079	61,180	1,358,402	43,402	1,358,402	43,402	現状維持	現状維持	
4	下水道施設の耐震化事業（マンホールトイレ設置事業等）	4	下水道企画課	1,083,331	65,371	993,014	12,214	993,014	12,214	現状維持	現状維持	
5	雨水ポンプ場運転管理事業	3	河川港湾課	103,720	103,720	98,619	98,619	98,619	98,619	充実	拡大	
6	下水道管理事業（雨水）	3	下水道管理課	371,335	371,154	341,034	341,034	341,034	341,034	充実	拡大	
7	水防関係事業	3	警防課	6,710	559	6,098	662	6,098	662	現状維持	現状維持	
8	（再掲）橋梁長寿命化対策事業	1	道路管理課	290,439	24,792	239,944	10,742	239,944	10,742	充実	拡大	
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
26												
27												
28												
29												
30												
31												
32												
33												
34												
35												
36												
37												
38												
39												
40												
合計				3,710,960	695,826	3,280,957	591,055	3,278,615	588,713	（※）評価対象とならない事業		

< 8 7以外で施策の成果向上に必要な事務事業 >

No.	必要な事務事業	概要（対象と目的等）
1		
2		
3		

行政評価委員会による評価

評価	B	進んでいるが改善が必要
意見	<p>・災害に備えた都市基盤の整備に係る各取組について、都市計画事業実施時に対応することとなっているが、緊急に取り組むべき事業を特化させるなど、メリハリをつけて推進していただきたい。</p> <p>・市民に対する災害リスクの更なる認知向上や自己で解決できるような案件については、自己で解決するという認識を持ってもらえるような活動を行っていただきたい。</p> <p>・災害時の避難経路の安全性について、更なる分析を行っていただきたい。</p> <p>・災害時の避難所運営において、スムーズに行えるよう職員への研修及び市民への啓発を更に強化すべきである。</p>	

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名
460 民間建築物の耐震改修促進事業（住宅の耐震改修補助等）

[長期総合計画]	
分野別目標	4 誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	4 防災体制の充実
施策	1 災害に強いまちづくりの推進
取組方針	2 建築物等の災害予防
事業種別	継続
事業期間	H16 ~
事業実施の根拠法令	
関連個別計画	
担当課・担当課長・Tel	住宅政策課 大河内 孝則 435-1099
関連課	

[事業基本情報]			
事業区分(1)	事業経費		管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		土木費
	項		住宅費
	目		住宅管理費
	大事業		建築指導事業
	中事業		民間建築物耐震改修促進事業

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）		全体事業概要				
	近い将来必ず起こると予想される南海トラフ地震等に備え、住宅の耐震化の促進をはかり、災害に強いまちづくりを推進する。		耐震診断士の派遣及び耐震改修費（補強設計工事、建替設計工事、改修工事に伴う住宅リフォーム、耐震ベッド・シェルター設置）の一部補助により、旧耐震基準の住宅の耐震化を促進する。平成30年度から、3箇年限定で旧耐震基準の未耐震住宅の除却費の一部補助を創設。				
事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	住宅耐震診断の実施 178件(木造) 1件(非木造) 住宅耐震補強設計の実施 50件(木造) 24件(建替) 住宅耐震改修の実施 52件(木造) 26件(建替) 住宅リフォーム補助47件 避難路沿道建築物調査 耐震シェルター補助2件 応急危険度判定調査図作成委託	住宅耐震診断の実施 324件(木造) 住宅耐震補強設計の実施 74件(木造)30件(建替) 住宅耐震改修の実施 64件(木造)31件(建替) 住宅リフォーム補助55件 耐震シェルター補助10件 ブロック塀等除却補助2件	住宅耐震診断の実施 251件(木造) 0件(非木造) 住宅耐震補強設計の実施 92件(木造) 0件(非木造) 43件(建替) 住宅耐震改修の実施 97件(木造) 0件(非木造) 41件(建替) 住宅リフォーム補助 86件 耐震シェルター補助 3件 ブロック塀等除却補助 32件	住宅耐震診断予定500件(木造) 2件(非木造) 住宅耐震改修の予定 120件(改修) 45件(建替) 除却工事補助 10件 住宅リフォーム補助 110件 耐震シェルター補助 7件 ブロック塀等除却補助 50件	住宅耐震診断予定500件(木造) 2件(非木造) 住宅耐震改修の予定 120件(改修) 45件(建替) 除却工事補助 10件 住宅リフォーム補助 110件 耐震シェルター補助 7件 ブロック塀等除却補助 50件		

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	183,965	118,348	156,588	126,306	318,022	190,227	241,023		241,023	
伸び率(%)	-	-	▲14.9%	6.7%	103.1%	50.6%	▲24.2%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	29,302	33,952	33,952	41,660	60,330	39,682	39,682	39,682	
	正規職員以外	0	0	0	0	0	8,723	8,723	8,723	
小計	29,302	33,952	33,952	41,660	60,330	48,405	48,405	48,405	48,405	
国庫支出金	67,945	38,586	55,298	47,524	124,882	71,182	94,613		94,613	
県支出金	45,397	28,284	44,460	37,614	82,030	50,114	64,851		64,851	
市債										
その他										
一般財源(税等)	70,623	51,478	56,830	41,168	111,110	68,931	81,559		81,559	
所要人数(人)	正規職員	3.40	4.46	4.46	4.56	7.88	4.98	4.98	4.98	
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	2.86	2.86	2.86	
主な予算内訳	住宅耐震診断委託 22,050,000円 住宅耐震改修197,068,000円 除却補助2,000,000円 耐震ベッド・シェルター2,562,000円 リフォーム補助11,000,000円 ブロック塀耐震5,000,000円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	住宅耐震化促進事業説明会	回	目標値	10	10	8	0	0
			実績値	5	11	4		
			達成度(%)	50.0%	110.0%	50.0%		
活動指標	戸別訪問	戸	目標値			3,000	6,000	6,000
			実績値			3,136		
			達成度(%)			104.5%		
成果指標	住宅耐震診断の戸数	戸	目標値	320	460	500	500	500
			実績値	179	324	251		
			達成度(%)	56.0%	70.4%	50.1%		
成果指標	住宅耐震改修等(建替え含む)の戸数	戸	目標値	120	110	210	165	165
			実績値	78	95	138		
			達成度(%)	65.0%	86.3%	66.2%		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実	/			○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	災害に強いまちづくりを推進するため、平成29年度から戸別訪問による啓発活動や広報活動を行った。補助事業の実績が向上した。
見直し・改善内容	平成29年度から未耐震住宅所有者に対する戸別訪問を実施し耐震化の増加に繋げていく。平成30年度から補助の拡充及び未耐震住宅の除却補助制度を導入して耐震改修件数の増加を目指す。

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名
506 公共下水道の雨水排水事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	4	防災体制の充実
施策	1	災害に強いまちづくりの推進
取組方針	3	土砂災害・水害の予防対策の推進

事業種別	継続	
事業期間	S46	H50
事業実施の根拠法令	下水道法・都市計画法	
関連個別計画	和歌山市都市計画下水道（公共下水道）	
担当課・担当課長・Tel	下水道企画課	建島 克佳 435-1093
関連課	下水道管理課、下水道施設課、下水道建設課	

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	下水道事業特別会計		
	款	下水道事業費		
	項	下水道建設費		
	目	下水道建設費		
	大事業	下水道建設事業		
	中事業	公共下水道の雨水排水事業（補助・単独）		

1 事業内容

事業目的	「誰・何」をどういう状態にするための事業か 公共下水道区域内（主に市街化区域内）において、公共下水道施設（雨水管渠・雨水ポンプ場等）を整備し、雨水を排除することにより、浸水被害を軽減させる。		全体事業概要 公共下水道管渠（雨水）の埋設・改築 公共下水道施設（雨水ポンプ場）の設置・増設・改築 <事業の流れ> （都市計画決定）→事業計画へ位置づけ→管渠・施設の基本設計→管渠・施設の詳細設計→管渠・施設の設置工事→供用開始→（必要に応じて）ポンプ等の増設→施設の劣化度等の調査→（必要に応じて）長寿命化計画策定→長寿命化計画に基づき、改築工事 * 3 目標及び実績において掲げた目標値は、平成28年度までは第4次長期総合計画、平成29年度以後は第5次長期総合計画におけるものである。				
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
雨水管渠整備延長約2.2km 貴志排水区 有功排水区 大門川排水区 和田川排水区 湊南第2排水区 西浜第1排水区 雨水ポンプ場 新堀雨水ポンプ場 加太雨水ポンプ場 和田川雨水簡易ポンプ場 島橋雨水ポンプ場		雨水管渠整備延長約0.6km 有功排水区・野崎排水区 湊南第3排水区 今福排水区・貴志排水区 新堀排水区・中之島排水区 湊南第2排水区 和田川排水区 大門川排水区 雨水ポンプ場 新堀雨水ポンプ場 和田川雨水簡易ポンプ場 島橋雨水ポンプ場 加太雨水ポンプ場	雨水管渠整備延長約1.8km 今福排水区・有功排水区 新堀排水区・中之島排水区 湊南第2排水区 杭ノ瀬川第3排水区 和田川排水区 雨水ポンプ場 新堀雨水ポンプ場 和田川雨水簡易ポンプ場 島橋雨水ポンプ場	雨水管渠整備延長約2.2km 有功排水区 中之島排水区・新堀排水区 湊南第2排水区 湊南第3排水区 杭ノ瀬川第3排水区 大門川右岸第5排水区 雨水ポンプ場 新堀雨水ポンプ場 和田川雨水簡易ポンプ場	雨水管渠整備延長約1.1km 有功排水区 中之島排水区・新堀排水区 湊南第2排水区 湊南第3排水区 杭ノ瀬川第3排水区 大門川右岸第5排水区 雨水ポンプ場 松江雨水ポンプ場 和田川雨水簡易ポンプ場		

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	1,454,702	1,712,971	1,499,441	1,455,428	1,108,039	1,665,079	1,358,402		1,358,402	
伸び率（%）	-	-	3.1%	▲15.0%	▲26.1%	14.4%	22.6%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	118,660	128,996	128,996	128,893	125,367	124,869	121,343		121,343	
正規職員 正規職員以外 小計	118,660	128,996	128,996	128,893	125,367	124,869	121,343		121,343	
国庫支出金	521,150	672,315	584,500	583,100	388,700	654,165	534,700		534,700	
県支出金 市債 その他	899,900	1,008,300	906,500	840,600	703,400	947,000	778,300		778,300	
一般財源（税等） 所要人数（人）	31,637	31,810	6,426	31,567	13,939	61,180	43,402		43,402	
正規職員 正規職員以外	15.95	16.96	16.96	16.19	15.77	15.65	15.26		15.26	
主な予算内訳	雨水管渠整備工事688,662 雨水ポンプ場整備工事 555,900									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	都市浸水対策整備対象区域（3,550ha）内の浸水対策整備済面積【公共下水道（雨水）整備済面積】累計	ha	目標値	1,775	1,795	1,774	1,783	1,792
			実績値	1,755	1,758	1,766		
			達成度(%)	98.9%	97.9%	99.6%		
活動指標	都市浸水対策整備対象区域（3,550ha）内の浸水対策整備済面積【公共下水道（雨水）整備済面積】単年度実績	ha	目標値	15	20	-21	8.5	9
			実績値	9	2.6	8.8		
			達成度(%)	60.0%	13.0%	-42.4%		
成果指標	都市浸水対策達成率 浸水対策整備済面積／都市浸水対策整備対象面積（3,550ha）	%	目標値	50	50.6	50	50.2	50.5
			実績値	49.4	49.5	49.8		
			達成度(%)	98.9%	97.9%	99.6%		
成果指標	都市浸水対策達成率 単年度実績 浸水対策整備済面積／都市浸水対策整備対象面積（3,550ha）	%	目標値	0.32	0.56	-0.58	0.24	0.25
			実績値	0.25	0.07	0.25		
			達成度(%)	78.6%	13.0%	-42.5%		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>本市の市街地は平坦であり低地帯も多く、浸水常襲地域が多数存在する。また、近年の集中豪雨の発生等を受け、市民の浸水被害軽減への要望が増大しており、早急な浸水対策が必要である。したがって、現事業計画区域内の整備を鋭意進める。</p>
見直し・改善内容	<p>(雨水整備) 浸水被害軽減のため、現事業計画区域内の整備を引き続き進める。 一方で、未着手の排水区域においても緊急性を考慮し、浸水の原因と考えられるネックポイントの部分的な改修工事を実施する。</p> <p>(改築・更新) 汚水整備と同様に、下水道施設(管渠含む)の老朽化が進む中で既存の施設全体を対象とし、その状態を客観的に把握、評価、長期的な施設の状態を予測しながら、点検・調査、修繕・改築を一体的に捉えて下水道施設を計画的かつ効率的に管理することを目的とした下水道ストックマネジメント計画を策定中である。</p>

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名
507 下水道施設の耐震化事業（マンホールトイレ設置事業等）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	4	防災体制の充実
施策	1	災害に強いまちづくりの推進
取組方針	4	ライフラインの確保

事業種別	継続		
事業期間	H20	～	H30
事業実施の根拠法令	下水道法		
関連個別計画	下水道総合地震対策計画		
担当課・担当課長・Tel	下水道企画課	建島 克佳	435-1093
関連課	総合防災課、下水道建設課、下水道施設課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	下水道事業特別会計		
	款	下水道事業費		
	項	下水道建設費		
	目	下水道建設費		
	大事業	下水道建設事業		
	中事業	下水道施設の耐震化事業（補助・単独）		

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）		全体事業概要				
	下水道総合地震対策計画において選定された避難所にマンホールトイレを設置することにより、災害時に利用可能なトイレを確保する。 また、既設管渠の長寿命化対策を実施することにより、管渠の長寿命化及び耐震化を図る。		マンホールトイレの設置 （公共下水道整備済区域内における地域防災計画で位置付けられた避難所へ設置） 管渠施設の長寿命化計画に基づいた調査及び工事の実施 （長寿命化計画に基づき、管渠の布設年度が古い排水区・分区について、優先的に劣化状況等を調査し、工事を実施する。）				
事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	マンホールトイレの施工 管渠施設長寿命化の計画 施設長寿命化の計画 施設耐震診断	マンホールトイレの施工 管渠施設の長寿命化及び耐震化の実施	マンホールトイレの施工 管渠施設の長寿命化及び耐震化の実施	マンホールトイレの施工 管渠施設の長寿命化及び耐震化の実施	マンホールトイレの施工 管渠施設の長寿命化及び耐震化の実施	マンホールトイレの施工 管渠施設の長寿命化及び耐震化の実施	マンホールトイレの施工 管渠施設の長寿命化及び耐震化の実施

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	964,952	505,376	442,446	689,875	1,353,649	1,083,331	993,014		993,014	
伸び率（%）	-	-	▲54.1%	36.5%	205.9%	57.0%	▲26.6%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	11,440	15,271	15,271	26,086	25,570	29,508	29,373	29,373	29,373
	正規職員以外									
小計	11,440	15,271	15,271	26,086	25,570	29,508	29,373		29,373	
国庫支出金	454,176	229,295	187,800	299,144	648,700	502,960	444,000		444,000	
県支出金	0		0		0					
市債	446,200	218,300	184,400	389,000	639,300	515,000	536,800		536,800	
その他	0	0	0		0					
一般財源（税等）	64,576	57,781	70,246	1,731	65,649	65,371	12,214		12,214	
所要人数（人）	正規職員	1.54	2.01	2.01	3.28	3.21	3.7	3.69		3.69
	正規職員以外									
主な予算内訳	マンホールトイレ設置工事 72,000、長寿命化工事 414,500、処理場改築工事 250,000、ポンプ場改築工事 119,772、調査設計委託 129,400									

3 目標及び実績

指標名	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標 マンホールトイレ設置箇所数 (H30年度迄の目標箇所数：35箇所 / 達成率91.4%)	箇所	目標値	23	27	31	35	39
		実績値	23	26	32		
		達成度(%)	100.0%	96.3%	103.2%		
活動指標 マンホールトイレ設置基数 (H30年度迄の目標設置基数：415基 / 達成率90.6%)	基	目標値	300	325	365	415	470
		実績値	285	315	376		
		達成度(%)	95.0%	96.9%	103.0%		
成果指標 マンホールトイレ利用可能人数 (H30年度迄の目標利用可能人数：41,500人 / 達成率90.6%)	人	目標値	30,000	32,500	36,500	41,500	47,000
		実績値	28,500	31,500	37,600		
		達成度(%)	95.0%	96.9%	103.0%		
成果指標		目標値					
		実績値					
		達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>設置避難所管理者等との協議による遅延や施工時期の制約を受けた昨年の経験を生かし、計画どおりの進捗となっている。</p> <p>被災時避難場所におけるトイレ使用制限の長期化により、市民の健康・社会活動に重大な支障を及ぼすことが、過去の大地震発生時の事例として確認されていることから、本市においても下水道整備済区域を対象に「下水道総合地震対策計画」に基づき、避難所におけるマンホールトイレの整備を計画的に実施していくことが妥当であると考える。</p>
見直し・改善内容	<p>避難所へのマンホールトイレ設置について引き続き進めていきます。また、平成29年度は紀和駅前防災公園に設置済み(11基)の移管を受けたため、計画達成度を上回る結果となった。</p>

事務事業チェックシート

事務事業No 516 事業名 雨水ポンプ場運転管理事業

[長期総合計画]	
分野別目標	4 誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	4 防災体制の充実
施策	1 災害に強いまちづくりの推進
取組方針	3 土砂災害・水害の予防対策の推進
事業種別	
事業期間	～
事業実施の根拠法令	
関連個別計画	
担当課・担当課長・Tel	河川港湾課 角田 憲彦 435-1090
関連課	

[事業基本情報]			
事業区分(1)	事業経費		管理経費 ○
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		土木費
	項		下水道費
	目		下水道施設管理費
	大事業		下水道施設管理事業
	中事業		ポンプ場運転管理事業

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か) 地域住民の浸水被害への対策として設置したポンプ場の管理事業		全体事業概要 ホンプ場の運転管理全般 (ポンプ場 35ヶ所) 大雨時 - 運転管理業務 平常時 - 機械設備の運転確認(点検、清掃等)				
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
雨水ポンプ場の維持管理		雨水ポンプ場の維持管理	雨水ポンプ場の維持管理	雨水ポンプ場の維持管理	雨水ポンプ場の維持管理		

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	103,584	97,355	119,271	108,709	109,179	110,181	98,619		98,619	
伸び率(%)	-	-	15.1%	11.7%	▲8.5%	1.4%	▲9.7%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	20,801	17,652	20,801	20,596	19,604	21,922	12,443	12,443	
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	1,910	1,910	
	小計	20,801	17,652	20,801	20,596	19,604	21,922	14,353	14,353	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源(税等)	103,584	97,355	119,271	108,709	109,179	110,181	98,619		98,619	
所要人数(人)	正規職員	2.80	2.37	2.80	2.59	2.47	2.76	1.56	1.56	
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0.76	0.76	
主な予算内訳	管理委託料 70,212千円		機械修繕料 8,686千円		光熱水費 16,043千円					

3 目標及び実績

指標名	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	雨水ポンプ場管理箇所	箇所	35	35	36	36	36
		実績値	35	35	35		
		達成度(%)					
活動指標	雨水ポンプ場の点検回数	回	1,690	1,687	1,699	1,699	1,699
		実績値	1,690	1,687	1,687		
		達成度(%)					
成果指標	雨水ポンプ場修繕箇所	件					
		実績値	18	12	11		
		達成度(%)					
成果指標		目標値					
		実績値					
		達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	近年激増しているゲリラ豪雨への対策として、当事業の充実は不可欠である。
見直し・改善内容	浸水被害解消のために新設されるポンプ場の管理や老朽化したポンプ施設の改修など、事業の充実を図るためにはコスト拡大は避けられない。

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名
727 橋梁長寿命化対策事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	2	都市機能や市民生活を支える道路網の整備
施策	2	生活道路の整備
取組方針	4	道路の防災・減災機能の向上

事業種別	継続		
事業期間	H23	～	
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	道路管理課	山本 隆生	435-1088
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他	○		
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		土木費	
	項		道路橋梁費	
	目		道路維持費	
	大事業		道路維持修繕事業	
	中事業		橋梁長寿命化対策事業	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 橋梁長寿命化計画により既存橋梁の修繕等を行い、長寿命化を図る。		全体事業概要				
	橋梁の長寿命化を図るため、各橋梁の修繕箇所を調査を行った後に補修工事を施工する。						
事業内容		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		橋梁補修委託業務 5橋 橋梁補修工事 5橋	橋梁補修委託業務 5橋 橋梁補修工事 5橋	橋梁補修委託業務 5橋 橋梁補修工事 5橋	橋梁補修委託業務 5橋 橋梁補修工事 5橋	橋梁補修委託業務 5橋 橋梁補修工事 5橋	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	165,194	117,240	251,044	244,992	250,394	290,439	239,944		239,944	
伸び率(%)	-	-	52.0%	109.0%	▲0.3%	18.6%	▲4.2%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	17,967	26,898	26,898	27,584	28,810	30,103	29,997	30,103	
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	
小計	17,967	26,898	26,898	27,584	28,810	30,103	29,997		30,103	
国庫支出金	90,090	63,801	137,307	83,996	136,980	200,747	131,202		131,202	
県支出金										
市債	67,500	48,100	102,300	149,600	102,000	64,900	98,000		98,000	
その他										
一般財源(税等)	6,995	5,339	11,437	11,396	11,396	24,792	10,742		10,742	
所要人数(人)	正規職員	2.36	3.62	3.62	3.63	3.62	3.77	3.77	3.77	
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0	
主な予算内訳	橋梁修繕工事217,800千円 測量設計委託20,750千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
15m以上の橋梁調査箇所数	箇所	箇所	目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
			目標値	15	20	25	30	30
進捗状況	橋	橋	目標値	15	20	25	30	30
			実績値	19	20	25		
			達成度(%)	126.6%	100.0%			
			目標値					
成果指標			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	<input type="radio"/>	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	<input type="radio"/>	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	<input type="radio"/>	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	<input type="radio"/>	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	<input type="radio"/>	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	<input type="radio"/>	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	<input type="radio"/>	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	<input type="radio"/>	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	<input type="radio"/>	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				<input type="radio"/>
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>平成26年7月1日付、道路法施行規則において「橋梁やトンネルなどの道路施設の点検は5年に一度を基本とするなどの点検の基準」、「維持・修繕に係る技術的基準」等が施行され、2m以上の道路橋においても5年毎に1回の定期点検が義務化されました。</p> <p>本市においても、948橋（平成27年度末現在）の管理橋に対し対策を講じていく必要があります。</p> <p>今後、事業を拡大し、橋梁の安全性を向上させるとともに、予防的保全により延命化を図ることで、将来の維持管理コストの縮減に努める必要があると考えています。</p>
見直し・改善内容	

災害に強い人づくり の推進

危機管理部

平成30年度 施策評価シート

施策名	災害に強い人づくりの推進	体系番号(3ケタ)	442
		二次評価の区分	外部

所管部(主たる部)	危機管理部	関係部	社会福祉部、産業部、都市計画部、学校教育部
-----------	-------	-----	-----------------------

<1 基本情報>

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち		
政策	4	防災体制の充実		
施策	2	災害に強い人づくりの推進		
めざす10年後の姿	自助、共助の精神が浸透し、各家庭や地域において、災害に対する備えが行われている。			
まちづくりの他の主体	市民	地域・NPO等	事業者	

<2 市民満足度の状況>

市民満足度項目(市政世論調査)	地震や風水害などの災害に対する安全性	H28年度		H29年度		H30年度		H31年度		H32年度	
		重要度	4.48	重要度	4.23	重要度		重要度		重要度	
		満足度	2.92	満足度	2.79	満足度		満足度		満足度	
		ギャップ値	1.56	ギャップ値	1.44	ギャップ値		ギャップ値		ギャップ値	

<3 まちづくり指標>

No.	まちづくり指標	単位	基準値		実績値		実績値		実績値		目標値	
			値	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	値	年度	
①	災害に対する備えをしている市民の割合(市政世論調査)	%	43.6	H27	46.2	53.8					90	H38
②												
③												
④												
目標値設定の考え方			阪神・淡路大震災後の調査結果(87.7%)を上回る90%をめざす。									

<4 施策を構成する取組方針の状況>

No.	取組方針	取組の成果を表す主な指標	単位	目標・実績	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
1	自助の強化	防災出前講座実施回数	回	目標 実績	75 57	75 48	75	75	75
2	地域防災力の強化	防災活動費補助金の活用地区数	地区	目標 実績	42 27	42 32	42	42	42
3	事業者の防災力の強化	市内事業者のBCP策定率	%	目標 実績	12.2 4.8	15.5 7.8	18.8	22.1	25.3
4				目標 実績					
5				目標 実績					

<5 施策の分析と課題>

施策の分析内容及び問題点の整理	
1	市民満足度の分析 ※<2>関係 本市では、南海トラフ巨大地震等想定されている災害があり、事前の備えの重要性は感じているものの、ほとんどの市民は大規模な災害を実体験していないことから、想定されている災害を現実として受け止め切れていないと感じます。また、災害への意識が高い市民の方々は、災害発生後の自助・共助による活動の重要性は理解していますが、多くの市民の方々については公助への依存度が高いことから、満足度が低くなっていると思われまます。
2	まちづくり指標の分析 ※<3>関係 平成28年4月に熊本地震が発生し、建物の耐震化や、避難所生活に対する備えについて市民の意識が向上した結果、指標の数値が前年度に比べ上昇したものとされます。
3	取組方針の状況分析 ※<4>関係 災害発生後、時間経過とともに人々の防災意識は徐々に薄れ、防災出前講座の依頼は減少しました。地域リーダーの方々は安心・安全に対する意識が高いことから、災害を忘れずに、市の補助を活用し地域防災力の向上に取り組んでいただいた結果と考えます。事業者の防災力強化は、事業所が被災した際に、優先すべき業務を絞り込み、早期の事業回復を図るにはBCPの策定が必要である旨広報をしていることが、策定率の上昇に繋がっていると考えます。
4	まちづくりの各主体との役割分担の分析 ※<1>関係 地域の方々と協働することにより、災害時の自助・共助・公助の役割分担が市民の方々によりご理解いただけることとなります。市民の方々には防災出前講座等を通じ、災害発生後には自らの命は自ら守る取り組みに協力させていただきました。地域防災力の向上については、防災活動費補助金の活用機会などを通じ、自分たちの地域は自分たちで守る取り組みに協力させていただきました。
5	事業構成の適正性 ※<7>関係 平成30年7月豪雨では多くの犠牲者が出ました。引き続き防災に関する情報を発信していかなければなりません。防災出前講座につきましては、地域の状況を十分把握し、地域事情に適合した防災出前講座を実施するとともに、講座の依頼を待つだけでなく、市からの働きかけも必要と考えます。防災活動費補助金にいても、地域の安心・安全を自ら考え、自ら準備していただくことが共助意識の更なる向上と地域の活性化につながることから、継続していく必要があります。
課題	自主防災組織のリーダー役を担っていただいている方は、比較的高齢の方が多くなっています。地域で継続した防災体制を構築していくためには、学校やPTAと連携した防災活動を進める必要があると考えます。

<6 施策の状況>

評価(進捗状況)		評価の根拠、今後の方向性や展開又は改善のポイントなど	
総合評価(所管部評価)	A: 順調に進んでいる	B	自主防災訓練などを通じ、市内各地区と連携を図りながら自助・共助の取組を進めているが、意識は地区により差があります。42地区全てが災害に備えるよう、更に呼び掛けを続けるとともに、新たな取り組みを研究していく必要があります。
	B: 進んでいるが改善が必要		
	C: あまり進んでいない		
	D: 進んでいない		
入力日	平成30年8月9日	入力者	危機管理部部長

< 7 施策を構成する事務事業 >

No.	事務事業名	取組方針 番号	担当課	事業費（千円）						担当課評価 （方向性）		重点化
				H29年度		H30年度		H31年度		事業内容	コスト投入	
				決算額	一般財源	当初予算額	一般財源	計画額	一般財源			
1	防災知識普及事業（防災講座等）	1	地域安全課	199	199	182	182	182	182	現状維持	現状維持	
2	総合防災訓練等実施事業	2	総合防災課	545	545	548	548	548	624	充実	現状維持	
3	地域防災事業	2	地域安全課	10,538	3,423	1,358,402	43,402	1,358,402	43,402	充実	現状維持	
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
26												
27												
28												
29												
30												
31												
32												
33												
34												
35												
36												
37												
38												
39												
40												
合計				11,282	4,167	16,983	9,532	16,983	9,608	（※）評価対象とならない事業		

< 8 7以外で施策の成果向上に必要な事務事業 >

No.	必要な事務事業	概要（対象と目的等）
1		
2		
3		

行政評価委員会による評価		
評価	B	進んでいるが改善が必要
意見	<ul style="list-style-type: none"> ・42地区の自主防災組織を通じて、地域固有の課題を明確にしながら対応を進めていただきたい。また、活動費の支給内容を明確にした上で、活動内容や活動方法を的確に指導していくことが求められる。 ・市民一人ひとりが防災意識を持ち、常に災害に備える事が重要であるとともに、有事の際に、自助共助の取組が推進されるよう、地域防災リーダー養成の取組等の更なる推進が必要であるとする。 ・防災出前講座等、学校と連携した防災活動を更に進めていくことで、より一層防災意識を高めていく必要がある。また、社会の担い手である壮年層においても、防災、援護意識の啓発が必要である。 ・南海トラフ地震の発生が想定されている中で、和歌山市が持続していくためには、事業者におけるBCP策定は非常に大切であるとする。マニュアルの作成研修など、策定率が上がる取組を強化していただきたい。 ・災害時における地域の対応力を一層強化するため、和歌山市内の各種企業連合体への密たる連携を進めていただきたい。 ・自主防災組織の高齢化が進んでいるため、若返り策が必要である。 	

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名
11 防災知識普及事業（防災講座等）

[長期総合計画]	
分野別目標	4 誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	4 防災体制の充実
施策	2 災害に強い人づくりの推進
取組方針	1 自助の強化

事業種別	継続		
事業期間	H17 ~		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画	和歌山市地域防災計画		
担当課・担当課長・Tel	地域安全課	橋崎 敬之	435-1005
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		総合防災費	
	大事業		総合防災事業	
	中事業		防災知識普及事業	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 地域住民が災害時に迅速な対応ができるように平常時から防災知識、防災対策などの取り組みを行う。		全体事業概要				
	・災害時に備え、防災知識や防災対策などについて知識の向上を図るため、市職員が地域に出向き防災講座を開催。 ・防災知識や防災対策について、専門家を招いて、市民を対象に公開講座（市民防災大学）などを開催する。 和歌山市に影響が心配されている東海・東南海・南海地震に備え、改訂版防災マップを配布し、地域防災力の向上につなげる。 ・組織改正により、平成27年度から防災講座の開催及び市民防災大学の開催事業は地域安全課（防災知識・普及事業）へ移動 ・組織改正により、平成27年度から家具固定事業は地域安全課（地域防災事業）へ移動						
事業内容		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		・組織改正により、平成27年度から防災講座の開催及び市民防災大学の開催事業は地域安全課（防災知識・普及事業）に移動。家具固定事業は地域安全課（地域防災事業）に移動	・防災講座の開催 ・市民防災大学の開催	・防災講座の開催 ・市民防災大学の開催 ・土砂災害ハザードマップの配布	・防災講座の開催 ・市民防災大学の開催	・防災講座の開催 ・市民防災大学の開催	

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	182	226	182	182	205	199	182		182	
伸び率（%）	-	-	0.0%	▲19.5%	12.6%	9.3%	▲11.2%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	18,206	11,650	11,869	12,125	12,583	11,859	17,317	17,317	
	正規職員以外	1,077								
小計	19,283	11,650	11,869	12,125	12,583	11,859	17,317		17,317	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源（税等）	3,549	226	182	182	205	199	182		182	
所要人数（人）	正規職員	2.45	1.53	1.56	1.53	1.58	1.49	2.17	2.17	
	正規職員以外	0.57	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0	
主な予算内訳	業務委託料 182千円									

3 目標及び実績

指標名	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標 防災講座の実施数	回	目標値	75	75	75	75	75
		実績値	45	57	48		
		達成度(%)	60.0%	76.0%	64.0%		
活動指標 市民防災大学開催回数	件	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1		
		達成度(%)	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標 防災講座の参加者数	人	目標値	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
		実績値	4,472	2,748	4,027		
		達成度(%)	127.8%	78.5%	115.0%		
		目標値					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実	/			
	現状維持	○			
	縮小	/			
	廃止	/			
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	南海トラフ巨大地震等、いつ発生するかわからない災害に備え、住民の防災知識の向上を図る必要がある。
見直し・改善内容	地域の防災力の向上を目指すために、小学生等に対する防災教育を積極的に行う。

事務事業チェックシート

事務事業No 781 事業名 地域防災事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	4	防災体制の充実
施策	2	災害に強い人づくりの推進
取組方針	2	地域防災力の強化

事業種別	継続		
事業期間	H17 ~		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画	和歌山市地域防災計画		
担当課・担当課長・Tel	地域安全課	橋崎 敬之	435-1005
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		総務費
	項		総務管理費
	目		総合防災費
	大事業		総合防災事業
	中事業		地域防災事業

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か ・地域住民の自主的な防災活動体制の確立のため、自主防災組織の防災活動などを支援する。 ・災害発生時、避難の妨げとならないよう、要支援者宅等への家具固定金具の取り付けを支援する。 ・地震時の電気火災を防止するため、要支援者等の方がいる世帯等への感震ブレーカー設置補助を行う。		全体事業概要 ・防災訓練等の防災活動を実施する自主防災組織に対して補助を行う。 ・大規模地震による津波から避難するため、高台への避難路を整備する自主防災組織に対して補助を行う。 ・65歳以上の世帯や高齢者等の体が不自由な方が住まう世帯を対象に、市が無料で取付作業員を派遣し、家具固定金具の取付を行う。 ・地震発生時、自らブレーカーを切って避難することが困難と思われる、65歳以上の世帯や体が不自由な方が住まう世帯を対象に、感震ブレーカーの設置に係る費用に対し補助を行う。				
	事業内容	※組織改正により、平成27年度に総合防災課から移動。 ・防災士の資格取得、防災訓練、避難路整備等の防災活動を行う自主防災組織に対して補助を行う。 ・家具転倒防止用固定金具取付事業の実施。	平成27年度 平成28年度から、防災対策に係る費用を総合防災費に統合する。 ・防災士の資格取得、防災訓練、避難路整備等の防災活動を行う自主防災組織に対して補助を行う。 ・家具転倒防止用固定金具取付事業の実施。	平成28年度 ・防災士の資格取得、防災訓練、避難路整備等の防災活動を行う自主防災組織に対して補助を行う。 ・家具転倒防止用固定金具取付事業の実施。	平成29年度 ・防災士の資格取得、防災訓練、避難路整備等の防災活動を行う自主防災組織に対して補助を行う。 ・家具転倒防止用固定金具取付事業の実施	平成30年度 ・防災士の資格取得、防災訓練、避難路整備等の防災活動を行う自主防災組織に対して補助を行う。 ・家具転倒防止用固定金具取付事業の実施 ・感震ブレーカー設置補助を行う。	平成31年度 ・防災士の資格取得、防災訓練、避難路整備等の防災活動を行う自主防災組織に対して補助を行う。 ・家具転倒防止用固定金具取付事業の実施 ・感震ブレーカー設置補助を行う。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	17,028	9,144	16,856	12,164	15,864	10,538	16,253		16,253	
伸び率(%)	-	-	▲1.0%	33.0%	▲5.9%	▲13.4%	2.5%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	27,845	11,650	11,869	12,125	12,583	11,859	30,016		30,016	
正規職員										
正規職員以外	0	0	1,408	1,356	2,104	2,171	2,171		2,171	
小計	27,845	11,650	13,277	13,481	14,687	14,030	32,187		32,187	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0				
県支出金	7,987	3,467	7,776	5,122	7,222	3,994	7,451		7,451	
市債	0	0	0	0	0	0				
その他	0	1,600	0	900	0	1,400				
一般財源(税等)	9,041	4,077	9,080	6,142	8,642	5,343	8,802		8,802	
所要人数	3.74	1.53	1.56	1.53	1.58	1.49	3.76		3.76	
正規職員										
正規職員以外	0.00	0.00	0.90	0.90	0.96	0.96	0.96		0.96	
主な予算内訳	業務委託料 5,496千円、防災活動費補助金 8,975千円、防災対策支援補助金 1,000千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
補助を行った自主防災会数	地区	件	目標値	42	42	42	42	42
			実績値	28	27	32		
			達成度(%)	66.6%	64.2%	76.1%		
家具転倒防止用固定金具取付件数	件	件	目標値	300	300	300	240	240
			実績値	142	214	111		
			達成度(%)	47.3%	71.3%	37.0%		
家具転倒防止用固定金具取付件数(平成24年度からの累計)	件	件	目標値	1,200	1,500	1,800	2,040	2,280
			実績値	555	769	880		
			達成度(%)	46.2%	51.2%	48.8%		
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	○ 達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	○ 貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	災害時に安全・迅速に避難をするためには、家具の固定、避難路整備、資機材の充実を行い、地域の防災力を向上させる必要があることから、引き続き充実を図ることが重要である。
見直し・改善内容	よりいっそうの地域防災力の向上を図るため、防災士の育成はじめ、地域の活動を支援するための制度の活性化を図る。

地域コミュニティの充実

市民部

平成30年度 施策評価シート

施策名	地域コミュニティの充実	体系番号(3ケタ)	4101
		二次評価の区分	外部

所管部(主となる部)	市民部	関係部	保健医療部、社会福祉部
------------	-----	-----	-------------

<1 基本情報>

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち		
政策	10	地域コミュニティの充実		
施策	1	地域コミュニティの充実		
めざす10年後の姿	住民主体による魅力的な地域づくり活動や住民同士の助け合い、支え合い活動が活発に展開されている。			
まちづくりの他の主体	市民	地域・NPO等	事業者	

<2 市民満足度の状況>

市民満足度項目(市政世論調査)	NPOやボランティアなどの市民活動への参加の機会	H28年度		H29年度		H30年度		H31年度		H32年度	
		重要度	3.48	重要度	3.40	重要度		重要度		重要度	
		満足度	2.96	満足度	3.02	満足度		満足度		満足度	
		ギャップ値	0.52	ギャップ値	0.38	ギャップ値		ギャップ値		ギャップ値	

<3 まちづくり指標>

No.	まちづくり指標	単位	基準値		実績値		実績値		実績値		目標値	
			値	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	値	年度	
①	自治会加入率	%	80.3	H27	81.6	80.41					85	H38
②	ボランティア登録団体数	団体	365	H27	374	381					415	H38
③												
④												
目標値設定の考え方			①10年前から約10ポイント減少していることから、これを5ポイントの回復することをめざす。 ②これまでの実績を考慮して、50団体の増加をめざす。									

<4 施策を構成する取組方針の状況>

No.	取組方針	取組の成果を表す主な指標	単位	目標・実績	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
1	コミュニティ活動への支援	自治会館設置補助件数	件	目標 実績	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2
2	市民公益活動への支援	NPO・ボランティアサロン利用団体数	団体	目標 実績	780 968	800 866	800 800	800 800	800 800
3	市民協働の推進	登録団体による交流開催回数	回	目標 実績	8 14	8 12	8 8	8 8	8 8
4				目標 実績					
5				目標 実績					

<5 施策の分析と課題>

施策の分析内容及び問題点の整理	
1	市民満足度の分析 ※<2>関係 市民重要度及び満足度ともほぼ横ばいで、ギャップ値の差が少なくなっている。
2	まちづくり指標の分析 ※<3>関係 自治会加入率については、高齢化、核家族化、単身世帯や共働きの増加などで生活スタイルが多様化し、自治会活動に参加する時間がない人や自治会に関心のない人が増えていることが、自治会加入率が減少している状況となっています。加入率を高めるために、自治会館設置補助事業などのコミュニティ活動への支援を積極的に推進していく必要がある。ボランティア登録団体数については、年々少しづつではあるが増加しています。その要因としては既存の登録団体への印刷機等の設備利用やボランティア保険加入などの支援を行うことで、既存の登録団体から未登録団体に支援の情報が伝わり、その結果登録団体の増加につながっていると考えます。
3	取組方針の状況分析 ※<4>関係 コミュニティ活動への支援については、自治会館設置に対して補助事業を行うことで目標である年間2件の自治会館が建設されていることから、事業を順調に推進できていると考えます。また、市民公益活動への支援でNPO・ボランティアサロンの利用団体の減少や市民協働の推進で登録団体による交流活動回数が減少している要因としては、活動を休止している団体が増えていることが考えられます。今後は活動を休止している団体のヒアリングを行い休止の原因の解明を行い、活動を再開できるよう休止団体に働きかけるとともに、未登録団体に対してはボランティア団体に登録してもらえるよう調整を図ります。
4	まちづくりの各主体との役割分担の分析 ※<1>関係 市民、地域・NPO、事業者が地域コミュニティ活動に協力参加できる環境の整備や協働に関する情報の提供を市が積極的に進めていかなければならない。
5	事業構成の適正性 ※<7>関係 予算の範囲内において、ボランティアサロンの活用方法や和歌山の底力・市民提案事業などの既存事業を見直すことで現状に適した事業として再構築し実施する。
課題	少子高齢化の進行や人口減少など地域コミュニティが低下する中、地域コミュニティ活動を活性化させるためには若い世代の担い手の発掘・育成と誰もが地域コミュニティ活動に参加できる環境の整備を行わなければならない。 また、市民協働推進課が地域において市民公益活動を行っている団体や個人ボランティアの情報を収集し様々な事業を協働により繋げ新たな協働事業となるよう調整を行わなければならない。

<6 施策の状況>

評価(進捗状況)		評価の根拠、今後の方向性や展開又は改善のポイントなど	
総合評価(所管部評価)	A: 順調に進んでいる	B	市民協働推進課へのボランティア登録団体数は増加しており、また市民世論調査ではNPOやボランティアなどの市民活動への参加の機会については、平成28年度と29年度の重要度と満足度のギャップ値の差は少なくなっていることから、市民公益活動における市民への浸透が進んでいる。しかし、ボランティア登録団体数が増加しているものの、市民公益団体間の連携があまり進んでいない状況である。また、市民協働推進課の事業がマンネリ化している状況であり、市民公益活動を活性化させるためにも現行の事業の見直しが必要である。
	B: 進んでいるが改善が必要		
	C: あまり進んでいない		
	D: 進んでいない		
入力日	平成30年7月25日	入力者	市民部長

< 7 施策を構成する事務事業 >

No.	事務事業名	取組方針 番号	担当課	事業費（千円）						担当課評価 （方向性）		重点化
				H29年度		H30年度		H31年度		事業内容	コスト投入	
				決算額	一般財源	当初予算額	一般財源	計画額	一般財源			
1	自治功労章贈呈式事業	1	秘書課	2,737	2,737	2,487	2,487	2,487	2,487	充実	現状維持	
2	地域活動拠点維持管理事業	1	自治振興課	124,010	43,846	143,371	63,050	143,371	63,050	※	※	
3	地区連合自治会支援事業（交付金）	1	自治振興課	12,641	12,641	13,428	13,428	13,428	13,428	現状維持	現状維持	
4	自治会館整備助成事業	1	自治振興課	8,000	5,500	0	0	7,000	7,000	現状維持	現状維持	
5	NPO・ボランティア推進事業	2	市民協働推進課	14,544	14,544	15,065	15,065	15,065	15,065	充実	現状維持	
6	市民公益活動団体と行政の協働推進事業	3	市民協働推進課	539	539	728	728	728	728	※	※	
7	わかやまの底力・市民提案実施事業	2	市民協働推進課	3,203	3,203	4,711	4,711	4,711	4,711	充実	現状維持	
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
26												
27												
28												
29												
30												
31												
32												
33												
34												
35												
36												
37												
38												
39												
40												
合計				165,674	83,010	179,790	99,469	186,790	106,469	（※）評価対象とならない事業		

< 8 7以外で施策の成果向上に必要な事務事業 >

No.	必要な事務事業	概要（対象と目的等）
1		
2		
3		

行政評価委員会による評価		
評価	C	あまり進んでいない
意見	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のコミュニティ活動に関する事例を収集し、データベース化するなど、各自治会等が情報を入手しやすい環境を整えることで、地域間における連携の活性化に繋げていただきたい。 ・自治会は市民、住民にとって一番身近な組織体であるが、自治会加入率が伸び悩んでいることから、加入によるメリットを分かりやすく提示するなど、加入率の向上に繋がる取組を進めていただきたい。 ・NPO・ボランティアについての広報、啓発活動を積極的に行うとともに、メディアを活用した情報交流の活性化に努めていただきたい。 ・地域コミュニティの充実に向けて、市として地域コミュニティと連携協働し、リーダーシップを発揮して取組を進めていただきたい。 	

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名
 100 自治会館整備助成事業（自治会の会館設置の補助）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	10	地域コミュニティの充実
施策	1	地域コミュニティの充実
取組方針	1	コミュニティ活動への支援

事業種別	継続		
事業期間	～		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	自治振興課	竹内 学	435-1011
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		市民生活費	
	目		自治振興費	
	大事業		自治振興事業	
	中事業		自治会館整備補助事業	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 自治会館設置に対する補助金交付 一般財団法人自治総合センターによるコミュニティ助成事業		全体事業概要				
			・自治会館設置に伴う費用の補助 ・自治総合センターによる自治会館建設等のコミュニティ助成事業				
事業内容		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		地区会館設置補助金 コミュニティ助成事業	地区会館設置補助金 コミュニティ助成事業	地区会館設置補助金 コミュニティ助成事業	地区会館設置補助金 コミュニティ助成事業	地区会館設置補助金 コミュニティ助成事業	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	3,500	6,000	3,500	9,500	5,500	8,000	0		7,000	
伸び率(%)	-	-	0.0%	58.3%	57.1%	▲15.8%	▲100.0%	▲100.0%	-	-
人件費										
正規職員	3,408	3,423	3,336	3,581	3,581	3,658	3,658		3,658	
正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0		0	
小計	3,408	3,423	3,336	3,581	3,581	3,658	3,658		3,658	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他	0	2,500		2,500		2,500				
一般財源(税等)	3,500	3,500	3,500	7,000	5,500	5,500	0		7,000	
所要人数										
正規職員	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	0.46	0.46		0.46	
正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0		0	
主な予算内訳										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
成果指標	自治会館設置補助件数	件	目標値	1	2	2	2	2
			実績値	1	2	2		
			達成度(%)	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標	コミュニティ助成件数	件	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	100.0%	100.0%	100.0%		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	地域社会の健全な発展のため補助金を支出し、活発な自治会活動が実践された。
見直し・改善内容	

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名
 102 NPO・ボランティア推進事業（サロンの機能の充実、交流会開催等）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	10	地域コミュニティの充実
施策	1	地域コミュニティの充実
取組方針	2	市民公益活動への支援

事業種別	継続		
事業期間	H14 ~		
事業実施の根拠法令	和歌山市NPO・ボランティア推進協議会規約、和歌山市NPO・ボランティアサロン使用基準、和歌山市ボランティア制度要綱		
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	市民協働推進課		402-1213
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		市民生活費	
	目		NPOボランティア推進費	
	大事業		NPO・ボランティア推進事業	
	中事業		NPO・ボランティア推進事業	

1 事業内容

事業目的	「誰・何」をどういう状態にするための事業か 市民公益活動を行う団体及び個人がボランティア活動の登録をすることで、地域交流や情報交換及び連携・協働を促進し、NPO・ボランティア活動の活性化を図る。		全体事業概要			
	「NPO・ボランティアサロン」を一つの活動の場として設置し、ボランティア登録をしている団体に「NPO・ボランティアサロン」の会議室等の無料貸出しや印刷機等の設備の貸出しを行い、NPO・ボランティア推進協議会を設置して、市民公益活動を支援している。また、登録団体による交流会等を開催して、情報交換の場を設けている。					
事業内容		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		NPO・ボランティアサロンの機能の充実と登録団体間の交流を図る。	NPO・ボランティアサロンの機能の充実と登録団体間の交流を図り、ボランティア参加を促進する。	NPO・ボランティアサロンの機能の充実と登録団体間の交流を図り、ボランティア参加を促進する。	NPO・ボランティアサロンの機能の充実と登録団体間の交流を図り、ボランティア参加を促進する。	NPO・ボランティアサロンの機能の充実と登録団体間の交流を図り、ボランティア参加を促進する。

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	14,936	14,268	14,927	14,468	15,126	14,544	15,065		15,065	
伸び率 (%)	-	-	▲0.1%	1.4%	1.3%	0.5%	▲0.4%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	10,979	11,237	11,237	11,643	11,491	11,740	11,893	11,893	
	正規職員以外	1,312	1,427	1,427	1,413	1,664	1,624	1,554	1,554	
小計	12,291	12,664	12,664	13,056	13,155	13,364	13,447		13,447	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源（税等）	14,936	14,268	14,927	14,468	15,126	14,544	15,065		15,065	
所要人数（人）	正規職員	1.48	1.48	1.48	1.46	1.45	1.47	1.49	1.49	
	正規職員以外	0.76	0.76	0.76	0.76	0.79	0.79	0.76	0.76	
主な予算内訳	建物借上料12,390千円、ボランティア活動保険料1,307千円、光熱水費413千円 等									

3 目標及び実績

指標名	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値	達成度(%)
活動指標	NPO・ボランティアサロンを使用している団体数(利用状況)	団体	760	1,050	138.2%	780	800	800
		実績値		968	124.1%	866		
		達成度(%)			108.3%			
活動指標	登録団体による交流開催回数	回	8	8	100.0%	8	8	8
		実績値		14	175.0%	12		
		達成度(%)			150.0%			
成果指標	NPO・ボランティア団体の登録団体数	団体	360	365	101.4%	380	374	381
		実績値			98.4%			96.5%
		達成度(%)						
成果指標	ボランティア登録者総数	人	27,000	29,846	110.5%	28,000	29,000	29,000
		実績値			108.8%			105.5%
		達成度(%)						

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>サロン利用数、登録団体数、登録者総数が目標値を上回って来ている。 又、平成25年度サロン移転により、和歌山市NP0・ボランティア推進協議会においても、サロンを利用する交流会や、サロンでの会議充実により、地域活性化のためのイベントも拡大している。</p>
見直し・改善内容	<p>平成25年度 寄合町よりフォルテに移設 平成26年度 金曜日を休館にして、土曜日・日曜日の開館を開始 (これまでは、土曜日は第1第3のみ開館 日曜日は休館)</p> <p>登録団体・個人の意見や統計を諮りながら、更によりよい利用法を検討していきたい。</p>

事業進捗管理シート

事務事業No 事業名
103 市民公益活動団体と行政の協働推進事業（協働推進計画の推進）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	10	地域コミュニティの充実
施策	1	地域コミュニティの充実
取組方針	3	市民協働の推進

事業種別	継続		
事業期間	H17 ~		
事業実施の根拠法令	和歌山市協働推進委員会条例		
関連個別計画	市民公益活動団体と行政の協働指針・和歌山市協働推進計画		
担当課・担当課長・Tel	市民協働推進課		402-1213
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		市民生活費	
	目		NPOボランティア推進費	
	大事業		NPOボランティア推進費	
	中事業		市民公益活動団体と行政の協働推進事業	

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）		全体事業概要				
	市民と行政が協働で公共サービスを効果的・能率的に提供できる体制を整えるため、協働の担い手となる市民公益活動団体に対して支援・育成を行うとともに、協働推進体制の整備に取り組み市民と行政の協働の推進を図る。		協働できる環境を整備し、また協働の認識を深めるために協働の担い手である市民公益活動団体向けに講座を開催するとともに、職員に対しても各種研修を実施する。加えて、市民・市民公益活動団体・職員向けにアドバイザー講座を開催することで、「協働」を実践したいと考える主体に対して適切なアドバイスができる人材を育成し、より効果的・能率的な協働の推進を図る。また、リーフレットの改正、協働大賞の要件見直しの検討等でより身近でわかりやすい「協働」の周知を目指す。なお、協働推進委員会を設置することで事業評価や進捗管理を図り、戦略的に協働を進めていく。				
事業内容		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		協働指針の改正を行う。協働指針に基づき、第3次協働推進計画（28年度～29年度予定）を作成。26年度に引き続き、第2次協働推進計画に基づいて協働を推進した。	27年度に引き続き、第2次協働推進計画に基づいて協働を推進する。協働指針の改正及び第3次協働推進計画を長期総合計画に基づき作成予定。	協働指針を改正し、第3次協働推進計画を長期総合計画に基づき完成させた。第2次協働推進計画及び完成後の第3次協働推進計画に基づき協働を推進した。	第3次協働推進計画に基づき協働を推進する。	第3次協働推進計画に基づき協働を推進する。	

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	728	599	676	344	860	539	728		728	
伸び率（%）	-	-	▲7.1%	▲42.6%	27.2%	56.7%	▲15.3%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	13,175	13,484	13,484	13,972	13,998	14,088	14,272	14,272	
	正規職員以外	657	714	714	707	835	813	778	778	
小計	13,832	14,198	14,198	14,679	14,833	14,901	15,050		15,050	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源（税等）	728	599	676	344	860	539	728		728	
所要人数（人）	正規職員	1.77	1.77	1.77	1.76	1.76	1.77	1.79	1.79	
	正規職員以外	0.38	0.38	0.38	0.38	0.40	0.4	0.38	0.38	
主な予算内訳	附属機関委員報酬245千円、報償金212千円、等									

3 目標及び実績

指標名	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標 市民活動や協働に関するリーフレットを作成し、配布	枚	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		実績値	1,000	1,000	1,000		
		達成度(%)	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標 市民公益活動を行った経験のある市民の割合（インターネットモニターによる調査）	%	目標値	18	19	19	19	19
		実績値	18	16.8	22.6		
		達成度(%)	100.0%	88.4%	119.0%		
成果指標 「協働」の認知度（インターネットモニターによる調査）	%	目標値	40	49	49	49	49
		実績値	44.3	48.1	50.1		
		達成度(%)	110.8%	98.2%	102.2%		

地方創生関連 交付金関係

<プロジェクト検証シート>

平成30年度外部評価対象プロジェクト

【地方創生関連交付金関係】

No.	プロジェクト	担当課	担当委員	企画課評価	外部評価結果	ページ
1	《地方創生推進交付金》 まちなかへの大学誘致を核とした コンパクトシティへの取組	政策調整課 商工振興課 和歌山城整備企画課 文化振興課 都市再生課 こども科学館	小山副委員長 奥村委員 下村委員 藤原委員 山本委員	A	A	87
				総合戦略のKPI 達成に有効で あった	総合戦略のKPI 達成に有効で あった	
2	《地方創生推進交付金》 国際戦略の推進による産業振興	産業政策課 商工振興課 観光課 国際交流課 農林水産課 中央卸売市場	小山副委員長 奥村委員 下村委員 藤原委員 山本委員	A	B	91
				総合戦略のKPI 達成に有効で あった	総合戦略のKPI 達成にある程度 有効であった	
3	《地方創生推進交付金》 ご当地鉄道でつなぐ広域観光プロ ジェクト	政策調整課 広報広聴課 商工振興課 観光課 農林水産課	小山副委員長 岩橋委員 奥村委員 片山委員 下村委員	B	B	95
				総合戦略のKPI 達成にある程度 有効であった	総合戦略のKPI 達成にある程度 有効であった	
4	《地方創生拠点整備交付金》 青少年国際交流施設整備事業	文化振興課 青少年国際交流施設 準備事務所	小山副委員長 岩橋委員 奥村委員 片山委員 下村委員	A	B	99
				総合戦略のKPI 達成に有効で あった	総合戦略のKPI 達成にある程度 有効であった	
5	《地方創生拠点整備交付金》 和歌山城公園施設整備事業	和歌山城整備企画課	小山副委員長 岩橋委員 奥村委員 片山委員 下村委員	B	B	103
				総合戦略のKPI 達成にある程度 有効であった	総合戦略のKPI 達成にある程度 有効であった	
6	《地方創生拠点整備交付金》 地域交流複合センター(仮称)整備 事業	生涯学習課	小山副委員長 岩橋委員 奥村委員 片山委員 下村委員	A	B	107
				総合戦略のKPI 達成に有効で あった	総合戦略のKPI 達成にある程度 有効であった	

地方創生推進交付金 プロジェクト

『まちなかへの大学誘致を核とした
コンパクトシティへの取組』

地方創生推進交付金プロジェクト 検証シート

プロジェクトの名称 まちなかへの大学誘致を核としたコンパクトシティへの取組

[まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連]

基本目標Ⅰ:安定した雇用を創出する 【数値目標:雇用創出数 5年間で1,800人】
基本目標Ⅱ:和歌山市への新しいひとの流れをつくる 【数値目標:5か年累計の社会増減数を転入超過に転じさせる】
基本目標Ⅳ:時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る 【数値目標:和歌山市が住みやすいまちだと感じる市民の割合を高める 73.9%(平成26年度)→80%(平成31年度)】

1 事業概要

事業目的	<p>人口減少下においても持続可能な都市運営を実現するため、コンパクトに集約した拠点集約型のまちづくりを推進する。拠点となるまちなかにおいては、既存ストックを有効活用することにより、整備コストの削減を図りながら都市機能を集約し、効率的にまちなかの賑わいを創出する。本市では、学校跡地施設を活用した複数の大学のまちなかへの誘致を進めているところであり、平成30年度には雄湊小学校跡地に東京医療保健大学和歌山看護学部が開校する等、若者の流出抑制・流入促進を図るとともに、持続的なまちなかの賑わいづくりを目指している。</p> <p>郊外においては、駅などを中心とした地域拠点を都市機能を誘導し、便利で魅力的なまちづくりを進めるとともに地域拠点と中心市街地を道路・公共交通ネットワークで結ぶことで、開発を抑制しつつも市全域においてコンパクトで利便性に優れたまちづくりを行う。</p> <p>賑わいが持続する中心市街地の形成と利便性の高い地域拠点形成が公共交通等によりネットワーク化されたコンパクトなまちづくりを推進することにより、若々しく活力のあるまちなかが人口減少に歯止めをかける機能を最大限に発揮しつつ、社会全体としては持続性と利便性の高いまちの形成を目指す。</p>		
実施年度	H29	事業費(千円)	175,549,410円 (うち交付金充当87,481,367円)
実施内容	<p>大学誘致を核としたまちなかの継続した賑わい創出に取り組むことで、若者の流出を抑制するとともに、リノベーション等官民が連携したプロジェクトにより回遊性の向上・新規創業の増加を図ることでまちなかエリアの価値を高め、交流人口の増加・消費の拡大を目指すものである。同時に、郊外においても利便性の高いまちづくりを進め、交通アクセスを強化することで、市全域において、コンパクトで活気のあるまちを実現する。</p> <p>(H29主な実施事業)</p> <p>【民間と連携したデザイン性の高いまちづくり】 雄湊小学校跡地整備</p> <p>【まちなかの利便性・快適性の向上】 まちなか公園の周辺も含めた整備基本計画の策定</p> <p>【まちなかの魅力向上】 こども科学館 体験型展示物の充実</p> <p>【郊外のモデルとなる地域核の形成】 地域のまちづくり活動の支援(ワークショップ開催等)</p>		

2 KPI目標及び実績

KPI	基準値 (H27)	目標値(上段)				
		実績値(下段)				
		H28	H29	H30	H31	H32
年間商品販売額(和歌山市内全域)(単位:百万円)	912,186	914,686	917,186	917,186	925,186	930,367
まちなかの空き家・空き店舗を利用したリノベーション件数(単位:件)	2	-	1,133,258			
		3	4	5	7	9
		6	5			
まちなか居住人口(単位:人)	32,233	31,853	31,508	31,193	30,893	30,652
		31,913	31,449			

3 事業効果(進行管理担当部署評価)

評価	A:総合戦略のKPI達成に有効であった	A
	B:総合戦略のKPI達成にある程度有効であった	
	C:総合戦略のKPI達成にあまり有効でなかった	
	D:総合戦略のKPI達成に有効でなかった	
評価の根拠	<ul style="list-style-type: none"> ●基本目標Ⅰの「雇用創出数の増加」については、リノベーションによる開業、また、水辺空間の活用等まちなかに民間活力を取り入れ賑わいを創出する取組が進められ、雇用創出に寄与したと考える。民間主体の取組により、交付金に頼らない自立的な事業が進められつつある。 ●基本目標Ⅱの「転入超過を目指す」に対しては、平成30年度から東京医療保健大学が開校し多くの本市出身者が入学する等、大学誘致の取組の効果が発現されつつあり、若者の市外流出抑制や転入促進の点で将来にわたり大きな効果があると考ええる。 ●これらの取組の結果として、若い世代をはじめとした市民の住みやすさが向上されるとともに、主体的な地域活動の支援を行うことにより、基本目標Ⅳの「市民満足度」に対しても効果があったと考える。 ●以上のことから、総合戦略のKPIの達成に有効であったと考える。 	

4 行政評価委員会による評価

評価	A:総合戦略のKPI達成に有効であった	A
	B:総合戦略のKPI達成にある程度有効であった	
	C:総合戦略のKPI達成にあまり有効でなかった	
	D:総合戦略のKPI達成に有効でなかった	
意見	<ul style="list-style-type: none"> ●市民との協働に積極的に取り組んでいることは評価でき、KPI目標についても一定の実績が確認できる。 ●ハード面・ソフト面ともに様々な事業が的確に実施されており、その効果は大きいと考える。各事業の実施を通じて確認された課題を整理するとともに、今後は事業の自立化等、交付金による支援期間終了後の継続に向けた取組が求められる。 ●遊休不動産所有者のためにも、新規出店を志す人のためにも、空き店舗を利用できるよう、引き続き取組を進めてもらいたい。 ●大学誘致については、市外の事業者の誘致だけではなく、これまで地元への人材の供給源となってきた市内事業者に対する支援・育成の更なる充実にも取り組まれない。 	

地方創生推進交付金 プロジェクト

『国際戦略の推進による産業振興』

地方創生推進交付金プロジェクト 検証シート

プロジェクトの名称 国際戦略の推進による産業振興

[まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連]

基本目標Ⅰ:安定した雇用を創出する 【数値目標:雇用創出数 5年間で1,800人】
基本目標Ⅱ:和歌山市への新しいひとの流れをつくる 【数値目標:5か年累計の社会増減数を転入超過に転じさせる】

1 事業概要

事業目的	<p>和歌山市は国際拠点港湾である和歌山下津港を有し、関西国際空港から最も近い県庁所在地であるという、国際戦略を展開していく上での地理的な強みを有している上に、京奈和自動車道の延伸による中部・関東方面へのアクセス向上、また第二阪和国道の全線開通による関西国際空港・京阪神へのアクセス向上により、陸・海・空全てのネットワークにおいて、全国・海外への交通利便性が飛躍的に高まっている。中部・関東方面や関西国際空港・京阪神がこれまで以上に近くなることから、観光や産業面で国際的な視野を持った新たな戦略を展開することで、海外を中心とした域外のマーケットを相手に移輸出を強化し、更なる経済活動の広域化を図るなど、持続的に本市の経済成長を促進する絶好の機会を迎えている。</p> <p>この強み・好機を生かし、国際競争力のある商品・技術の開発や人材育成など海外展開を見据えた地場産業の振興を図るとともに、域外の市場を相手にした移輸出を促進することで、地域での所得向上や雇用創出につなげ、地域経済の好循環を生み出し地域を再生する。</p>		
実施年度	H29	事業費(千円)	79,718,120円 (うち交付金充当39,671,559円)
実施内容	<p>産業基盤の強化支援・都市間交流の推進・産業の海外展開支援に一体的に取り組み、農林水産分野・商工業分野・観光分野などの産業分野の垣根を越えた海外展開を進めることで、地域産業の振興及び経済の活性化を図る。また、姉妹都市等との交流を経済交流に発展させるとともに、和歌山市版DMOが地域商社の役割を担い、市内事業者の海外展開を支援する。</p> <p>(H29主な実施事業)</p> <p>【産業基盤の強化支援】 中央卸売市場施設整備事業</p> <p>【都市間交流の推進】 和歌山市の魅力海外発信事業</p> <p>【産業の海外展開支援】 ビジネスチャンス創出支援事業</p>		

2 KPI目標及び実績

KPI	基準値 (H27)	目標値(上段)				
		実績値(下段)				
		H29	H30	H31		
製造業の粗付加価値額(単位:億円)	5,691	5,749.0	5,807.7	5,866.9		
		集計中				
農業産出額(単位:億円)	64.8	64.8	64.8	64.8		
		67.4				
姉妹・友好都市及び諸外国との都市間交流 事業件数 (単位:件)	17	18	19	20		
		19				

3 事業効果(進行管理担当部署評価)

評価	A:総合戦略のKPI達成に有効であった	A
	B:総合戦略のKPI達成にある程度有効であった	
	C:総合戦略のKPI達成にあまり有効でなかった	
	D:総合戦略のKPI達成に有効でなかった	
評価の根拠	<p>●基本目標Ⅰの「雇用創出数の増加」については、海外でのPR番組放送により和歌山市への来訪希望率が上昇しており、今後も観光需要の拡大が期待できるとともに、市内企業の海外展開支援やビジネスマッチング促進により、事業の拡大、雇用創出に寄与したと考える。実際に、市内企業と新規取引先の商談や新商品開発が実現されており、今後民間事業者の事業拡大や海外展開が進むことが期待できる。</p> <p>●基本目標Ⅱの「転入超過を目指す」に対しては、市内企業と大都市圏の学生とのマッチングの取組では600件を超える面談が行われており、この中から和歌山市内へ就職する者が出てくるのが期待でき、効果があったと考える。</p> <p>●以上のことから、総合戦略のKPIの達成に有効であったと考える。</p>	

4 行政評価委員会による評価

評価	A:総合戦略のKPI達成に有効であった	B
	B:総合戦略のKPI達成にある程度有効であった	
	C:総合戦略のKPI達成にあまり有効でなかった	
	D:総合戦略のKPI達成に有効でなかった	
意見	<p>●商工・農林分野における各取組は評価できる。今後は農業産出額を増加させるべく、農作物のブランド化・高付加価値化にも努力されたい。</p> <p>●セミナーやイベントについては、交付金による支援期間終了後に事業をいかにして継続するのかが、長期的な視野で取り組む必要がある。</p> <p>●個々の事業の中には、数的な成果も含めより適切な検証をすべきものが見受けられる。</p> <p>●行政も民間事業者も、域内消費を促進し地域経済を循環させることをより強く意識しなければならない。</p> <p>●学生の地元就職に向けた対象者として、大学生や高校生だけでなく、専門学生も含めより幅広く捉えていくことが求められる。</p>	

地方創生推進交付金 プロジェクト

『ご当地鉄道でつなぐ広域観光プロジェクト』

地方創生推進交付金プロジェクト 検証シート

プロジェクトの名称 ご当地鉄道でつなぐ広域観光プロジェクト

[まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連]

基本目標Ⅰ: 安定した雇用を創出する 【数値目標: 雇用創出数 5年間で1,800人】
基本目標Ⅱ: 和歌山市への新しいひとの流れをつくる 【数値目標: 5か年累計の社会増減数を転入超過に転じさせる】

1 事業概要

事業目的	<p>関西国際空港にLCCが就航した平成24年3月以降、和歌山市では外国人観光客数が増加傾向にあり、平成27年には平成23年に比べ宿泊客数が約18倍の増加となる等、それに伴う観光消費額増加による経済効果が今後も期待でき、京奈和自動車道の整備等更なる交通アクセスの向上により、観光客を誘致する絶好の機会を迎えている。</p> <p>和歌山市の観光拠点である和歌山城を中心に、海のエリア沿線の南海電鉄(加太線・多奈川線)及び山のエリア沿線の和歌山電鐵貴志川線というご当地鉄道と連携し、沿線に存在する魅力的な観光資源をつなぎ、観光消費に大きな効果がある外国人観光客をはじめとする本市への来訪客の更なる増加・滞在時間の延長を目指す。また、多様なメンバーで構成される和歌山市版DMOの設立により、地域観光の推進体制を構築し、地域一体となった観光産業の確立を目指す。</p> <p>今後、DMOが主体となり、地域全体で稼げる観光産業を目指していくとともに、地場製品のブランド化・販売促進を通じた農商工と観光を融合させた施策を展開することで、地域産業の振興を図り、雇用の創出や地域経済の好循環を生み出し、地域を再生する。</p>		
実施年度	H29	事業費(千円)	123,236,766円 (うち交付金充当61,618,383円)
実施内容	<p>代表的な観光資源である和歌山城(まちなかエリア)・加太(海エリア)・貴志川線沿線(山エリア)の魅力を上昇するとともに、旅行会社や観光客に対するワンストップ窓口となり、地域観光を推進する主体となる和歌山市版DMOを立ち上げ、戦略的なマーケティング・プロモーションの展開に取り組むことによる、外国人観光客をはじめとする観光客数増加への取組に加え、エリア特性・地域資源を生かした体験型観光・商品開発等に取り組む農商工と観光を融合させた地域産業振興施策を一体的なプロジェクトとして実施する。</p> <p>(H29主な実施事業)</p> <p>【誘客プロモーション・情報発信】 企画番組の制作</p> <p>【地域資源の魅力向上・おもてなし向上】 わかちか広場リニューアル工事</p> <p>【和歌山市版DMOの立ち上げ・本格稼働】 調査・分析・プロモーション</p> <p>【地域資源のブランド化(体験型観光の促進)】 四季の郷公園リニューアル整備推進設計</p>		

2 KPI目標及び実績

KPI	基準値 (H27)	目標値(上段)				
		実績値(下段)				
		H28	H29	H30	H31	H32
外国人宿泊客数(単位:人)	107,381	137,381	172,381	212,381	254,381	300,000
観光消費額(単位:百万円)	43,951	45,288	46,638	48,038	49,498	51,036
新商品の開発件数(単位:件)	0	0	1	4	7	10
		0	10			

3 事業効果(進行管理担当部署評価)

評価	A:総合戦略のKPI達成に有効であった	B
	B:総合戦略のKPI達成にある程度有効であった	
	C:総合戦略のKPI達成にあまり有効でなかった	
	D:総合戦略のKPI達成に有効でなかった	
評価の根拠	<p>●基本目標Ⅰの「雇用創出数の増加」については、観光協会を主体とした観光振興の取組が進められる等、観光消費の拡大が地域経済の活性化に寄与し、雇用創出につながったと考える。特に民間によって体験型観光プログラムが造成されたことは、交付金に頼らない自立的・持続的な滞在型観光の推進の点で有効と考えられる。</p> <p>●また、基本目標Ⅱの「転入超過を目指す」に対しても、プロモーション動画の制作や企画番組の県外放送が移住・定住の促進につながる等、一定の効果があったと考える。</p> <p>●以上のことから、総合戦略のKPIの達成に一定程度有効であったと考える。</p>	

4 行政評価委員会による評価

評価	A:総合戦略のKPI達成に有効であった	B
	B:総合戦略のKPI達成にある程度有効であった	
	C:総合戦略のKPI達成にあまり有効でなかった	
	D:総合戦略のKPI達成に有効でなかった	
意見	<p>●プロモーションの取組が観光客の誘客につながっていることは一定の評価ができる。今後の継続が重要である。</p> <p>●和歌山市版DMO立ち上げに向けて専門家とアドバイザー契約をしたことは、観光協会の商品造成のノウハウ構築につながったと考えられ、組織の自立性を高める観点から評価できる。</p> <p>●事業は進んでいるが、KPI目標は未達成となっている。原因を分析した上で今後の施策に生かしてもらいたい。</p> <p>●南海電鉄加太線と和歌山電鉄貴志川線をつなぐJR和歌山駅から南海和歌山市駅間の充実に向け、取り組んでももらいたい。</p>	

地方創生拠点整備交付金 プロジェクト

『青少年国際交流施設整備事業』

地方創生拠点整備交付金プロジェクト 検証シート

プロジェクトの名称 青少年国際交流施設整備事業

[まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連]

基本目標Ⅰ:安定した雇用を創出する 【数値目標:雇用創出数 5年間で1,800人】
基本目標Ⅳ:時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る 【数値目標:和歌山市が住みやすいまちだと感じる市民の割合を高める 73.9%(平成26年度)→80%(平成31年度)】

1 事業概要

事業目的	<p>関西国際空港にLCCが就航した平成24年3月以降、外国人観光客数が増加傾向にあり、平成27年には平成23年に比べ宿泊客数が約18倍の増加となり、それに伴う観光消費額増加による経済効果が今後も期待できる。また、京奈和自動車道の整備により、世界遺産を有する京都・奈良・和歌山の3府県を結ぶルートの実便性が飛躍的に高まるなど、観光客を誘致する絶好の機会を迎えている。</p> <p>そこで、様々な観光スポットや地域資源を有する加太エリアの拠点となる施設を整備し、外国人観光客をはじめとする本市への来訪客の更なる増加と滞在時間の延長、さらには消費の拡大を実現することで、雇用の創出や地域経済の好循環を生み出すとともに、幅広い世代の生涯学習の推進を図る。</p>		
実施年度	H29	事業費(千円)	406,101,520円 (うち交付金充当203,050,760円)
実施内容	<p>加太エリアにある少年自然の家を和歌山市立青少年国際交流センターとしてリニューアルし、現在の小中学生を対象とした自然体験施設から、広く一般の人々も利用できる国際交流自然体験施設へと利用対象者の範囲を拡大する。</p> <p>また、外国からの旅行者の利用を促進し、国際交流宿泊施設としての機能を整備するとともに、高校・大学のサークル活動や合宿の場としても多くの人々が利用できるようにすることで、民間宿泊施設との差別化を図り、加太地区の活性化を目指す。</p> <p>施設完成後は、DMO候補法人である和歌山市観光協会を中心に、本施設を活用したオリジナルの旅行商品の造成やプロモーションを展開し、地方創生推進交付金事業等、観光誘客関連事業と一体となって実施するとともに、地域のまちづくり会社等と連携したイベントの実施により、加太・友ヶ島エリアの観光拠点として活用し、周辺エリアでの滞在期間の延長など相乗効果を得ることで、地域経済の活性化を目指す。</p> <p>(対象事業) ・青少年国際交流施設整備事業 ・加太砲台附属施設(弾薬庫・厠)整備【効果促進事業】</p>		

2 KPI目標及び実績

KPI	基準値 (H27)	目標値(上段)				
		実績値(下段)				
		H28	H29	H30	H31	H32
青少年国際交流センター(仮称)の利用者数 (単位:人)	9,952	0	0	7,000	17,000	30,000
加太エリアの観光入込客数(単位:人)	916,774	926,774	936,774	956,774	986,774	1,031,774
和歌山市の観光消費額(単位:百万円)	43,951	45,288	46,638	48,038	49,498	51,036
		45,555	46,407			

3 事業効果(進行管理担当部署評価)

評価	A:総合戦略のKPI達成に有効であった	A
	B:総合戦略のKPI達成にある程度有効であった	
	C:総合戦略のKPI達成にあまり有効でなかった	
	D:総合戦略のKPI達成に有効でなかった	
評価の根拠	<ul style="list-style-type: none"> ●基本目標Ⅰの「雇用創出数の増加」については、豊かな自然環境やスポーツ施設を有する加太エリアの観光拠点を整備するとともに、貴重な歴史・文化資源を観光に活用することで、観光客の増加や観光消費の拡大に寄与し、今後の雇用創出が期待できる。 ●また、施設完成後は指定管理者による運営とし、民間のアイデアを取り入れ魅力的なプログラムを提供するとともに、地元住民で組織されるまちづくり会社と連携してイベントを実施することで、今後、基本目標Ⅳの「市民満足度」に対しても効果が期待できる。 ●以上のことから、総合戦略のKPIの達成に有効であると期待できる。 	

4 行政評価委員会による評価

評価	A:総合戦略のKPI達成に有効であった	B
	B:総合戦略のKPI達成にある程度有効であった	
	C:総合戦略のKPI達成にあまり有効でなかった	
	D:総合戦略のKPI達成に有効でなかった	
意見	<ul style="list-style-type: none"> ●事業自体は適切に実施されている。しかしながら、施設整備事業の効果については即座に発現するものではなく、KPI目標の進捗等を引き続き注視していく必要がある。 ●公の施設であっても採算性は重要であることを認識し、利用者の確保に取り組む等、経営基盤の安定化を念頭に置いた運営が必要である。 	

地方創生拠点整備交付金 プロジェクト

『和歌山城公園施設整備事業』

地方創生拠点整備交付金プロジェクト 検証シート

プロジェクトの名称 和歌山城公園施設整備事業

[まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連]

基本目標 I : 安定した雇用を創出する 【数値目標: 雇用創出数 5年間で1,800人】

1 事業概要

事業目的	<p>人口減少下においても持続可能な都市運営を実現するため、コンパクトに集約した拠点集約型のまちづくりを推進する必要がある。特に中心拠点となるまちなかにおいては、既存ストックを有効活用することにより、整備コストの抑制を図りながら都市機能を集約し、効率的にまちなかの賑わいを創出することが重要である。</p> <p>本事業では、まちなかの拠点である和歌山城公園について、土産品販売のみの施設となっており、効果的な活用ができていなかった和歌山城天守閣前売店をリニューアルし、まちなか交流人口の増加・滞留時間の延長とともに消費拡大を目指す。</p>		
実施年度	H29	事業費(千円)	33,793,200円 (うち交付金充当16,896,600円)
実施内容	<p>和歌山城天守閣前に設置されている売店をリニューアルし、新たに飲食機能を追加するとともに、地元特産のスイーツ・土産品を販売することが可能な施設となる。さらに、景観を楽しむスペースを確保し、四季を通じて登城する人が景観を楽しむことができる機能を追加することで、まちなか交流人口の増加・滞留時間の延長とともに消費拡大を図る。</p> <p>天守閣前売店を運営する業者をプロポーザルにより選定・契約し、和歌山城天守閣前の施設として効果的な運営ができるようにするとともに、民間のアイデアを生かし、新たに設ける飲食機能・景観を楽しむスペースを有効活用すると同時に地元特産のスイーツや土産品を販売することで消費拡大を目指す。</p> <p>(対象事業) ・和歌山城公園施設整備事業</p>		

2 KPI目標及び実績

KPI	基準値 (H27)	目標値(上段)				
		実績値(下段)				
		H29	H30	H31	H32	H33
和歌山城入場者数(単位:人)	233,102	244,500	256,300	268,800	282,000	296,000
		225,867				
まちなかの流動人口(RESAS平日・休日月別平均)(単位:人)	673,438	678,000	683,000	689,000	698,000	710,000
		集計中				
和歌山城天守閣前売店の売上(単位:千円)	34,000	0	34,900	36,700	39,400	43,000
		0				

3 事業効果(進行管理担当部署評価)

評価	A:総合戦略のKPI達成に有効であった	B
	B:総合戦略のKPI達成にある程度有効であった	
	C:総合戦略のKPI達成にあまり有効でなかった	
	D:総合戦略のKPI達成に有効でなかった	
評価の根拠	<p>●和歌山市最大の観光スポットである和歌山城について、物販や飲食機能を充実させることができ、来訪者の満足度向上につながった。施設完成後はプロポーザル方式により選定された民間事業者の創意工夫によって運営し、和歌山城前の「和歌山市観光土産センター」と合わせて、和歌山城周辺での観光消費を促進することで、基本目標Ⅰの「雇用創出数の増加」に一定程度効果が期待できる。</p> <p>●以上のことから、総合戦略のKPIの達成に一定程度有効であると期待できる。</p>	

4 行政評価委員会による評価

評価	A:総合戦略のKPI達成に有効であった	B
	B:総合戦略のKPI達成にある程度有効であった	
	C:総合戦略のKPI達成にあまり有効でなかった	
	D:総合戦略のKPI達成に有効でなかった	
意見	<p>●市のシンボルである和歌山城を基点に実施されており、おいしい食べ物の提供、また、新商品開発や動線の改善等により売店の魅力を向上させることで、従業者数の増加が期待できる。</p> <p>●観光客へのサービスや景観の向上につながり、事業の効果が一定程度発揮されていると考える。今後は、更なる誘客や販売促進に取り組んでもらいたい。</p> <p>●売店の経営状況をチェックし必要に応じて対策を検討する等、引き続きPDCAサイクルの実行に取り組んでもらいたい。</p>	

地方創生拠点整備交付金 プロジェクト

『地域交流複合センター（仮称）整備事業』

地方創生拠点整備交付金プロジェクト 検証シート

プロジェクトの名称 地域交流複合センター(仮称)整備事業

[まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連]

基本目標Ⅰ:安定した雇用を創出する 【数値目標:雇用創出数 5年間で1,800人】
基本目標Ⅲ:合計特殊出生率を上昇させる 【数値目標:合計特殊出生率1.43(H25)→1.7(H31)】
基本目標Ⅳ:時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る 【数値目標:和歌山市が住みやすいまちだと感じる市民の割合を高める 73.9%(平成26年度)→80%(平成31年度)】

1 事業概要

事業目的	<p>人口減少下においても持続可能な都市運営を実現するため、コンパクトに集約した拠点集約型のまちづくりを推進する。都市機能を誘導して一定のエリアにおいて人口密度を維持し、生活サービスやコミュニティを持続的に確保する地域拠点の形成を図るため、病院・商業施設等が集積している和歌山市南部地域に、地域の交流施設を整備する。</p> <p>これにより、生涯学習環境の向上を図るとともに、子育て支援の機能を持たせ、幅広い世代の市民にとって便利で魅力的なまちづくりを進める。また、日本遺産に認定された和歌の浦等の観光施設・観光地が集積しているという当該エリアの特性を生かし、観光振興にも資する施設とする。</p>		
実施年度	H29	事業費(千円)	167,707,771円 (うち交付金充当83,853,885円)
実施内容	<p>紀三井寺にある旧和歌山地域地場産業振興センターを改修し、地域活動の拠点となる複合施設をオープンさせる。施設については、子育て支援や観光振興にも資するものとし、次の4つの機能を持つものとする。</p> <p>①地域活動の拠点機能・・・生涯学習環境の向上に向け、ヨガや書道等の教室を開催できる活動室や多目的ホールを設置。</p> <p>②子育て支援機能・・・親子が集う常設のフリースペース「子育て交流室」を設け、子育て世代の交流の場を提供。</p> <p>③観光拠点機能・・・日本遺産に認定された「絶景の宝庫 和歌の浦」等、地域の歴史資源や観光地を紹介するコーナーを設置。</p> <p>④飲食機能・・・センターの利用者や観光客が飲食しながら交流できるカフェを設置。</p> <p>(対象事業) ・地域交流複合センター(仮称)整備事業</p>		

2 KPI目標及び実績

KPI	基準値 (H27)	目標値(上段)				
		実績値(下段)				
		H29	H30	H31	H32	H33
カフェの売上(単位:千円)	0	0	12,000	13,440	15,100	16,900
地域交流複合センター(仮称)の利用者数 (単位:人)	0	0	72,000	80,000	90,000	101,000
紀三井寺駅1日当たりの乗降客数(単位:人)	4,290	4,290	4,320	4,370	4,400	4,540
		4,262				

3 事業効果(進行管理担当部署評価)

評価	A:総合戦略のKPI達成に有効であった	A
	B:総合戦略のKPI達成にある程度有効であった	
	C:総合戦略のKPI達成にあまり有効でなかった	
	D:総合戦略のKPI達成に有効でなかった	
評価の根拠	<ul style="list-style-type: none"> ●基本目標Ⅰの「雇用創出数の増加」については、周辺の紀三井寺や和歌の浦の観光拠点として観光客の利便性向上に寄与するとともに、併設するカフェの事業者を公募型プロポーザル方式で選定し民間による運営とする等、消費の拡大による雇用創出に効果が期待できる。 ●子育て交流室を備え、親子向けの定期イベント「子育てひろば」が開始される等、子育て支援環境の充実により、基本目標Ⅲの「出生率向上」にも効果が期待できる。 ●地域の活動拠点を整備したことで、幅広い世代の活動の場を提供することができ、基本目標Ⅳの「市民満足度」に対しても効果が期待できる。 ●1つの施設で様々な政策目的に資する複合センターとして整備したことは費用対効果の観点から有効であり、総合戦略のKPIの達成に有効であると期待できる。 	

4 行政評価委員会による評価

評価	A:総合戦略のKPI達成に有効であった	B
	B:総合戦略のKPI達成にある程度有効であった	
	C:総合戦略のKPI達成にあまり有効でなかった	
	D:総合戦略のKPI達成に有効でなかった	
意見	<ul style="list-style-type: none"> ●様々な目的を持つ複合センターとして整備されたことは評価できる。 ●平成30年5月にオープンしたところであり、施設の有効活用に向けて、今後様々な事業を展開していただきたい。 ●施設の最適な利活用に向けて、常に新たな試みを模索することが大切である。 ●施設の運営方法については、サービス向上や管理の効率化のため、指定管理者制度の導入を含めた民間のノウハウの導入も検討してもらいたい。 	

参 考 资 料

1 外部評価の概要

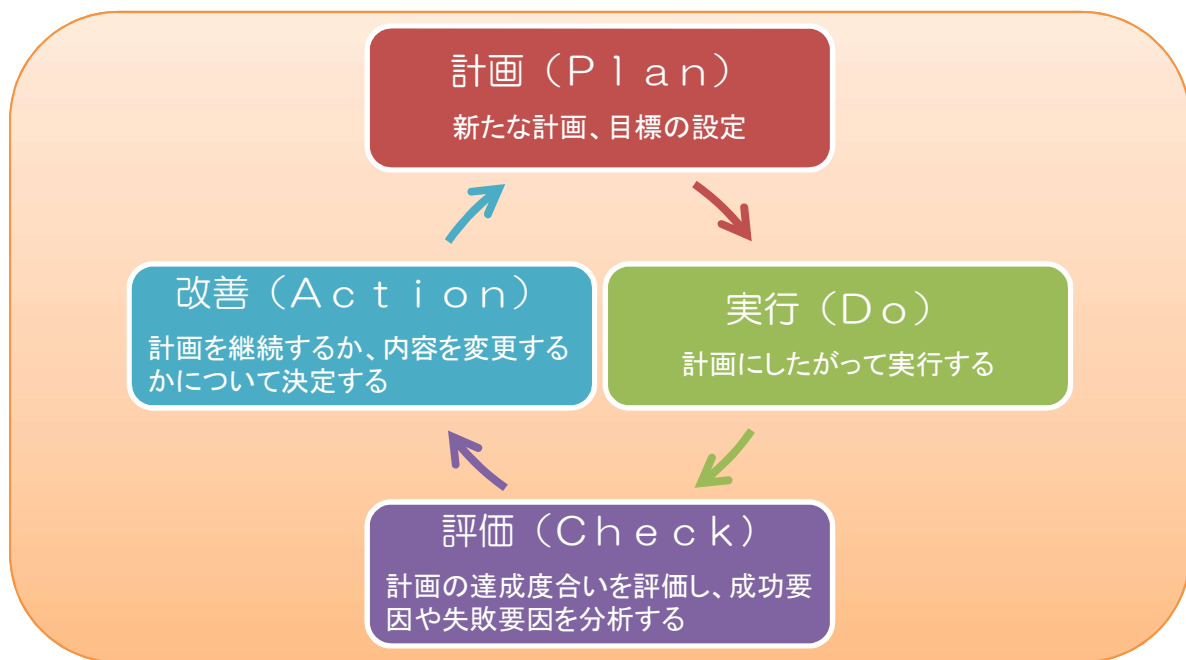
和歌山市では、学識経験者、企業経営者及び公募市民等で構成される和歌山市行政評価委員会による外部評価に取り組んでおり、それぞれの専門性を生かした評価をすることで、効率的・効果的な行政運営の推進に取り組んでいます。

1 外部評価の目的

- (1) 成果や必要性を考慮した、より効率的・効果的な行政運営の推進
- (2) コスト意識の醸成等、職員の意識改革
- (3) 市民の皆様への説明責任の向上

2 評価の基本的な考え方

行政が実施する活動の下図のようなマネジメントサイクル（PLAN-DO-CHECK-ACTION）を利用し、事業実施による活動内容と成果、取り巻く社会状況などを総合的に踏まえて評価を行い、その結果を今後の施策（事業の目的）や事業の改善に反映させ、よりよい行政サービスを行っていかうとするものです。



3 評価対象施策

「第5次和歌山市長期総合計画」（和歌山市の将来都市像を掲げたもの）の全55施策のうち、本年度の行政評価対象である16施策（※）から、各施策に設定されている『まちづくり指標』の進捗状況を踏まえ、和歌山市行政評価委員会において、7施策を選定しています。

（※）平成29年度から平成31年度までの3年間で全施策の評価を実施（市管理部門による評価を含む）するよう、年度ごとに対象とする施策の割振りを行っています。

4 評価の視点・・・外部評価は、以下の視点で評価されます。

(1) 達成度評価

①市民満足度

- ・市民にとって、その施策の重要度および満足度はどうか。
- ・市民が考える重要度と満足度との間に差がないか。その要因は何が考えられるか。

②目標達成度

- ・施策の成果指標は目標を達成しているか、実績値は伸びているか。
- ・目標を達成していなければ何が問題か、その改善策は何か。

(2) 役割分担の妥当性

- ・行政が直接実施しなければいけないサービスならばその理由は何か。
- ・市民等との協働を促進させることによってどのような効果を期待するのか。

(3) 事業構成の適正性

- ・施策と事務事業との結びつきは妥当か。
- ・事務事業は施策の成果実現に貢献しているか。
- ・施策の推進に対する貢献度が低く、不要な事業はないか。
- ・より効果の高い新規事業への見直しは必要ないか。

(4) 今後の方向性

- ・めざす10年後の姿や取組方針で示した状況にどれだけ近づいているか。
- ・成果、課題とその要因は何か。
- ・翌年度に残る課題をどのように解消していくのか。

5 評価区分（評価の方向性）・・・次の4つに分類されます。

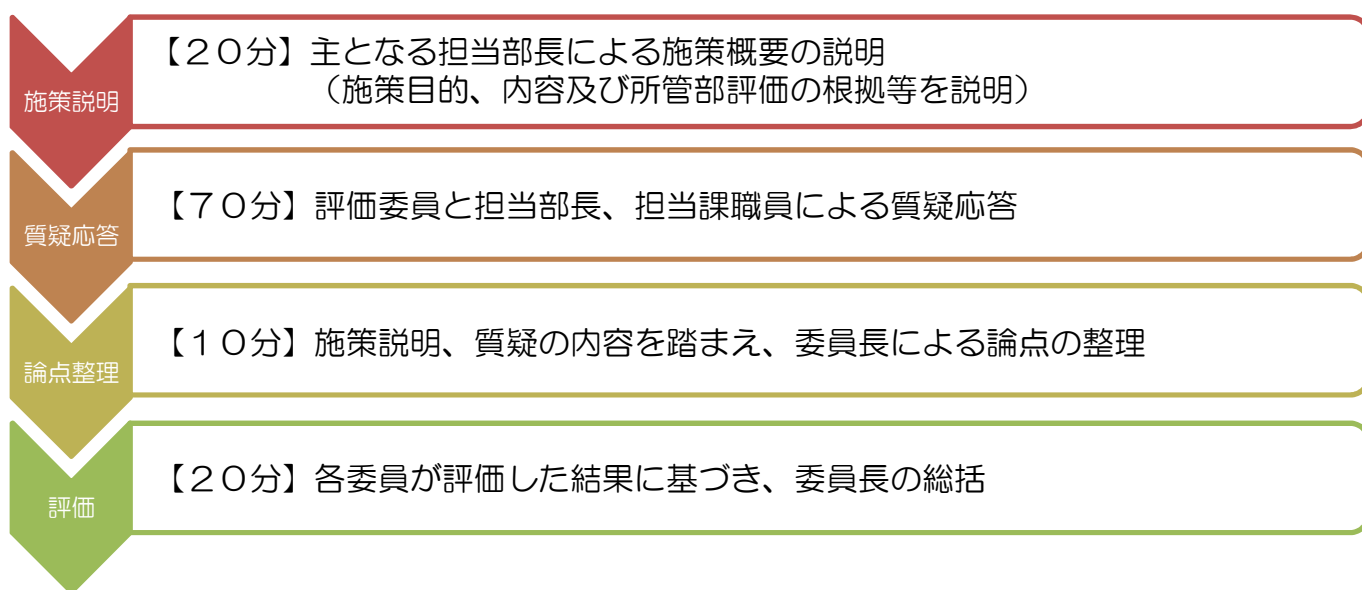
A：順調に進んでいる

B：進んでいるが改善が必要

C：あまり進んでいない

D：進んでいない

2 外部評価の流れ



3 和歌山市行政評価委員会活動状況

開催日	事項	内容
平成30年5月7日	第1回委員会	<ul style="list-style-type: none"> • 今年度のスケジュール確認 • 長計の施策評価実施方法の確認 • 長計の施策評価シート様式の確認 • 長期総合計画（以下「長計」という）の評価対象施策の選定方法の確認 • 地方創生関連交付金プロジェクト（以下「プロジェクト」という）の評価実施の確認
平成30年7月2日	第2回委員会	<ul style="list-style-type: none"> • 長計の評価対象施策の選定 • 長計のヒアリングの実施方法の確認 • プロジェクトの評価実施方法の確認
平成30年8月10日	第3回委員会	<ul style="list-style-type: none"> • ヒアリング当日の進行確認 • 長計の施策評価シート等の内容確認
平成30年8月20日、21日、29日、30日、9月3日、5日、7日	外部評価	長計施策及びプロジェクトの外部評価ヒアリングの実施（7施策・6プロジェクト）
平成30年10月3日	第4回委員会	平成30年度意見書の内容確認

4 和歌山市行政評価委員会委員名簿

	氏名（敬称略）	所 属 等
委員長	足立 基浩	和歌山大学副学長（経済学部 教授）
副委員長	小山 正人	公益社団法人 和歌山県労働者福祉協議会 常務理事
委員	岩橋 典久	公募市民
	奥村 博志	和歌山県中小企業診断士協会 会長
	片山 直子	和歌山大学経済学部 教授
	下村 泰彦	大阪府立大学大学院人間社会システム科学研究科 教授
	新谷 慶子	公募市民
	藤原 光男	近畿税理士会 税理士
	山本 理恵	学校法人山本学園 I BW美容専門学校 副校長

平成30年度
和歌山市行政評価委員会意見書

平成30年10月

和歌山市行政評価委員会

【事務局】

〒640-8511 和歌山市七番丁23番地

和歌山市 総務局 企画部 行政経営課

